

令和7年度 主要施策の成果 別冊

令和8年度行政評価 (令和7年度施策・事業の評価) の実施状況

中野区

目次

1 行政評価制度について 1

2 内部評価票の見方 5

3 行政評価結果 6

1 行政評価制度について

(1) 目的

行政評価は、施策及び事業の実施状況や成果を実績・コスト等の観点から評価し、基本構想・基本計画の実現に向けた進捗状況を把握するとともに、今後の施策展開や事業実施の方向性を明らかにするものです。評価結果を予算編成や事業執行に反映し、施策の戦略的な推進及び効果的・効率的な区政経営につなげることを目的としています。

(2) 実施内容

令和 8 年度行政評価の実施内容は、以下のとおりです。本冊子では、内部評価の結果を掲載しています。外部評価の結果は 11 月頃に別途公表する予定です。

- ア 内部評価
- 基本計画のすべての施策及び主な事業を対象に評価を行いました。施策の主担当部（※）が中心となり自己評価を実施し、庁内会議を経て評価結果を決定しました。
- ※主担当部は、施策内の主な事業を所管する部のうち、施策の目的との親和性や関連性が特に高い事業を所掌する部としています。その他の部は「関連部」としています。

- イ 外部評価
- 基本計画の各重点プロジェクトから「重点ポイント」を 1 つ選定し、評価を行います。内部評価を経て、有識者と公募区民による客観的・専門的評価を受けます。なお、重点ポイントは、社会状況やニーズの変化、実施体制の整備状況、課題の顕在化度合い等を総合的に勘案し、今後の重点化・改善に向け、外部の視点による検証が特に有効であると考えられるものを選定しています。

- ウ 主な変更点
- 令和 8 年度の行政評価は、従来の事業評価が抱えていた以下のような課題を踏まえ、制度の変更を行いました。
- ・事業を横断した施策レベルでの評価ができない
 - ・対象事業を選定して評価しているため、網羅性に欠ける

主な変更点は下表のとおりです。

種別	令和 7 年度の行政評価（従来）	令和 8 年度の行政評価
内部評価	各課から選定した個別事業を評価	基本計画のすべての施策・主な事業を評価
外部評価	企画部が選定した個別事業を評価	企画部が各重点プロジェクトから 1 つ選定した重点ポイントを評価
自己点検	予算を構成するすべての事業メニューを評価	内部評価の網羅性の向上を踏まえ廃止

(3) 評価対象

評価対象の施策及び重点ポイント、それぞれの主担当部・関連部は次表のとおりです。

内部評価の対象施策

政策	施策		主担当部	関連部		
1 多様性を生かし新たな価値を生み出す	1	人権と多様性の尊重	企画部			
	2	多文化共生のまちづくりの推進	区民部			
2 地域愛と人のつながりを広げる	3	地域における人のつながりと愛着が生まれる環境づくり	地域支えあい推進部	区民部		
	4	地域コミュニティを支える人材育成と団体支援の充実	地域支えあい推進部			
	5	地域の自主的な活動の推進と環境づくり	地域支えあい推進部			
3 遊び心あふれる文化芸術をまち全体に展開する	6	誰もが身近に文化芸術に親しめる環境づくり	区民部	教育委員会事務局	都市基盤部	
	7	魅力的な地域資源の発掘・発信	区民部			
4 地域経済活動を活性化する	8	持続可能な地域経済の成長と働き続けられる環境づくり	区民部			
	9	商店街の活性化支援によるにぎわい空間の創出	区民部			
5 東京の新たな活力とにぎわいを世界に発信する	10	中野駅周辺における新たな魅力や価値の創出・発信	まちづくり推進部			
	11	中野駅周辺まちづくりにおける都市基盤の整備と多様な都市機能の誘導	まちづくり推進部			
6 子どもの命と権利を守る	12	子どもの権利の尊重と理解促進	子ども教育部	教育委員会事務局		
	13	一人ひとりの状況に応じた支援の充実	教育委員会事務局	地域支えあい推進部		
	14	子どもの貧困対策の推進	子ども教育部			
	15	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応	子ども教育部	地域支えあい推進部		
7 社会の変化に対応した質の高い教育を実現する	16	子どもたちの「生きる力」を育む教育の充実	教育委員会事務局	健康福祉部		
	17	発達の課題や障害のある子どもへの教育の充実	教育委員会事務局			
	18	特色ある学校づくりと家庭・地域との協働による学校運営の推進	教育委員会事務局			
	19	これからの学びに対応した学校教育環境の整備	教育委員会事務局			
8 まち全体の子育ての力を高める	20	地域における子育て支援活動の促進	子ども教育部			
	21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実	地域支えあい推進部	子ども教育部		
	22	将来を見通した幼児教育・保育の実現	子ども教育部			
	23	特別な配慮を必要とする子どもとその家庭への一貫した相談支援体制の充実	健康福祉部	子ども教育部	地域支えあい推進部	
9 子育て世帯が住み続けたいまちをつくる	24	子育て世帯が暮らしやすい住宅・住環境の誘導	都市基盤部	子ども教育部		
	25	子育て家庭にとって魅力的な空間・施設等の充実	子ども教育部	都市基盤部		

政策	施策		主担当部	関連部		
10 若者のチャレンジを支援する	26	若者が地域や社会で活躍できる環境づくり	子ども教育部	企画部	地域支えあい推進部	
	27	社会との関わりに課題を抱える若者の相談支援体制の充実	子ども教育部	地域支えあい推進部		
11 人生100年時代を安心して過ごせる体制を構築する	28	高齢者が安心して暮らし続けることができる体制の充実	地域支えあい推進部			
	29	高齢者を支える医療や介護・生活支援サービス等の提供体制の充実	地域支えあい推進部	都市基盤部		
12 生涯現役で生き生きと活躍できる環境をつくる	30	多様な交流・つながりを育み、いつまでも活躍できる環境づくり	地域支えあい推進部	区民部		
	31	区民が主体的に取り組む介護予防の推進	地域支えあい推進部			
13 誰一人取り残されることのない支援体制を構築する	32	権利擁護と虐待防止の推進	健康福祉部	地域支えあい推進部		
	33	多様な課題を抱えている人やその家族の早期発見・早期対応の推進	地域支えあい推進部	子ども教育部	健康福祉部	
	34	障害者への相談支援体制と地域生活移行を支える環境の整備	健康福祉部	地域支えあい推進部		
	35	生活に困窮している人の自立に向けた支援の充実	健康福祉部			
14 誰もが自分らしく輝ける地域社会を形成する	36	障害者の就労や社会参画の推進	健康福祉部			
	37	認知症のある人とその家族を支える環境づくり	地域支えあい推進部			
15 生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる	38	誰もが身近に運動・スポーツ活動に取り組める環境づくり	健康福祉部	教育委員会事務局		
	39	健康的な生活習慣が身につく環境づくり	健康福祉部	地域支えあい推進部		
	40	地域医療体制の充実	健康福祉部			
	41	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり	区民部	教育委員会事務局		
16 災害に強く回復力のあるまちづくりを進める	42	防災まちづくりの推進	まちづくり推進部	都市基盤部		
	43	災害に強い体制づくり	総務部	地域支えあい推進部	環境部	都市基盤部
17 時代の変化に対応したまちづくりを進める	44	西武新宿線連続立体交差事業を契機としたまちづくりの推進	まちづくり推進部			
	45	各地区の特性に応じたまちづくりの推進	まちづくり推進部			
18 快適で魅力ある住環境をつくる	46	住宅ストックの質の向上、適切な維持管理及び有効活用の推進	都市基盤部			
	47	まちなかの安全性・快適性の向上	都市基盤部			
	48	道路・橋梁の着実な整備・改修	都市基盤部			
	49	多様なニーズに応じた魅力ある公園の整備	都市基盤部			
	50	誰もが利用しやすく、円滑に移動できる交通環境の整備	都市基盤部			

政策	施策		主担当部	関連部		
19 環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる	51	脱炭素社会の推進と気候変動への適応	環境部	総務部	まちづくり推進部	
	52	ごみの減量やりサイクルの推進	環境部			
	53	みどりの保全と創出の推進	環境部	教育委員会事務局	都市基盤部	まちづくり推進部
20 安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める	54	犯罪や事件・事故の防止と消費生活の安全の推進	総務部	区民部	教育委員会事務局	
	55	感染症の予防と拡大防止	健康福祉部			
	56	安全・安心な生活環境の確保	健康福祉部	環境部		

（参考）外部評価対象の重点ポイント

重点プロジェクト	重点ポイント		主担当部	関連部		
子育て先進区の実現	①	児童虐待を未然に防止する事業を充実し体制を強化します	子ども教育部	教育委員会事務局	地域支えあい推進部	
地域包括ケア体制の実現	②	支援を必要とする人への相談・コーディネート体制を充実します	地域支えあい推進部	子ども教育部		
活力ある持続可能なまちの実現	③	新たな魅力の発信・活用による地域ブランドづくりを進めます	区民部			

2 内部評価票の見方

内部評価票は施策単位で作成しています。上段の「施策ブロック」には、施策の成果指標の結果や投入資源、成果、課題、今後の戦略など、施策全体の評価を記載しています。下段の「主な事業ブロック」には、施策を構成する主な事業ごとのコスト、実績、効果、次年度の方向性等を記載しています。施策ブロックは、主な事業ブロックに記載した各事業の実績等を踏まえ、施策全体の成果や課題を総評するとともに、今後の戦略を整理しています。また、主な事業ブロックの次年度の方向性は、施策の今後の戦略と整合を図っています。

(1) 施策ブロック (記載例)

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策			1	多様性を生かし新たな価値を生み出す							
施策			2	多文化共生のまちづくりの推進							
当初の方向性			外国人住民等が地域で安心して暮らすことができるよう、多言語ややさしい日本語での情報提供や相談対応など、生活に必要な基盤の充実を図ります。 海外友好都市・諸外国との交流を推進するとともに、地域における様々な参画・交流を生み出すなど、区民の国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを総合的に進めます。								
成果指標			目標値 (2025年度)	初期値 (該当年度)	2023 (該当年度)	2024 (該当年度)	2025 (該当年度)	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	国際交流や多文化共生事業への満足度 【中野区資料】		95%	91.8% (2022年度)	96.7% (2023年度)	93.8% (2024年度)	94.4% (2025年度)	事業費（千円）	63,824	85,359	79,713
②	文化・国際交流事業への外国人の参加割合 【中野区資料】		50%	42.8% (2020年度)	51.2% (2023年度)	56.9% (2024年度)	58.5% (2025年度)	投入労働量（人）	1.30	4.40	3.70
分析	良かった点 その要因		・外国人の増加に伴い、外国人相談件数やAI多言語通訳システムの利用件数が増加しており、これらの取組の活用が進む中で、費用対効果が向上した。 ・中野・ウェリントン友好子ども交流事業の参加人数や海外都市との交流回数が増加し、感染症による制約の緩和を背景に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を脱した。 ・中野区国際交流協会による地域での交流事業の参加者が増加するなど、区民と外国人との交流機会の充実が図られている。								
	十分でなかった点 その要因		・区主催オンライン日本語教室においては、受講者の目標到達状況にばらつきが見られた。帰国等の事情に加え、講義の難易度と受講者のレベルとの間に一部ミスマッチがあり、継続受講に向けた工夫の余地がある。 ・地域団体や大学等と連携した区民と外国人住民との交流事業については、一定の取組の進展が見られる一方、連携先が特定の団体に偏る傾向もあり、より多様な主体との連携が十分に広がっていない実態が見られる。								
今後の戦略	・初期段階の日本語教育を安定的に提供していくため、日本語教育の体制づくりを進めるとともに、区主催による日本語教室の充実に重点を置いて取り組む。 ・中野区多文化共生推進ネットワークを軸に、庁内外の関係者との連携を一層強化し、多文化共生施策の効果的な施策展開につなげていく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	外国人住民等への日本語支援事業										

【基本目標、政策、施策、当初の方向性欄】施策の基礎情報として、基本計画から転記しています。なお、当初の方向性は基本計画における「施策の方向性」から転記しています。

【成果指標欄】指標名称と目標値欄、初期値欄は基本計画から転記し、2023～2025 年度欄は実績（※）を入力しています。なお、初期値は原則、基本計画の「現状値」を転記していますが、基本計画策定時に現状値が測れていなかった指標は、実施計画における「現状値」を転記しています。

※指標の実績は、指標の出典である調査の実施時期や時点によって、項目名の年度と実績の該当年度が一致しないものがあります。（2025 年度欄に 2024 年度時点の実績が記載される等）

【投入資源欄】事業費欄は、施策を構成する主な事業の決算額の合計値です。投入労働量欄は施策を構成する主な事業に対する 1 年度あたりの職員の労働量の合計値です。ただし、それぞれの合計値は、下段の主な事業ブロックに記載されている主な事業の決算額及び投入労働量の単純合計ではなく、事業間で決算額や投入労働量が重複する場合は当該分を除いているため、主な事業ブロックの合計値や決算説明書の数値と一致しない場合があります。

【分析欄】有効性、適正性、効率性の観点から施策全体の良かった点（成果が得られた点）と十分でなかった点（課題があった点）、それぞれの要因を記載しています。

【今後の戦略欄】分析欄の内容を踏まえた施策の今後の戦略を記載しています。新規・拡充事業欄は主な事業ブロックのうち、次年度の方向性欄が「新規」「拡充」「拡充（推進）」のいずれかになっている主な事業名を掲載しています。縮小・廃止事業欄は、次年度の方向性欄が「縮小」または「廃止」になっている主な事業名を原則掲載しています。

(2) 主な事業ブロック

(記載例)

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①外国人住民等が暮らしやすい生活の支援及び環境の整備																										
外国人住民等生活支援事業	55	9,799	8,206	—	3.00	2.00	外国人相談窓口開設日（回）	—	週5	週5	外国人相談窓口相談件数（件）	—	561	852	特設による外国人相談会実施回数（回）	—	8	36	特設による外国人相談会相談件数（件）	—	72	177	継続	—	—	区民サービス課
外国人住民等生活支援事業	10,861	12,474	11,171	0.30	0.30	0.30	AI多言語通訳システムタブレット配備箇所（箇所）	59	59	58	AI多言語通訳システムタブレット利用件数（件）	2,232	3,259	5,800	職員向け研修の満足度（％）	2	2	2	職員向け研修の満足度（％）	95	93	93	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課
②多様な文化を受け入れるための意識の啓発																										
海外友好都市交流事業	3,428	8,085	5,287	0.10	0.10	0.30	中野・ウェリントン友好子ども交流事業実施数（回）	1	1	1	中野・ウェリントン友好子ども交流事業1で派遣・受け入れをした中野区の子どもの人数（人）	10	15	20	海外友好都市との交流（派遣・受入）回数（回）	0	1	2	友好関係都市との児童等帰国数（件）	0	0	1	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課
区民と外国人住民等の多文化・国際交流事業	5,667	5,023	5,195	0.30	0.30	0.30	中野区国際交流協会による交流事業実施数（回）	18	17	17	中野区国際交流協会による交流事業参加者数（人）	892	955	1,309	地域団体や大学等と連携した交流事業実施数（回）	3	4	4	交流事業における連携団体数（団体）	2	2	3	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課
③外国人住民等が活躍できる場の創出																										
外国人住民等への日本語支援事業	43,813	49,978	49,854	0.30	0.40	0.50	中野区国際交流協会による日本語講座実施数（回）	368	369	363	中野区国際交流協会による日本語講座延べ参加者数（人）	6,446	8,754	9,869	区主催日本語教室実施数（回）	—	—	2	目標とするレベルの日本語能力を習得できた受講生の割合（％）	—	—	47	拡充	外国人人口の増加に伴い、区主催日本語教室の需要増が見込まれるため。	日本語教室事業の充実を図るための体制づくり及び事業内容の改善を検討する。	文化振興・多文化共生推進課
外国人住民等の社会参画推進事業	0	0	0	0.30	0.30	0.30	区内大学等と連携した外国人住民等との意見交換実施数（回）	3	2	2	外国人住民等との意見交換実施に係る連携数（団体）	2	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課

【主な事業欄】施策を構成する主な事業名を記載しています。

【決算額欄】主な事業の決算額（事業費ベース）を記載しています。他の主な事業との複合的な委託契約等を行っている場合、経費を按分しているため、決算説明書の数値と一致しない場合があります。

【投入労働量欄】主な事業にかかる職員（会計年度任用職員等を含む）の1年度あたりの労働量を職員数（1人あたりの上限は1.0人）に換算して記載しています。「事業」を対象とした評価であるため、特別職や管理職は除いています。

【実績欄（実績①、実績②）】主な事業の実績（アウトプット）を記載しています。

【効果欄（効果①、効果②）】主な事業の効果（アウトカム）を記載しています。

【次年度の方向性欄】実績や効果、課題を踏まえ、主な事業の次年度の方向性を記載しています。次年度の方向性区分の定義は以下のとおりです。

新規：新規に事業を開始するもの。

拡充：事業内容（対象の要件・規模等の基準、施設等の仕様・機能など）の変更等により、サービスの量、質等を向上させるもの。見込差等の自然・機械的な増は除く。

拡充（推進）：施設やシステムの整備・改修のように複数年度にかけて事業を拡充する場合において、その中間年度や最終年度の取組として、拡充を進めるもの。

継続：事業内容の変更等をしないもの。見込差等の自然・機械的な増減は含む。

継続（改善）：事業内容の変更等を行わず、事務や手法等の工夫によりサービスの量、質等を向上させるもの。

縮小：事業内容の変更等により、サービスの量、質等を縮小させるもの。また、事業内容の変更等を行わず、事務や手法等の工夫によりコストを抑えるもの。見込差等の自然・機械的な減は除く。別事業との統合は含む。

廃止：事業を廃止するもの。実施期間満了による終了を含む。

3 行政評価結果

実施した内部評価の結果は次ページ以降のとおりです。

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策			1	多様性を生かし新たな価値を生み出す							
施策			1	人権と多様性の尊重							
当初の方向性			区民等が人権意識を深め、性別、性自認や性的指向、国籍や文化、年齢や世代、障害等の多様性を認め合いながら、差別的取扱やハラスメントがなく、あらゆる場面において個性や能力を発揮できる、平等で公平な地域社会の実現を目指した取組を進めます。 多様な生き方、個性や価値観を受け入れることのできる地域社会の実現に向けて、区民等がユニバーサルデザインの意識を深める取組を進めます。 戦争の悲惨さや平和の尊さを、幅広い世代に継続して伝える取組を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	ユニバーサルデザインの認知度 【中野区区民意識・実態調査】		71%	66.3% （2020年度）	65.8% （2023年度）	73.9% （2024年度）	75.8% （2025年度）	事業費（千円）	7,543	7,339	14,028
②	社会全体における男女の地位が平等だと思ふ人の割合 【中野区区民意識・実態調査】		20%	14.5% （2020年度）	12.3% （2023年度）	14.8% （2024年度）	17.6% （2025年度）	投入労働量（人）	4.34	4.34	4.96
分析	良かった点 その要因		・サポーター養成、職員研修、ガイドラインに基づく施設環境の整備を重層的に実施することにより、施策横断的に意識浸透と実践の連動を図った結果、ユニバーサルデザインの認知度は目標を上回る水準に達した。 ・男女共同参画に関する普及啓発を効果的に実施した結果、参加者が増加し、施策の着実な推進につながった。								
	十分でなかった点 その要因		・各事業が単発的な実施にとどまり、継続的な取組が十分に確保されていなかったことから、効果の蓄積が図られず、施策の推進に結び付かなかった。 ・事業間の連携が十分に図られず、分野ごとの個別的な取組にとどまった結果、相乗効果が発揮されず、効率性にも課題が残り、施策全体の底上げには至らなかった。								
今後の戦略	・ユニバーサルデザインの普及啓発を継続するとともに、推進計画の改定に向けた検討を進め、あわせて区有施設における整備・運営面でのユニバーサルデザイン推進体制を整備することで、区民サービスの向上を図る。 ・男女共同参画事業は今年度から委託し、講座数が増加している。引き続き効果の高い講座を継続的に実施し、男女共同参画基本計画の改定や男女共同参画センターの整備に向けた検討と一体的に進めることで、事業効果の向上と普及啓発の強化を図る。 ・次世代が平和を自分事として認識できるよう、継続的な普及啓発及び学習機会の充実を図る。 ・あらゆる人の人権の尊重に向け、普及啓発を推進するとともに、社会情勢の変化や多様なニーズを踏まえ、パートナーシップ制度の見直しに向けた検討を進めていく。 ・事業間での連携を模索し、相互に連動した取組を展開することにより、相乗効果の創出及び施策効果の最大化を図る。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①人権意識の啓発																											
人権啓発	1,261	1,328	1,001	0.75	0.75	0.75	人権啓発講演会（回）	1	1	1	参加人数（人）	292	162	40	職員向けハラスメント防止研修の実施（回）	1	1	1	研修受講者の満足度（大変満足できた・満足できなかったと回答した受講者の割合）（％）	69	87	85	継続	—	—	企画課	
②性別、性自認・性的指向、国籍・文化等の多様性を認め合う気運の醸成																											
パートナーシップ宣誓	35	61	73	0.01	0.01	0.01	パートナーシップ宣誓周知用チラシ（枚）	700	0	500	パートナーシップ宣誓数（件）	18	22	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	企画課
性自認・性的指向関連普及啓発	240	431	246	0.24	0.24	0.24	LGBTQ+おしゃべりサロン実施回数（回）	12（令和5年度はおしゃべりサロンの前身にじいる相談を実施していた。）	12	12	LGBTQ+おしゃべりサロン参加人数（人）	129	102	0	LGBTQ+おしゃべりサロンアンケート回答者数（人）※現在のアンケートの書式は令和6年10月より	92	51	92	LGBTQ+おしゃべりサロン参加者リビート率（％）	49	50	継続	—	—	—	企画課	
③男女共同参画社会の実現																											
DV・デートDV防止等普及啓発	382	188	217	0.06	0.06	0.06	デートDV予防啓発パンフレットの配布数（冊）	1,500	1,500	3,000	デートDVの認知度（％）	35	35	38	デートDVに関する出前講座の実施回数（回）	1	2	1	デートDV理解の深化（％）	98	94	88	継続	—	—	企画課	
男女共同参画普及啓発	929	961	8,444	0.98	0.98	1.60	男女共同参画週間の講演会の参加者数（人）	93	116	176	男女共同参画社会への理解の深化（％）	97	81	87	男女共同参画センター情報誌「アンサンブル」配布数（部）	1,200	1,000	1,200	男女共同参画社会の認知度（％）	30	38	29	継続	—	—	企画課	
④ユニバーサルデザインの普及啓発・施策改善																											
ユニバーサルデザイン合同点検	47	178	378	0.20	0.30	0.30	ユニバーサルデザイン評価・アドバイザー会議開催回数（回）	1	5	3	評価施設数（か所）	0	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	企画課	
ユニバーサルデザインサポーター養成	540	533	533	0.30	0.30	0.30	講座の申込み者数（人）	80	80	70	サポーター認定者数（人）	70	59	64	認定者のうちアンケート回答者数（人）	56	49	38	講座の満足度（％）	100	100	100	継続	—	—	企画課	
ユニバーサルデザイン普及啓発	1,200	880	824	0.50	0.40	0.40	区職員向けユニバーサルマナー研修受講者数（人）	121	120	120	区職員向けユニバーサルマナー研修受講完了者数（人）	120	115	117	ユニバーサルデザイン製品購入数（個）	99	54	85	ユニバーサルデザイン製品配布施設数（か所）	11	18	15	継続	—	—	企画課	
⑤平和意識の啓発																											
平和普及啓発	2,894	2,722	2,275	1.28	1.28	1.28	平和のつどい実施回数（回）	1	1	1	平和のつどい満足度（％）	85	90	94	平和のつどい実施回数（回）	1	1	1	平和のつどい来場者数（人）	187	245	293	継続	—	—	企画課	
平和資料展示室の運営	15	57	37	0.02	0.02	0.02	平和事業における活用（回）	6	6	6	平和資料展示室満足度（％）	71	84	64	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	企画課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策			1	多様性を生かし新たな価値を生み出す							
施策			2	多文化共生のまちづくりの推進							
当初の方向性			外国人住民等が地域で安心して暮らすことができるよう、多言語ややさしい日本語での情報提供や相談対応など、生活に必要な基盤の充実を図ります。 海外友好都市・諸外国との交流を推進するとともに、地域における様々な参画・交流を生み出すなど、区民の国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを総合的に進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	国際交流や多文化共生事業への満足度 【中野区資料】		95%	91.8% （2022年度）	96.7% （2023年度）	93.8% （2024年度）	94.4% （2025年度）	事業費（千円）	63,824	85,359	79,713
②	文化・国際交流事業への外国人の参加割合 【中野区資料】		50%	42.8% （2020年度）	51.2% （2023年度）	56.9% （2024年度）	58.5% （2025年度）	投入労働量（人）	1.30	4.40	3.70
分析	良かった点 その要因		・外国人の増加に伴い、外国人相談件数やAI多言語通訳システムの利用件数が増加しており、これらの取組の活用が進む中で、費用対効果が向上した。 ・中野・ウェリントン友好子ども交流事業の参加人数や海外都市との交流回数が増加し、感染症による制約の緩和を背景に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を脱した。 ・中野区国際交流協会による地域での交流事業の参加者が増加するなど、区民と外国人との交流機会の充実が図られている。								
	十分でなかった点 その要因		・区主催オンライン日本語教室においては、受講者の目標到達状況にばらつきが見られた。帰国等の事情に加え、講義の難易度と受講者のレベルとの間に一部ミスマッチがあり、継続受講に向けた工夫の余地がある。 ・地域団体や大学等と連携した区民と外国人住民との交流事業については、一定の取組の進展が見られる一方、連携先が特定の団体に偏る傾向もあり、より多様な主体との連携が十分に広がっていない実態が見られる。								
今後の戦略	・初期段階の日本語教育を安定的に提供していくため、日本語教育の体制づくりを進めるとともに、区主催による日本語教室の充実に重点を置いて取り組む。 ・中野区多文化共生推進ネットワークを軸に、庁内外の関係者との連携を一層強化し、多文化共生施策の効果的な施策展開につなげていく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	外国人住民等への日本語支援事業										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①外国人住民等が暮らしやすい生活の支援及び環境の整備																											
外国人住民等生活支援事業	55	9,799	8,206	—	3.00	2.00	外国人相談窓口開設日（回）	—	週5	週5	外国人相談窓口相談件数（件）	—	561	852	特設による外国人相談会実施回数（回）	—	8	36	特設による外国人相談会相談件数（件）	—	72	177	継続	—	—	区民サービス課	
外国人住民等生活支援事業	10,861	12,474	11,171	0.30	0.30	0.30	AI多言語通訳システムタブレット配備箇所数（箇所）	59	59	58	AI多言語通訳システムタブレット利用件数（件）	2,232	3,259	5,800	職員向け研修（種類）	2	2	2	職員向け研修の満足度（％）	95	93	93	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
②多様な文化を受け入れるための意識の啓発																											
海外友好都市交流事業	3,428	8,085	5,287	0.10	0.10	0.30	中野・ウェリントン友好子ども交流事業実施数（回）	1	1	1	中野・ウェリントン友好子ども交流事業で派遣・受け入れをした中野区の子どもの人数（人）	10	15	20	海外友好都市との交流（派遣・受入）回数（回）	0	1	2	友好関係都市との覚書等締結数（件）	0	0	1	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
区民と外国人住民等の多文化・国際交流事業	5,667	5,023	5,195	0.30	0.30	0.30	中野区国際交流協会による交流事業実施数（回）	18	17	17	中野区国際交流協会による交流事業参加者数（人）	892	955	1,309	地域団体や大学等と連携した交流事業実施数（回）	3	4	4	交流事業における連携団体数（団体）	2	2	3	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
③外国人住民等が活躍できる場の創出																											
外国人住民等への日本語支援事業	43,813	49,978	49,854	0.30	0.40	0.50	中野区国際交流協会による日本語講座実施数（回）	368	369	363	中野区国際交流協会による日本語講座延べ参加者数（人）	6,446	8,754	9,869	区主催日本語教室実施数（回）	—	—	2	目標とするレベルの日本語能力を習得できた受講生の割合（％）	—	—	47	拡充	外国人人口の増加に伴い、区主催日本語教室の需要増が見込まれるため。	日本語教室事業の充実を図るための体制づくり及び事業内容の改善を検討する。	文化振興・多文化共生推進課	
外国人住民等の社会参画推進事業	0	0	0	0.30	0.30	0.30	区内大学等と連携した外国人住民等との意見交換実施数（回）	3	2	2	外国人住民等との意見交換実施に係る連携数（団体）	2	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策				2	地域愛と人のつながりを広げる							
施策				3	地域における人のつながりと愛着が生まれる環境づくり							
当初の方向性				気軽に地域の情報に触れ、中野のまちに関心や愛着を持ち、区や地域を身近に感じることができるための取組を進めます。 常日頃からのご近所同士のつながりやあいさつ等、互いの顔が見え、困りごとがあった時に助け合えるような人間関係が構築される取組を進めます。 共通の関心や経験・課題を持つ人同士がゆるやかにつながる場づくりを進めます。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	近所との付き合いがほとんどない区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】			18%	21.6% （2020年度）	—	—	21.7% （2025年度）	事業費（千円）	41,271	41,855	21,828
②	住民同士の交流の場があると感じている区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】			40%	32.2% （2020年度）	—	—	35.9% （2025年度）	投入労働量（人）	4.54	5.04	5.04
分析	良かった点 その要因			・SNS等により地域情報に触れる機会が拡大し、地域活動への入口が広がった。「ためまっぶなかの」へのアクセスは定着している。 ・政策助成の交付件数及び助成事業の参加者数は一定の定着が見られる。 ・社会福祉協議会と連携した支援や団体同士の交流の機会の設定及び支援に必要な人材についての検討に着手し、団体支援強化に向けた検討が進んでいる。								
	十分でなかった点 その要因			・成果指標では、近所付き合いの希薄化や交流の場の実感が改善せず、顔の見える関係づくりへの達成が弱い。 ・「付き合いがほとんどない」と回答した年代別の割合は、若年層が高くなっている。就労・子育て・転入後間もない居住実態等が、地域との接点を形成しにくい背景としてあると考えられる。 ・情報共有とイベント参加は一定のつながりが見られるが、日常の挨拶・助け合い等の関係に転換する導線づくりに向けた取り組みを検討する必要がある。								
今後の戦略	・社会福祉協議会等関係機関と連携した団体支援を進める。 ・若年層が参加しやすく、地域における近所付き合いの契機となるような活動を促進するため、団体への支援を行っていく。 ・団体間連携や地域組織との情報共有・事業共創の場を設定し、地域課題や活動団体のニーズを把握して、区民のつながりが広がる活動運営ができるよう、活動団体への支援を強化する。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				
	地域団体活動支援事業											

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課				
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）	
①人とまちを知るための情報発信																											
SNS等の活用による情報発信	14,080	13,156	4,356	0.62	0.62	0.62	ためまっぶなかの年間アクセス件数（件）	220,287	317,853	350,243	助成事業の参加者数（人）	55,752	71,554	54,936	政策助成交付件数（件）	121	126	120	最近1年間に、就労以外で社会や地域と関わった区民の割合（％）	41	49	48	継続	—	—	地域活動推進課	
転入時等の地域情報の提供	1,001	1,476	1,305	0.10	0.10	0.10	加入促進及び地域交流促進活動助成金申請件数（件）	45	54	71	町会・自治会加入率（％） 加入世帯数/住基世帯数	—	—	36	町会・自治会リーフレット配布数（2階フロア）※令和8年3月から開始	0	0	20	町会・自治会加入希望者数（人）（区ホームページ・リーフレット）	9	7	13	継続	—	—	地域活動推進課	
②身近な地域の人と知り合うきっかけづくり																											
地域団体活動支援事業	17,712	18,761	14,120	2.32	2.32	2.32	ためまっぶなかの年間アクセス件数（件）	220,287	317,853	350,243	政策助成交付件数（件）	121	126	120	助成事業参加者数（人）	55,752	71,554	54,936	最近1年間に、就労以外で社会や地域と関わった区民の割合（％）	41	49	48	拡充	区民公益活動推進協議会からの答申を踏まえ、持続可能な団体運営の促進に資するため、地域課題に即した事業設計が行えるよう、団体支援を強化する必要がある。	社会福祉協議会や活動団体と連携した支援のしくみを構築。団体間連携や地域組織との情報共有・事業共創の場を設定し、地域課題や活動団体のニーズを把握し、段階的に発展させる。	地域活動推進課	
③共通の関心を持つ人がつながる場の創出と取組の支援																											
ナカノミライプロジェクト	8,478	8,462	2,047	1.50	2.00	2.00	ナカノミライプロジェクト参加企業数（社）	13	14	12	ナカノミライプロジェクト参加者満足度（％）	91	96	86	ショートフィルムフェスティバル「ナカノミ」応募件数	—	101	112	区の観光施策に対する満足度（％）	56	62	61	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策				2	地域愛と人のつながりを広げる							
施策				4	地域コミュニティを支える人材育成と団体支援の充実							
当初の方向性				地域の様々な課題の見える化とその課題を解決するための仕組みづくりを進めるとともに、地域で活動する新たな人材の発掘に向けた取組を進めます。 地域での活動の核である町会・自治会への加入の促進や町会・自治会活動の担い手として、多くの区民が参加できるよう支援を進めます。 NPO 法人などの多様な公益的な活動団体が行う、自主的な活動の支援を進めます。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	地域活動を行っている区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】			25%	19.6% （2020年度）	—	—	30.3% （2025年度）	事業費（千円）	70,729	85,119	74,013
②	地域課題の解決に取り組む団体の新規立上げ支援数 【中野区資料】			36団体 （5年間の累計）	15団体 （2017～2020年度）	18団体 （2023年度）	21団体 （2024年度）	65団体 （2025年度）	投入労働量（人）	2.12	2.12	2.12
分析	良かった点 その要因			・町会・自治会公益活動推進助成制度の助成額を増額して、町会・自治会が助成金を活用してより活発に活動できるように支援を強化できた。 ・また町会・自治会への加入申し込みや町会・自治会公益活動推進助成制度の手続きの電子化を進め、より多くの方が町会・自治会活動に参加しやすい環境を作った。								
	十分でなかった点 その要因			・地域課題の解決に取り組む団体の新規立上げ支援数は増加しているが、町会・自治会において高齢化や加入者の減少などにより担い手不足の状況が続いている。								
今後の戦略	・物価高等の状況に合わせ町会・自治会公益活動推進助成制度の助成額を検討するなど必要な運用を行っていく。 ・地域活動の参加経験の有無を問わず、幅広い世代の区民に町会・自治会活動への参加を促すとともに、地域活動団体同士の交流に資する地域活動フェスティバルなどの機会を創出していく。 ・参加しやすい活動環境の整備に向け、回覧版のデジタル化や助成金手続きの電子化、町会費徴収の電子化などにより、町会・自治会の担い手の負担軽減を推進していく。											
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業					

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①地域の課題解決に向けた関係機関の連携の強化																											
区民団体連携支援事業	14,080	13,156	4,356	0.62	0.62	0.62	ためまっがな かの 年間アクセス 件数（件）	220,287	317,853	350,243	助成事業の参 加者数（人）	55,752	71,554	54,936	政策助成交付 件数（件）	121	126	120	最近1年間に、 就労以外で社 会や地域と関 わった区民の 割合（％）	41	49	—	継続	—	—	地域活動推進課	
②町会・自治会と区との連携の強化																											
町会・自治会活動強化支 援事業	56,649	71,963	69,657	1.50	1.50	1.50	加入促進及び 地域交流促進 活動助成金申 請件数（件）	45	54	71	町会・自治会 加入率 加入世帯数/住 基世帯数 ※2025年度よ り調査実施	—	—	36	町会・自治会 助成金の執行 率（％）	98	94	97	町会・自治会 加入希望者数 （人）（区 ホームベー ジ・リーフ レット）	9	7	13	継続	—	—	地域活動推進課	
③地域における公益的な活動を担う人材・団体に対する支援の強化																											
地域人材育成・マッチン グ事業	14,080	13,156	4,356	0.62	0.62	0.62	ためまっがな かの 年間アクセス 件数（件）	220,287	317,853	350,243	助成事業の参 加者数（人）	55,752	71,554	54,936	政策助成交付 件数（件）	121	126	120	最近1年間に、 就労以外で社 会や地域と関 わった区民の 割合（％）	41	49	—	継続	—	—	地域活動推進課	
地域における公益的な活 動団体活性化支援事業	14,080	13,156	4,356	0.62	0.62	0.62	ためまっがな かの 年間アクセス 件数（件）	220,287	317,853	350,243	助成事業の参 加者数（人）	55,752	71,554	54,936	政策助成交付 件数（件）	121	126	120	最近1年間に、 就労以外で社 会や地域と関 わった区民の 割合（％）	41	49	—	継続	—	—	地域活動推進課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策			2	地域愛と人のつながりを広げる							
施策			5	地域の自主的な活動の推進と環境づくり							
当初の方向性			区民活動センターを拠点として、地域課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な活動を促進します。 地域住民の様々な交流・活動拠点である区民活動センターを、身近な施設として誰もが快適に利用できるよう運営・整備を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	区民活動センターを身近に感じる人の割合 【健康福祉に関する意識調査】		20%	16.7% （2020年度）	—	—	25.6% （2025年度）	事業費（千円）	660,226	746,383	970,695
②	区民活動センター集会室利用率（15施設の平均） 【中野区資料】		55%	34.4% （2020年度）	47.2% （2023年度）	48.8% （2024年度）	51.0% （2025年度）	投入労働量（人）	4.22	6.03	6.72
分析	良かった点 その要因		・区民活動センター運営委員会への適切な運営支援により、区民活動センターを身近に感じる人の割合が増加した。 ・ためまっぷにおける集会室予約状況の公開、フリーWi-Fiの整備などにより集会室利用率も向上した。								
	十分でなかった点 その要因		・区民活動センターを身近に感じる人の割合が増加はしているが低い水準であり、活動の周知が不足している可能性がある。 ・施設予約システムの本格稼働は2026年度からであり、それ以前までは区民活動センターを便利に感じている人の割合が減少している。 ・区民活動センター集会室等の利用について知っている人の割合の向上は、引き続きの課題である。								
今後の戦略	・区民活動センターの建て替え計画について、社会情勢を注視しながら着実に進行し、区民の利便性が高い施設の整備を行う。 ・区民活動センター運営委員会の予算を見直し、地域ニュースや区民が参加する地域事業をより充実させていくことで、地域活動の拠点となる区民活動センターを身近に感じてもらえる人が増えるよう、運営委員会の事業を手厚く援助していく。 ・施設予約システムの活用やシステムのカスタマイズにより施設利用者の予約利便性を高め、集会室利用率の更なる向上を目指す。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	区民活動センター運営委員会地域活動支援事業、区民活動センターの利用方法の改善、区民活動センター整備										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容（何をどのように）		
①区民活動センターを中心とした地域自治・住民活動の促進																											
区民活動センター運営委員会地域活動支援事業	141,449	141,893	151,349	2.00	2.00	2.00	区民活動センター広報紙の発行部数（部）（15施設計）	619,350	619,000	586,000	区民活動センターを身近に感じる人の割合（％）	—	—	26	区民活動センター集会室利用率（15施設の平均）（％）	47	49	51	地域には、住民同士の交流の場所や機会があると考える人の割合（％）	—	—	36	拡充	近年の物価高等を受けて事業費が増加し運営委員会の運営費を圧迫している。	物価高騰はもとより、委託費使用実績、運営委員会からの要望を考慮して委託費を見直し、運営委員会の活動を活性化させる。	地域活動推進課	
②区民活動センター集会室の活用促進																											
区民活動センターの利用方法の改善	0	20,956	167,280	0.72	2.23	2.52	施設予約システムにおける区民活動センター登録団体数	—	—	1,694	区民活動センター集会室等利用について知っている人（％）	57	61	54	施設使用料のキャッシュレス支払い件数	—	—	563（2月～3月分）	区民活動センターについて便利に感じている区民の割合（％）	66	55	49	拡充	運用開始後の状況等を踏まえてシステム改修を行い、さらなる利便性向上を図る必要がある。	利用者の声等を踏まえ、必要な改修を検討する。	地域活動推進課	
③誰もが快適に利用できる区民活動センターの環境整備																											
区民活動センター整備	518,777	583,534	652,066	1.50	1.80	2.20	区民活動センター集会室利用率（15施設の平均）（％）	47	49	51	区民活動センターを身近に感じる人の割合（％）	—	—	26	フリーWi-Fi整備済みの区民活動センター	0	0	13	区民活動センターについて便利に感じている区民の割合（％）	66	55	49	拡充（推進）	工事を着実に進めていく必要がある。	計画通り工事を進める。	地域活動推進課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策			3	遊び心あふれる文化芸術をまち全体に展開する							
施策			6	誰もが身近に文化芸術に親しめる環境づくり							
当初の方向性			より豊かな区民生活を実現するため、誰もが身近に気軽に文化芸術に親しめる環境づくり、区民が主役の文化・芸術活動の活性化、文化芸術の力を生かした次世代育成など文化芸術の振興に向け、総合的に取組を進めます。 中野らしい歴史・伝統文化の保存、継承及び活用を進め、区民が身近に触れ、感じることができる環境づくりを進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	中野区の文化的環境に満足していると思う区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		34%	23.8% （2020年度）	29.3% （2023年度）	31.5% （2024年度）	35.5% （2025年度）	事業費（千円）	1,444,719	1,432,836	2,617,046
②	自ら文化・芸術活動を行っている区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		43%	27.7% （2020年度）	35.5% （2023年度）	30.7% （2024年度）	32.9% （2025年度）	投入労働量（人）	7.57	8.83	9.74
分析	良かった点 その要因		・子ども・若者文化芸術振興基金活用事業において、参加者数及び満足度が向上し、事業内容の充実や実施手法の工夫により、子どもが質の高い文化芸術に触れる機会の充実につながった。 ・文化施設以外の場所で行うアウトリーチによる文化芸術事業が強化され、多様な主体との連携や身近な場での実施が進んだことにより、文化芸術に親しめる環境づくりに寄与している。 ・旧中野刑務所正門事業において、曳家見学会の実施や区ホームページ等による情報発信を通じて、文化財の可視化と話題性を創出したことにより、地域資源の認知向上と文化財への関心喚起に寄与した。								
	十分でなかった点 その要因		・文化施設指定管理者が実施した一部の事業において、参加者数等の指標に変動が見られるなど、集客面での取組が十分に行き渡っていない傾向が見られた。 ・歴史民俗資料館の来館者は一定数確保できたものの、新たな来館促進につながる情報発信や取組が検討段階にとどまったことから、来館者層の拡大が進まず、来館者数は目標値に達しなかった。								
今後の戦略	・子ども・若者文化芸術振興基金活用事業をはじめ、子ども・若者が文化芸術に触れる機会の充実について、引き続き重点的に取り組む。 ・文化施設内へのマルチスタジオの設置検討などにより、文化施設の魅力向上を図るとともに、文化施設指定管理者との広報連携や区民参加型の情報発信の強化に取り組む。 ・旧中野刑務所正門事業等で創出された関心や話題性について、一過性にとどめることなく、歴史民俗資料館等と連動させることで、来館促進と文化財への継続的な関与につなげる取組を強化する。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	文化施設整備・運営、哲学堂公園保存活用計画の推進										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①総合的な文化芸術施策の展開																											
文化芸術施策総合推進事業	49,862	53,492	63,707	0.40	0.50	0.90	子ども・若者文化芸術振興基金活用事業実施数（回）	—	4	25	子ども・若者文化芸術振興基金活用事業参加者数（人）	—	484	1,060	—	4	25	子ども・若者文化芸術振興基金活用事業参加者の満足度（％）	—	93	97	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課		
②誰もが身近に気軽に親しめる文化芸術の環境づくり																											
区有施設を活用した文化芸術空間の創出、パブリックアート推進事業	49,858	53,486	63,701	0.20	0.20	0.20	アトリエDONGURIでのイベント実施数（回）	—	25	40	10	アトリエDONGURIでのイベント参加者数（人）	—	3,696	3,825	622	—	1	1	—	90	100	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
文化施設整備・運営	593,924	894,408	1,741,337	0.70	0.70	1.10	文化施設大規模改修工事実施数（回）	—	2	1	1	文化施設利用者満足度（％）	—	88	90	90	—	912	1,050	996	853,955	979,831	802,790	拡充	区の文化芸術の拠点として、施設周辺を含め、魅力向上を図る必要がある。	中野区ZEROへのマルチスタジオ設置検討など区民参加型情報発信の強化を図る。	文化振興・多文化共生推進課
商店街と連携した文化振興事業	49,858	53,277	62,627	0.05	0.05	0.05	商店街と連携した文化芸術イベントの実施数（回）	—	—	—	2	商店街と連携した文化芸術イベント参加者数（人）	—	—	150	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
文化芸術体験事業	49,858	53,486	63,701	0.50	0.50	0.30	子ども育成文化・芸術事業認定制度（区公認制度）認定数（事業）	—	—	3	3	子ども育成文化・芸術事業認定制度（区公認制度）認定事業参加者数（人）	—	—	27	77	—	2	5	19	80	251	2,191	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課
③子どもたちが文化芸術に触れる機会の充実																											
小・中学生文化芸術振興事業	49,858	53,486	63,701	0.05	0.20	0.20	文化施設指定管理者による子どもを主な対象とする文化芸術事業の実施数（回）	—	31	40	46	文化施設指定管理者による子どもを主な対象とする文化芸術事業の参加者数（人）	—	5,898	3,112	4,858	—	—	4	25	—	93	97	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課
小・中学生文化芸術振興事業	14,817	15,063	16,535	0.02	0.03	0.04	文化芸術にどれだけ触れることができたか（1校当たりの平均回数）	—	3	3	4	文化芸術に触れた延べ人数（各校の回数×その学校の児童・生徒数の合計）※ただし、一律に一つの学年が対象と仮定する	—	8,960	9,420	9,825	—	38	42	38	2,878	3,791	3,471	継続	—	—	学務課
④区民が主役の文化・芸術活動の活性化																											
文化芸術振興に向けた区民・団体活動支援事業	49,858	53,486	63,701	0.10	0.10	0.10	区民文化展の実施日数（日）	—	4	5	5	区民文化展の参加団体数（個人含む）（団体）	—	20	31	28	—	—	38	147	566,895	1,996,885	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
障害者創作活動支援事業	49,858	53,277	62,627	0.05	0.05	0.05	創作活動事業の実施数（回）	5	7	8	創作活動事業の参加者数（人）	130	202	179	創作作品展示事業の実施日数（日）	12	14	14	創作作品展示事業の入場者数（人）	282	157	142	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
⑤歴史・伝統文化の保存・継承・活用																											
歴史民俗資料館運営	61,740	62,846	62,374	1.00	1.05	0.85	開館日数（日）	295	293	294	来館者数（人）	27,149	28,610	28,981	企画展及び館蔵品展の実施回数（回）	6	6	6	企画展及び館蔵品展の満足度平均（％）	96	95	95	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
哲学堂公園保存活用計画の推進	1,389	0	0	0.60	0.60	0.60	古建築物の公開日数（日）	28	20	36	入場者数（人）	3,809	3,285	4,112	イベントの事業数（事業）	24	22	14	参加者数（人）	504	649	595	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
哲学堂公園保存活用計画の推進	14,707	46,679	99,762	1.50	1.70	2.00	オープンハウス・説明会開催件数	2	2	2	オープンハウス・説明会参加人数	47	25	19	基本計画の推進	基本計画策定	基本設計等の実施	実施設計・工事等の実施	利用者満足度（％）	66	63	69	拡充（推進）	名勝哲学堂公園再整備基本計画に基づき、設計・工事ともに発注件数・経費が増加するため。		公園再整備の第1期工事や第2期工区の実施設計及び管理棟の解体設計等を実施する。	公園課
文化財保護事業	3,940	17,823	11,987	1.20	1.95	1.85	中野区文化財保護事業補助金交付件数（件）	2	2	2	伝承者育成や道具の修復が行われ、保存につなげた文化財の件数（件）	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
旧中野刑務所正門関連事業	405,192	22,027	241,286	1.20	1.20	1.50	区ホームページ「旧中野刑務所正門の移築・修復工事について」更新数（回）	—	2	4	区ホームページ「旧中野刑務所正門の移築・修復工事について」閲覧数（回）	—	1,830	6,187	専家見学会実施回数（回）	—	—	10	参加者数（人）	—	—	268	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			1	人と人がつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策			3	遊び心あふれる文化芸術をまち全体に展開する							
施策			7	魅力的な地域資源の発掘・発信							
当初の方向性			区のシティプロモーションとして、区内事業者・団体、区民のつながり・絆づくりや、歴史やアニメ、サブカルチャー、グルメなど、個性豊かな地域資源を掘り起こし、それらの魅力を積極的に情報発信します。さらに、集客力・発信力のあるイベントの支援・誘導などを進めます。人々の行動や価値観の変化によって求められる観光のあり方を見定めるとともに、アニメなどのコンテンツを活用した地域ブランドづくりを進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	SNSで発信した地域資源情報のインプレッション数 （投稿が表示された回数） 【中野区資料】		2, 240, 000件	1, 120, 000件 （2020年度）	420, 904件 （2023年度）	1, 297, 662件 （2024年度）	1, 953, 437件 （2025年度）	事業費（千円）	7, 622	18, 829	31, 561
②	イベント・サービス実施、またはマッチングの支援件数 【中野区資料】		76件	38件 （2020年度）	71件 （2023年度）	153件 （2024年度）	131件 （2025年度）	投入労働量（人）	3. 50	4. 50	4. 50
分析	良かった点 その要因		・チルナイトピクニック及び中野×杉並×豊島アニメ・マンガフェスについて、運営や内容の改善により参加者が増加し、来場者の満足度向上につながるなど、施策の推進に大きく寄与した。 ・アニメ企業の参画により認知度が向上したことなどを背景に、「アニメ、サブカルチャー文化やコンテンツ産業が豊富」であることを中野区の街の魅力（ブランドイメージ）として捉える区民の割合が増加したと考えられる。 ・継続的な情報発信の実施により、SNSで発信した地域資源情報のインプレッション数は前年度と比較して増加し、約1.5倍となるなど、取組の広がりとともに事業として着実な成長が見られた。								
	十分でなかった点 その要因		・区の観光施策に対する満足度は概ね横ばいで推移しており、その背景には、SNS発信により一定のインプレッション数は確保されているものの、取組内容や意義について区民の理解や共感に十分結びついていない状況が見られる。このため、情報の認知が地域資源への関心や来訪・周遊につながらず、施策の効果を実感する機会が十分でなかったことから、満足度の向上に至っていないと考えられる。								
今後の戦略	・観光レポーターによる記事投稿を充実させるとともに、区内の文化・芸術活動や特色ある店舗、地域資源に関する情報を継続的に収集・蓄積する。また、記事投稿とSNSを連動させた発信を強化し、写真や動画等を活用した魅力的なコンテンツを幅広い層に発信することで、地域資源への関心喚起と認知拡大を図る。 ・中野×杉並×豊島アニメ・マンガフェスを実施するとともに、「アニメでつながる中野実行委員会」による産学官連携の取組を通じて、多様なアニメ関連イベントや情報発信を展開する。また、アニメ関連企業や教育機関、地域団体との連携を強化し、アニメを活用した地域ブランドの確立を推進していく。 ・四季の森公園エリア及び千光前通りエリアにおける「NAKANOミューラル・アニメロード」の整備やアニメをモチーフとしたデザインマンホールの設置を進めるとともに、商店街や関係部署と連携した回遊促進の取組を展開することで、エリア全体の魅力向上、にぎわいの創出及び来訪者の回遊促進を図る。 ・アニメ関連イベント、情報発信、ミューラルアート等の取組を有機的に結び付けながら、アニメや壁画アーティストとのコラボレーションを軸とした面的な地域ブランド戦略を推進する。また、台湾との交流・連携も活用し、国内外に向けた中野の魅力発信及び来訪者の拡大を図る。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性					所管課		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分		理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①魅力的な地域資源の発掘と発信																										
地域資源発掘・情報発信事業	472	565	652	1.50	1.50	1.50	SNSで発信した地域資源情報のインプレッション数(件)	420,904	1,297,662	1,953,437	区の観光施策に対する満足度（%）	56	62	61	観光レポーター記事投稿数(件)	61	65	78	区の観光施策に対する満足度（%）	56	62	61	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課
②イベントの支援と集客力・発信力のあるイベントの創出																										
イベント等推進事業	7,150	18,264	30,909	2.00	3.00	3.00	チルナイトピクニック参加者数(人)	—	3,600	10,500	チルナイトピクニック満足度（%）	—	84	91	中野×杉並×豊島アニメ・マンガフェス参加者数(人)	1,225	2,030	3,021	中野区の街の魅力(ブランドイメージ)としてふさわしいと思うものに「アニメ、サブカルチャー文化やコンテンツ産業が豊富」を選んだ区民の割合（%）	45	45	49	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策			4	地域経済活動を活性化する							
施策			8	持続可能な地域経済の成長と働き続けられる環境づくり							
当初の方向性			持続的な地域経済の成長と区民生活の質の向上に向け、経営に関するサポートや創業支援等を進めるとともに、企業同士や企業と地域の継続的な連携等を推進します。区内事業者の人材確保、就労希望者の雇用機会の創出、就労環境の整備を支援し、誰もがいきいきと働き続けられる環境づくりを推進します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	区内民営事業所数 【経済センサス基礎調査、活動調査】		12,500件	12,068件 （2016年）	—	—	11,962件 （2021年）	事業費（千円）	96,751	117,629	163,069
②	区内従業者数 【経済センサス基礎調査、活動調査】		130,000人	121,982人 （2016年）	—	—	122,974人 （2021年）	投入労働量（人）	5.10	5.20	6.50
分析	良かった点 その要因		・創業、ICT化、経済交流、就労支援等を組み合わせ、事業者の創業・成長・人材確保を切れ目なく支援する体系を一定程度形成することができた。 ・特に、伴走型中小企業経営支援を新たに施策の中核に位置付けたことで、従来の相談・施設運営・交流中心の支援から、新たな事業創出や企業間連携を促す方向へ施策の幅を広げられた点は評価できる。 ・また、多くの事業で利用実績や満足度が一定水準を維持しており、対象設定や実施手法は概ね妥当であると考えられる。								
	十分でなかった点 その要因		・施策の最終成果である区内民営事業所数については、把握可能な直近の経済センサスの数値では減少傾向が見られ、施策の目指す持続可能な地域経済の成長という観点では十分な成果に至っていない。一方で、区内従業者数については、一定の増加が見られるものの、地域経済の持続的な成長や雇用環境の維持・向上につなげていくためには、引き続きその動向を注視する必要がある。 ・各事業の成果把握は、参加者数や相談件数、満足度等に偏っており、創業後の定着、売上向上、販路拡大及び雇用創出など、施策目的に直結する成果指標による効果検証や継続的な追跡・分析が十分ではない。 ・また、一部事業では実績が横ばい又は低下傾向にあり、事業間で成果にばらつきが生じている。投入資源が増加する中、成果の高い取組への重点化や、低調な事業の手法・対象の見直しを行うなど、施策全体の再配分・再設計が課題となっている。								
今後の戦略	・基本構想の実現に向け、施策全体について、従来の「持続可能な地域経済の成長と働きつけられる環境づくり」から、「持続可能な地域経済を支える中小企業の振興」へ再構成する。 ・今後は、創業前から創業後の定着、事業拡大、人材確保に至るまでを一体的な支援プロセスとして再構築するとともに、物価高騰、原材料費・エネルギー価格の上昇、人手不足等の影響を踏まえ、経営相談、資金繰り支援、専門家派遣、販路拡大支援等を組み合わせ、区内事業者の経営基盤の安定化を図る。 ・また、伴走型中小企業経営支援を施策の中核に据え、産業振興センター、金融機関、経済団体、専門家、地域事業者との連携を一層強化する。さらに、産業振興センターの改修を契機として、創業支援、経営相談、人材確保、販路拡大等を一体的に支援する拠点（ハブ）として機能強化を図り、区内事業者への支援効果の最大化につなげる。併せて、創業後の定着、売上向上、販路拡大及び雇用創出等の成果指標を取り入れ、EBPMの考え方に基づく事業効果の継続的な検証・改善を進める。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	民間活力を活用したビジネス創出支援事業						データ活用による商業振興等の推進				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①新たなビジネスの創出支援																											
民間活力を活用したビジネス創出支援事業	6,373	8,883	25,826	2.00	2.00	3.10	伴走型中小企業経営相談（試行実施）への相談件数（件）	—	—	24	課題解決・改善実感率（％）	—	—	94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充（推進）	試行事業において需要と有効性が確認されたことから、課題解決の強化に向け、来年度は支援体制の拡充が必要である。	単発・伴走の区分明確化と共有による連携強化で支援の質と効果を高め、本格実施へつなげる。	産業振興課
②販路拡大と生産性向上の支援																											
区内事業者ICT化促進支援事業	6,373	11,039	10,282	1.00	1.00	1.04	経営力強化支援事業補助金（IT・DX対応）採択件数（件）	—	1	1	業務効率化・生産性向上を実感した事業者割合（％）	—	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	産業振興課
区内事業者経済交流促進支援事業	0	5,153	5,895	0.50	0.50	0.52	ビジネスフェア等への出展を支援した件数（件）	21	18	18	新たな事業者間の接点が生じた割合（％）	100	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	産業振興課
③中小企業者の事業活動・経営の支援																											
事業承継支援事業	0	0	0	0.10	0.10	0.10	事業承継セミナー実施回数（回）	1	1	2	定員に対する充足率（％）	40	60	43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	産業振興課
産業振興センター運営	74,518	84,569	98,504	0.50	0.50	0.52	産業振興センター施設利用件数（件）	5,070	4,980	4,971	施設利便性・利用満足度（％）	95	96	94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	産業振興課
産業経済融資あっ旋業務	6,373	7,383	22,134	0.50	0.50	0.52	産業経済融資あっ旋実績件数（件）	529	554	637	あっ旋実績の内融資が実行された割合（％）	83	79	77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	産業振興課
データ活用による商業振興等の推進	2,470	0	0	0.20	0.30	0.30	人流データ等の分析・活用事業の実施	実施	実施	実施	ナカベイ（デジタル地域通貨）の導入・運用改善への活用	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	計画事業（R6～8）としていた「産学官連携事業」が終了するため。	ナカベイの運用や経済動向等を踏まえ、改めて本事業の再開の有無を検討する。	産業振興課
④就労・求人支援の拡充																											
企業支援及び就労・求人支援	0	0	0	0.10	0.10	0.10	保育のおしごと就職相談・面接会参加者数	211	144	76	採用につながった人数	15	8	4	保育のおしごと就職相談・面接会参加者アンケート回答数（件）	74	44	26	保育のおしごと就職相談・面接会参加者満足度「大変満足」回答割合（％）	81	89	88	継続	—	—	産業振興課	
子育て女性向け再就職支援事業	240	246	255	0.10	0.10	0.10	東京しごと財団女性関係就労支援イベント参加者数（人）	230	171	222	東京しごと財団女性関係就労支援イベント参加者アンケート満足度（「大変満足」、「満足」回答者数）（％）	91	93	95	東京しごと財団女性関係就労支援イベント参加者数（人）	230	171	220	東京しごと財団女性関係イベント参加者アンケート役立ち度、大いに役立つ、役立つ回答割合（％）	93	94	93	継続	—	—	産業振興課	
高齢者・若者就職支援事業	404	356	173	0.10	0.10	0.20	シニアおしごと就職相談面接会、わかもの就活応援フェア参加企業数（社）	18	18	16	シニアおしごと就職相談面接会、わかもの就活応援フェア採用人数（人）	12	18	4	シニアおしごと就職相談面接会、わかもの就活応援フェア参加者数（人）	100	94	63	シニアおしごと就職相談面接会、わかもの就活応援フェア参加者アンケート満足度、良かった回答割合（％）	74	77	90	継続	—	—	産業振興課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）						1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策						4	地域経済活動を活性化する							
施策						9	商店街の活性化支援によるにぎわい空間の創出							
当初の方向性						商店街が魅力的な店舗やサービスを集積し、多彩な社会的役割を担えるよう、支援の充実を図ります。 空き店舗等を活用した新たな事業者の参画を促進するとともに、商店街組織の安定的な運営の担い手や後継者の育成を支援します。								
成果指標						目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	買い物やサービス等利用のため、商店街へ週1日以上行く人の割合 【中野区区民意識・実態調査】					75.7%	72.6% （2020年度）	69.1% （2023年度）	65.9% （2024年度）	67.8% （2025年度）	事業費（千円）	10,611	605,997	445,444
②	区内商店街内の空き店舗数 【中野区商店街連合会作成資料】					449店	545店 （2020年度）	517店 （2023年度）	456店 （2024年度）	448店 （2025年度）	投入労働量（人）	3.21	4.66	4.61
分析	良かった点 その要因					・中野区デジタル地域通貨（ナカペイ）の導入により、キャッシュレス化と消費の域内循環（域外流出の防止・域内流入の促進）が進み、流通額・利用者の拡大を通じて、来街者を含む利用者と区内商店との接点・消費機会の創出が進んだ。 ・なかの里・まち連携自治体との経済交流事業の実施により、他自治体の生産者と区内事業者との交流が進んだほか、体験交流事業の実施により、子どもたちの体験機会を創出できた。								
	十分でなかった点 その要因					・中野区デジタル地域通貨（ナカペイ）の流通額・決済額は、高還元のプレミアム付ナカペイ実施時には大きく増加しており、高還元施策への依存度の高さが見られる。利用時期に偏りが生じやすく、平時における継続的な利用促進や、高還元に伴う財政的な持続可能性に課題がある。 ・なかの里・まち連携自治体との経済交流事業については、なかの里・まちマルシェを9月、11月及び3月に開催したが、9月開催は猛暑の影響により来場者の回遊や滞在に影響を与えたと考えられ、開催時期の設定に課題があった。 ・後継者不足等により商店街の店舗数が全体として減少傾向にあることに加え、2019年度以降、商店街の解散が継続して発生しており、商店街そのものの規模が縮小していること、また、利便性の高いネット通販等の普及により、特に若年層を中心として、買い物目的の外出頻度が減少傾向にあることが、商店街への来街機会の減少につながっているものと考えられる。								
今後の戦略	中野区デジタル地域通貨（ナカペイ）については、高還元型から通常チャージ時の常時還元型へ移行し、財政の持続可能性の向上と流通額・決済額の平準化を図ることで、区内消費の循環促進や来街機会を創出するとともに、商店街と地域住民、来街者との接点を拡大し、地域経済の活性化とにぎわいの創出を推進する。 また、なかの里・まち連携自治体との取組については、なかの里・まちマルシェの実施回数を年3回から年2回に変更する一方、地域イベント物産展（商店街等が主催するイベントと連携した物産展）の取組を充実することで、区内事業者と連携自治体事業者とのビジネスマッチングや販路拡大等を推進し、交流人口・関係人口の創出と地域活力の向上を図る。 さらに、後継者不足や商店街店舗数の減少等の課題を踏まえ、事業承継や新規出店の促進、商店街組織の運営基盤強化を図ることで、商店街の持続可能性を高め、地域経済を支える基盤としての機能強化を進める。													
	新規・拡充事業									縮小・廃止事業				
	商店街キャッシュレス化推進事業									電子商品券事業、なかの里・まち連携自治体との経済・観光・体験交流推進事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①個店経営支援の充実と商店街組織力の強化																											
個店経営支援事業	2,997	0	0	0.05	0.00	0.50	個店経営支援講座の参加者数（人）	6	—	—	個店経営支援講座の満足度（％）	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	伴走型中小企業経営支援に統合する。	伴走型中小企業経営支援体制の中で個店経営支援に取り組んでいく。	産業振興課
商業サポート事業	0	0	0	0.05	0.05	0.50	商店街向け説明会の開催数（回）	1	1	—	チャレンジ戦略支援事業における「活性化事業」の数（件）	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	伴走型中小企業経営支援に統合する。	伴走型中小企業経営支援体制の中で商業支援に取り組んでいく。	産業振興課
②空き店舗活用の促進																											
空き店舗情報の発信	0	0	0	0.01	0.01	0.01	HP等での周知期間（日）	365	365	365	空き店舗率（％）	11	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	産業振興課
専門家派遣調整	0	0	0	0.05	0.05	0.05	商店街向け説明会の開催数（回）	1	1	1	専門家派遣回数（回）	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	産業振興課
③商店街におけるデジタル化・ICT化の促進																											
電子商品券事業	0	604,500	443,611	2.00	3.50	3.50	商店街における電子商品券の導入検討・支援の実施	実施	実施	実施	ナカペイ（デジタル地域通貨）の導入・運用改善への活用	実施	実施	実施	プレミアム付ナカペイ購入者数・延べ人数（人）	—	47,549	57,972	ナカペイ流通総額（円）	—	1,894,114,000	2,125,812,756	廃止	「商店街キャッシュレス化推進事業」に統合する。	「商店街キャッシュレス化推進事業」に統合する。	産業振興課	
商店街キャッシュレス化推進事業	3,960	604,500	443,611	2.00	3.50	3.50	商店街キャッシュレス化推進事業の実施	実施	実施	実施	ナカペイ（デジタル地域通貨）の導入・運用	検討	導入運用開始	運用	プレミアム付ナカペイ購入者数・延べ人数（人）	—	47,549	57,972	ナカペイ流通総額（円）	—	1,894,114,000	2,125,812,756	拡充（推進）	ナカペイの認知度を更に向上させ、地域経済をより効率的・効果的に循環させるため。	・利用者拡大に向けて、ナカペイのユーザービリティ向上を図る ・還元予算を抑制しつつ、流通総額の維持・増加を図る	産業振興課	
④なかの里・まち連携自治体との連携の推進																											
なかの里・まち連携自治体との経済・観光・体験交流推進事業	3,654	1,497	1,833	1.00	1.00	1.00	なかの里・まちマルシェ開催回数（回）	3	3	3	なかの里・まちマルシェの認知度（％）	40	45	45	なかの里・まちマルシェ出店自治体数（自治体・延べ）（件）	15	15	16	なかの里・まちマルシェの満足度（％）	60	60	65	縮小	里・まちマルシェの開催について、現行3回（9月・11月・3月）を2回（11月・3月）に縮小する。	マルシェは縮小する一方で、「経済交流」、「体験交流」の拡充の検討を進めていく。	産業振興課	
⑤まちづくりと連携した商店街の活性化																											
専門家派遣調整	0	0	0	0.05	0.05	0.05	商店街向け説明会の開催数（回）	1	1	1	専門家派遣回数（回）	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	産業振興課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）					1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策					5	東京の新たな活力とにぎわいを世界に発信する							
施策					10	中野駅周辺における新たな魅力や価値の創出・発信							
当初の方向性					文化・芸術活動や経済活動等のにぎわいや交流を生み出すための取組など、中野駅周辺のまちの魅力を持続的に維持・向上させるハード・ソフト両面における仕組みを構築し、区内外から人、投資を呼び込みます。多様な主体を結びつけ、協働することにより、実効的なエリアマネジメントを推進し、まちの魅力や価値を向上させるとともに、周辺地域へ波及させる取組を誘導します。								
成果指標					目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	中野駅周辺を利用する際に不満を感じている区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】				49.5%	62.2% （2020年度）	50.1% （2023年度）	53.5% （2024年度）	45.0% （2025年度）	事業費（千円）	9,031	9,966	32,439
②	中野駅の乗車人員（1日平均）のJR東日本エリア内での順位 【鉄道事業者公表資料】				16位	20位 （2020年度）	16位 （2022年度）	17位 （2023年度）	17位 （2024年度）	投入労働量（人）	3.50	3.80	5.20
分析	良かった点 その要因				・中野駅新北口駅前エリアのまちづくりについては、区民意見交換会（計9回）とサウンディング型市場調査を実施し、区民意見と社会情勢の変化を踏まえ、「再整備事業計画の見直しの方向性」を整理した。 ・中野駅周辺のエリアマネジメントについては、中野駅周辺エリアマネジメント協議会の事務局として同協議会の運営、地域団体との連携・協働による社会実験の実施等の活動及びエリアプラットフォームの設立を支援した。								
	十分でなかった点 その要因				・中野駅新北口駅前エリアのまちづくりについては、事業者との事業推進に係る基本協定の解除に際し、関係者との合意形成に時間を要した。 ・中野駅周辺のエリアマネジメントについては、2025年度に事業推進主体を設立予定として検討・調整をしていたが、組織・スキーム構築が難航したため、設立が後年度になった。								
今後の戦略	・中野駅新北口駅前エリアのまちづくりについては、再整備事業計画の改定に際し、その段階ごとに有識者会議において意見聴取するとともに、区民等との意見交換会や区内外の各事業者からヒアリングを行いながら検討を進める。また、2027年度の民間事業者の公募に向けて、社会情勢の変化や建築コストの上昇について注視しながら、再整備事業計画の改定と並行して募集要項の検討を進める。 ・中野駅周辺のエリアマネジメントについては、エリアプラットフォームの事務局として、同団体の運営及び地域団体との連携・協働による社会実験の実施等の活動を支援するとともに、公共空間活用ルールの策定に向けた検討や庁内調整を行う。また、事業推進主体の設立に向けた支援を行う。												
	新規・拡充事業								縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①中野のシンボルとなる新たな文化・芸術等発信拠点の形成																											
文化・芸術等発信拠点形成	0	0	24,750	3.00	3.00	4.00	文化・芸術等発信拠点形成	中野駅新北口駅前エリアにおける文化・芸術等発信拠点の整備・誘導（工事期間中を含む）	中野駅新北口駅前エリアにおける文化・芸術等発信拠点の整備・誘導（工事期間中を含む）の検討	中野駅新北口駅前エリアにおける文化・芸術等発信拠点の整備・誘導（工事期間中を含む）の検討	中野駅新北口駅前エリアのまちづくりの進捗率（％）	25	25	25	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課	
②中野駅周辺におけるエリアマネジメントの仕組み構築																											
中野駅周辺エリアマネジメント協議会設置	0	0	0	0.00	0.00	0.00	中野駅周辺エリアマネジメント協議会設置	—	—	—	中野駅周辺エリアマネジメント協議会設置の進捗率（％）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	事業完了のため。	事業完了のため。	中野駅周辺まちづくり課
中野駅周辺の各開発地区のエリアマネジメント展開支援	9,031	9,966	7,689	0.50	0.80	1.20	中野駅周辺の各開発地区のエリアマネジメント展開支援	公共空間等の活用に向けた運用基準の検討	中野駅周辺エリアマネジメントビジョンに基づく事業展開への支援の実施	中野駅周辺エリアプラットフォームの設立支援	中野駅周辺におけるエリアマネジメントの推進の進捗率（％）	40	60	80	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課	
③公共空間等を活用した、にぎわい、文化・芸術事業の誘導																											
にぎわい、文化・芸術事業誘導	0	0	24,750	3.00	3.00	4.00	にぎわい、文化・芸術事業誘導	中野駅新北口駅前エリアにおける文化・芸術等発信拠点の整備・誘導（工事期間中を含む）	中野駅新北口駅前エリアにおける文化・芸術等発信拠点の整備・誘導（工事期間中を含む）の検討	中野駅新北口駅前エリアにおける文化・芸術等発信拠点の整備・誘導（工事期間中を含む）の検討	中野駅新北口駅前エリアのまちづくりの進捗率（％）	25	25	25	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				1	人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまち							
政策				5	東京の新たな活力とにぎわいを世界に発信する							
施策				11	中野駅周辺まちづくりにおける都市基盤の整備と多様な都市機能の誘導							
当初の方向性				来街者や駅利用者の利便性・回遊性を高めるため、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備や駅前広場の整備をはじめ、各地区におけるまちづくりにより、地区相互の回遊動線の強化・形成を図ります。多様な都市機能の集積や居住環境の向上を図るため、各地区の特性を生かし、公民連携でのまちづくりを推進します。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	区が特に力を入れていると感じる施策に「駅前などの重点的まちづくり」を選択した区民の割合【中野区区民意識・実態調査】			40%	35.4% (2020年度)	33.6% (2023年度)	34.4% (2024年度)	27.9% (2025年度)	事業費（千円）	9, 257, 864	11, 877, 740	15, 341, 558
②	中野駅周辺における都市基盤整備（街路事業）の進捗率【中野区資料】			55.1%	23.6% (2020年度)	35.0% (2023年度)	53.1% (2024年度)	54.4% (2025年度)	投入労働量（人）	15.30	15.30	16.30
分析	良かった点 その要因			・中野駅新北口駅前エリアのまちづくりについては、区民意見交換会（計9回）とサウンディング型市場調査を実施し、区民意見と社会情勢の変化を踏まえ、「再整備事業計画の見直しの方向性」を整理した。 ・中野四丁目西地区における市街地再開発事業については、東京都などの関係機関と協議が進められたことにより、都市計画の検討を推進した。 ・中野駅西側南北通路・橋上駅舎、新北口駅前広場のペDESTリアンデッキ及び中野駅桃園広場（西口広場）については、2026年度の供用開始に向けて整備を円滑に推進することができた。 ・新北口駅前広場及び南口駅前広場については、事業施行者や関係機関との協議・調整により、整備を円滑に推進することができた。								
	十分でなかった点 その要因			・中野駅新北口駅前エリアのまちづくりについては、事業者との事業推進に係る基本協定の解除に際し、関係者との合意形成に時間を要した。 ・中野四丁目西地区における市街地再開発事業については、事業推進の前提となる合意形成の状況により一部の協議に影響が生じた。 ・中野駅周辺における都市基盤整備や各地区のまちづくりについて、取組内容の情報発信や周知は行っていたものの、区民に対して十分に伝わっておらず、発信方法の工夫が必要であった。								
今後の戦略	・中野駅新北口駅前エリアのまちづくりについては、再整備事業計画の改定に際し、その段階ごとに有識者会議において意見聴取するとともに、区民等との意見交換会や区内外の各事業者からヒアリングを行いながら検討を進める。また、2027年度の民間事業者の公募に向けて、社会情勢の変化や建築コストの上昇について注視しながら、再整備事業計画の改定と並行して募集要項の検討を進める。 ・中野四丁目西地区における市街地再開発事業については、東京都などの関係機関協議を踏まえて都市計画手続を進める。 ・中野駅西側南北通路・橋上駅舎、新北口駅前広場のペDESTリアンデッキ及び中野駅桃園広場（西口広場）を2026年度に供用開始するとともに、新北口駅前広場及び南口駅前広場の事業期間内の供用開始を目指す。 ・中野駅周辺における都市基盤整備や各地区のまちづくりについて、情報発信の回数や媒体の拡充を図るとともに、広聴・広報課と連携した区ホームページや区報の充実により、取組内容や進捗が区民に具体的に伝わるよう、分かりやすく効果的な情報発信を計画的・継続的に実施する。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①中野駅周辺における都市基盤整備																											
中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	763,948	1,534,941	2,358,896	2.00	2.00	2.00	中野駅西側南北通路・橋上駅舎建設工事	南北通路・橋上駅舎建設工事	南北通路・橋上駅舎建設工事	南北通路・橋上駅舎建設工事	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備の進捗率（％）	71	79	86	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課	
中野駅新北口駅前広場整備	510,549	188,928	2,649,893	3.00	3.00	3.00	中野駅新北口駅前広場整備	新北口駅前広場実施設計	・新北口駅前広場実施設計・工事施行協定締結	新北口駅前広場工事	中野駅新北口駅前広場整備の進捗率	33	44	56	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		
中野駅桃園広場（西口広場）整備	3,371	424,518	901,653	0.20	0.40	0.40	中野駅桃園広場（西口広場）整備	中野駅桃園広場整備工事	中野駅桃園広場整備工事	中野駅桃園広場整備工事	中野駅桃園広場整備の進捗率	43	57	71	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		
中野駅南口駅前広場整備	904,808	493,536	500,392	0.80	1.00	0.40	中野駅南口駅前広場整備	中野駅南口駅前広場整備工事	中野駅南口駅前広場整備工事	中野駅南口駅前広場整備工事	中野駅南口駅前広場整備の進捗率（％）	40	60	80	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		
②中野駅周辺各地区のまちづくり																											
中野二丁目土地区画整理事業	904,808	493,536	505,672	0.80	1.00	1.00	中野二丁目土地区画整理事業	道路等基盤整備工事	道路等基盤整備工事	道路等基盤整備工事	中野二丁目土地区画整理事業の進捗率（％）	67	73	80	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		
中野二丁目地区第一種市街地再開発事業	3,779,400	0	0	0.60	0.00	0.00	中野二丁目地区第一種市街地再開発事業	建築工事完了	—	—	中野二丁目地区第一種市街地再開発事業の進捗率（％）	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	事業完了のため。	事業完了のため。	中野駅周辺まちづくり課		
中野三丁目土地区画整理事業	1,443,105	1,131,153	901,653	0.60	1.00	1.00	中野三丁目土地区画整理事業	道路等基盤整備工事	道路等基盤整備工事	道路等基盤整備工事	中野三丁目土地区画整理事業の進捗率（％）	67	73	80	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		
中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業	52,456	1,591,762	1,179,002	2.00	2.00	2.00	中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業	換地計画認可	・道路等基盤整備工事 ・旧区役所（低層棟）解体工事	道路等基盤整備工事	中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業の進捗率（％）	50	58	67	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課			
田町東地区第一種市街地再開発事業	1,803,598	6,918,660	6,878,852	1.50	1.50	1.50	田町東地区第一種市街地再開発事業	建築工事	建築工事	建築工事	田町東地区第一種市街地再開発事業の進捗率（％）	75	83	92	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		
田町西地区第一種市街地再開発事業	0	18,760	842,840	1.50	1.50	1.50	田町西地区第一種市街地再開発事業	都市計画事業認可	・市街地再開発事業認可 ・権利変換計画認可申請	建築工事	田町西地区第一種市街地再開発事業の進捗率（％）	25	38	50	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		
（仮称）中野四丁目西地区第一種市街地再開発事業	0	0	0	0.30	0.30	0.30	（仮称）中野四丁目西地区第一種市街地再開発事業	都市計画検討	都市計画検討	都市計画検討	（仮称）中野四丁目西地区第一種市街地再開発事業の進捗率（％）	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		
（仮称）中野四丁目新北口駅前地区第一種市街地再開発事業	0	0	24,750	3.00	3.00	4.00	（仮称）中野四丁目新北口駅前地区第一種市街地再開発事業	都市計画決定	事業計画の見直し方針検討	再整備事業計画の見直しの方方向性について整理	（仮称）中野四丁目新北口駅前地区第一種市街地再開発事業の進捗率（％）	25	25	25	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	中野駅周辺まちづくり課		

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策			6	子どもの命と権利を守る							
施策			12	子どもの権利の尊重と理解促進							
当初の方向性			「子どもの最善の利益」を考える地域社会の実現に向けて、区民等が子どもの権利を理解するとともに、子どもたちが自らの権利を理解し、他者の権利を尊重できるよう、意識の啓発を図ります。また、「子どもの最善の利益」を考え、区の様々な施策を実施します。 子どもたちが自らの気持ちや意見を表現し、困ったときに助けを求められる仕組みをつくります。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	子どもの権利が守られていると思う区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		30%	26.4% （2022年度）	26.1% （2023年度）	31.4%	34.1% （2025年度）	事業費（千円）	29,156	39,104	55,255
②	「自分のことが好きだ」と思う児童・生徒の割合 【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】		小学生：75% 中学生：65%	小学生：69.9% 中学生：60.7% （2019年度）	—	小学生：70.6% 中学生：64.3% （2024年度）	—	投入労働量（人）	3.81	4.81	4.81
分析	良かった点 その要因		・成果指標①は26.1%から34.1%へ増加し、目標値を上回った。普及啓発、相談支援、意見表明の各取組が連動し、権利の認知から行動までの導線が形成されたことにより、有効性は一定程度確保されている。 ・相談支援は手法の多様化とアウトリーチの拡大によりアクセス性が向上した。学習用端末の活用等により潜在ニーズの顕在化が進み、施策対象への適切なアプローチが図られた。 ・子どもの意見表明・参加に関する取組が全庁的に浸透しはじめ、施策への反映実績も蓄積された。学校における子どもの意見を反映させた教育活動の推進や、児童館における子どもの意見を踏まえたルール作りや物品の購入など、子どもの意見表明・参加を施策に取り込む仕組みが形成されてきている。 ・子どもの意見表明（ティーンズ会議）は、R7年度から参加対象者に小学4～6年生を追加したことでこれまで意見を表明する機会の少なかった小学生年代が意見を表明する機会が得られた。また、伴走型サポートや課外活動に関する経費を充実したことで意見表明の具体性が高まり、「教育センター分室を活用した中高生年代の居場所事業」といった新規・拡充事業の実現につながる事例が生まれている。								
	十分でなかった点 その要因		・事業費の増加に比して自己肯定感の向上は限定的であり、子どもの権利の普及啓発や子どもの参加の機会確保の推進が子どもの内面変化にただちに結び付くとは言い切れないが、自己肯定感への反映は相当期間を要するものであると分析しており、徐々にその成果が表れるものと考えている。 ・子どもの権利の普及啓発に関しては、子ども自身への啓発だけでなく学校や地域、保護者層へのさらなるアプローチが必要である。 ・子ども相談室の相談件数の急増に対し、システムを用いた返信機能などのツールは未整備であり、他事業との整理を行いつつ、今後その導入可否を検討する必要がある。 ・子どもの意見表明（ティーンズ会議）に関しては、事業費を拡充し内容を充実した一方で、施策への反映件数が伸び悩んでいる。子どもの意見表明の施策反映への接続が弱い。								
今後の戦略	・子どもの権利の普及啓発は、特に学校・地域・保護者へのアプローチを強化するため、教職員や保護者向けの出前講座、プレーパーク・児童館への出張事業などのアウトリーチを強化する。 ・子どもの権利に係る相談支援については、アクセス増を確実な支援につなげる体制を目指し、ICTを活用した相談機能と人員体制強化を検討していく。 ・子どもの意見表明については、区政への反映に重点を置き、事業所管との伴走により実現可能性を高めるプロセスを検討し、実効性を高めていく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性					所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）			
①子どもの権利擁護の推進																												
子どもの権利に関する条例の推進	1,785	931	1,248	0.50	0.50	0.50	ワークショップ等及びフォーラムの実施数（回）	8	6	7	ワークショップ及びフォーラムへの参加者数（人）	175	198	444	子どもの権利に関する研修・講座・授業の実施数（回）	9	9	10	子どもの権利に関する研修・講座・授業等実施に対する受講者数（人）	459	454	691	継続（改善）	施策の成果指標は改善傾向であるが、区内に所在する学校の教職員、子ども及び保護者に向けた出前講座を実施するとともに、フォーラムの実施を通じて子どもの権利の普及啓発を進めていく。	主に区立全学校の教職員、子ども及び保護者に向けた出前講座を実施するとともに、フォーラムの実施を通じて子どもの権利の普及啓発を進めていく。	子ども・教育政策課		
学校における人権教育	298	357	335	0.01	0.01	0.01	東京都人権尊重教育推進校の指定校による取組	1校	1校	1校	『学校は、自他の生命を大切にすることを育てている』と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	73.4% （2023年度）	71.5% （2024年度）	72.5% （2025年度）									継続	—	—	指導室		
②子どもの権利に係る相談支援の仕組みづくり																												
子どもの権利に係る相談支援	16,234	16,747	20,541	3.00	3.00	3.00	子どもがアクセスしやすい相談手法	お手紙相談、メール相談（Logoフォーラム）の開始	児童館等へのアウトリーチ開始	区立学習用端末へのアイコンの設定	子ども相談室の新規相談件数	70	94	366	子ども相談室アウトリーチ活動数（回）	0	129	167	アウトリーチ活動等により繋がった相談対応総数（訪問、アウトリーチ）（回）	9	100	146	継続（改善）	区立学習用端末からの相談が急増したが、返信する仕組みの構築を検討する必要があるため。	他の子どもの相談ツールとのすみ分けを整理するとともに、相談への返信ができる仕組みや相談体制を検討する。	子ども・教育政策課		
③子どもが意見を表明する機会の提供																												
子どもの意見表明の機会確保	10,839	21,016	33,078	0.80	1.80	1.80	中野区子どもの権利委員会開催数（回）	5	5	6	全庁での子どもの意見表明・参加に関する取組数（回）	22	33	44	ハイティーン/ティーンズ会議での意見表明数（件）	9	15	24	ハイティーン/ティーンズ会議での意見表明が区政へ反映された件数（件）	7件	14件	13件	継続	—	—	子ども・教育政策課		
子どもの意見表明の機会確保	0	53	53	0.00	0.00	0.00	中学生意見発表会に参加した中学校数	9校	9校	9校	自分たちの学習や生活をよくするための話し合いや活動に、すすんで取り組んでいる児童・生徒の割合【中野区学力にかかわる調査】	—	中学校：76.3	中学校：76.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続		指導室		

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策				6	子どもの命と権利を守る							
施策				13	一人ひとりの状況に応じた支援の充実							
当初の方向性				いじめなどの問題解決に向け、学校と保護者、行政、関係機関、地域とが協働して取り組む体制を充実します。 不登校やひきこもりの状態にある子どもに対して、教育と福祉の両面から個々の状況に応じた相談支援体制を充実します。 子どもたちが教育を受ける権利を妨げられないことがないよう、必要な支援を行います。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	「学校は、自他の生命を大切にすることを育てている」と考える保護者の割合 【学校教育に関する保護者アンケート】			75%	71.7% （2020年度）	73.4% （2023年度）	71.8% （2024年度）	72.5% （2025年度）	事業費（千円）	73,074	97,070	119,563
②	いじめの解消率 【学校生活のアンケート等】			75%	53.9% （2020年度）	63.9% （2023年度）	—	67.3% （2025年度）	投入労働量（人）	4.17	4.41	4.89
分析	良かった点 その要因			・いじめ解消率は63.9%から67.3%へと改善し、教育委員会の指導・助言をもとに各学校が研修等での周知を推進したことが、教職員の指導力向上に寄与した。 ・不登校支援において、教育支援室の登録者数が小学生13人から61人、中学生58人から79人へと大幅増。民間事業者のノウハウを活用し、体験的な活動の拡充や一人ひとりに応じた学び方の充実、安心できる居場所づくりが進んだことに加え、入室までの手続の簡素化や情報配信メールや区ホームページの充実など広報の強化を図ったことにより通室生が増加した。 ・外国籍児童・生徒の日本語指導員派遣の利用者が増える等（小学生53人から72人、中学生20人から37人）、対象児童・生徒のニーズを捉えた対応ができた。								
	十分でなかった点 その要因			・保護者評価は73.4%から72.5%と横ばいであり、学校内外で取り組んだいじめ・不登校施策の可視化と外部発信が不足していた。 ・授業のUD化（誰もが分かりやすい授業）は実践蓄積があるが、学校内部に閉じた改善に偏り、家庭・地域行動に影響が及んでいない。 ・いじめ・不登校・外国籍・特別支援の各事業は個別には進展したが、今後さらなる発展のためには、事業の連携が必要である。								
今後の戦略	・事業連携の強化：魅力ある学校づくりを推進することで、子ども一人ひとりが安心して通える学校づくりを進め、いじめや不登校、外国籍の子どもへの支援を一体的に進める。 ・保護者周知の強化：保護者評価停滞を踏まえ、学校HPを教育委員会のHP改修と合わせて充実させ、指導室や学校の取組の発信を強化する。また、SNS相談やいじめ防止動画等の手段を拡充し、接触頻度と理解浸透を高める取組に重点配分する。 ・ニーズの高い施策への重点投資：利用増が顕著な教育支援室機能に人員・委託費を集中的に投入し、相談から継続支援までの対応力を強化する。 ・成果指標の見直し：回数や参加数中心から、いじめ解消率・不登校の出現率・教育機会確保率等の成果指標へ評価軸を転換し、資源配分をアウトカム重視に再設計する。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①いじめの防止等に向けた体制の整備																											
いじめ防止等対策事業	1,308	2,756	4,986	0.03	0.07	0.15	いじめ問題対策委員会の実施回数	13回	26回	53回	いじめの解消率 【学校生活のアンケート等】	63.9% （2023年度）	66.7% （2024年度）	67.3% （2025年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
人権教育推進事業	298	357	335	0.02	0.02	0.02	東京都人権尊重教育推進校の指定校による取組	1校	1校	1校	「学校は、自他の生命を大切にすることを育てている」と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	73.4% （2023年度）	71.5% （2024年度）	72.5% （2025年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
②不登校児童・生徒への柔軟な支援																											
教育支援室運営	1,222	1,017	25,656	0.10	0.10	0.30	教育支援室委託の実施	0	0	1室	教育支援室の登録児童・生徒数	小学生：13人 中学生：58人	小学生：17人 中学生：36人	小学生：61人 中学生：79人	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
不登校児童・生徒への支援事業	21,286	31,303	23,048	0.10	0.10	0.30	教育支援室の登録児童・生徒数	小学生：13人 中学生：58人	小学生：17人 中学生：36人	小学生：61人 中学生：79人	不登校出現率	小学校 2.10 中学校 6.79	小学校 2.31 中学校 6.39	小学校 2.24 中学校 7.07	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
不登校児童・生徒への支援事業	0	0	0	0.01	0.01	0.01	福祉職、保健師による個別相談及び小中学校等との連携（時間）	個別相談120時間 学校連携：331時間	個別相談122時間 学校連携331時間	個別相談128時間 学校連携331時間	個別相談延件数（件）	188	192	194	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
③外国籍の子どもの就学促進																											
外国籍の子どもの編入支援事業	298	10,174	11,534	0.01	0.01	0.01	日本語通訳事業利用者数	小学生：53人 中学生：20人	小学生：69人 中学生：25人	小学生：72人 中学生：37人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
外国籍の子どもの編入支援事業	65	80	82	0.40	0.40	0.40	就学案内発送数（件）	128	160	194	翌年度区立学校に入学した外国人人数（人）	71	93	108	訪問調査件数（件）	40	49	24	就学状況不明者の割合（％）	14	16	15	継続	—	—	学務課	
外国人学校保護者補助事業	2,160	1,968	2,496	0.50	0.50	0.50	対象学校への案内依頼件数（件）	7	8	8	交付人数（人）	24	22	26	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	学務課	
④障害や特性に応じた指導・支援																											
就学相談	18,646	25,456	28,471	2.00	2.30	2.30	小学校就学相談件数（件）	142	157	141	就学予定人数の内就学相談を受けた割合（％）	8	8	8	就学相談で受けた医療的ケア支援数（人）	4	0	1	区内保育園・幼稚園から医療的ケア支援を引き継いだ割合（％）	100	0	100	継続	—	—	学務課	
特別支援教育	20,469	15,751	13,850	0.50	0.40	0.40	就学相談で環境整備が必要だった児童・生徒数（人）	5	0	1	環境整備後の事故発生率（％）	0	0	0	新小学1年生の特別支援教室利用決定（人）	15	12	8	4月から特別支援教室が出来ている人数（人）	15	12	8	継続	—	—	学務課	
特別支援学級運営	7,322	8,208	9,105	0.50	0.50	0.50	特別支援学級指導講師研修回数（回）	28	36	37	一人ひとりの児童のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っていると感じる保護者の割合	89	85	88	小・中学校特別支援学級宿泊学習実施回数。	9	9	9	宿泊学習実施率（％）	100	100	100	継続	—	—	学務課	
授業のユニバーサルデザイン化	0	0	0	0.01	0.01	0.01	特別支援教育コーディネーター連絡会実施回数	3回	3回	3回	「学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育を行っている」と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	67.6% （2023年度）	66.5% （2024年度）	66% （2025年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2		未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち						
政策			6		子どもの命と権利を守る						
施策			14		子どもの貧困対策の推進						
当初の方向性			生活が困難な状態にある子どもとその家庭に必要な支援が届くよう、行政、地域、民間事業者等が連携・協働して、子どもの学びの支援や生活の支援、経験・体験の機会の充実を図るなど、個々の状況に応じた支援を行います。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	授業が「よくわからない」と感じる困窮層の子ども（小・中学生）の割合 【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】		小学生：15% 中学生：50%	小学生：20.6% 中学生：54.6% （2019年度）	—	小学生：26.3% 中学生：45.0% （2024年度）	—	事業費（千円）	95,059	130,601	123,628
②	「がんばれば、むくわれると思う」と答える子ども（小・中学生）の割合 【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】		小学生：88% 中学生：82%	小学生：83% 中学生：77% （2019年度）	—	小学生：79.6% 中学生：72.9% （2024年度）	—	投入労働量（人）	2.94	3.04	3.04
分析	良かった点 その要因		・学習支援事業、子ども食堂運営補助事業、子どもの体験学習事業、高校入学支援金事業が拡充され、支援メニューの網羅性が向上。関係団体との連携により支援の受け皿は拡大した。 ・子ども食堂の開設数増加により未開設小学校区が減少し、地域支援の面的広がりが進展。生活支援と居場所づくりが連動した。 ・高校入学支援金事業や子どもの体験学習事業の新設により、所得制約が強い層への機会提供が具体化。個別ニーズへの対応が前進した。								
	十分でなかった点 その要因		・学力や自己肯定感に係る指標の向上に向けて、今後も継続的に支援に取り組んでいくことが必要。 ・一部の事業で、参加者数・申請者数が伸び悩んでおり、よりニーズに即した事業内容への見直しと、効果的な事業周知を行うことが必要。								
今後の戦略	・学習支援事業については、令和8年度より高校生世代にも対象を拡大し、子どもの学びの支援を拡充する。 ・子ども食堂運営補助事業については、未開設小学校区ゼロを目指し、未開設小学校区において新規に開設を行う場合には設備整備費を上乗せで補助する。 ・令和8年度に長期休業中の食品配付事業を試行実施し、令和9年度からの本格実施に繋げる。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	生活環境の改善支援										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①総合的な子どもの貧困対策の展開																											
子どもの貧困対策計画の推進	7,257	15,341	269	0.40	0.70	0.70	中野区子ども・子育て会議開催回数	4	5	4	子どもの貧困対策に関する新規・拡充事業（累計数）	4	4（拡充：子ども食堂、学習支援事業新規：ひとり親家庭支援、実質ひとり親家庭への支援）	7（拡充：学習支援事業、新規：ひとり親家庭住宅支援、高校入学支援金）	8（新規：子どもの体験事業）	子育て当事者の意見を聴いた案件数（子ども・子育て会議案件数）	18	24	27	子ども総合計画事業実績のうち「②（予算の新規・拡充・推進事業を行ったもの）」の数	32	39（2026年11月確定）	継続	—	—	子ども・教育政策課	
子どもの貧困対策計画の推進	0	0	0	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子育て支援課	
子どもの貧困対策関連の団体・民間事業者等との連携	2,775	2,973	3,016	0.50	0.50	0.50	子どもの貧困対策後援会参加者数	59	27	31	子ども食堂事業実施数	25	24	34	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子育て支援課	
生活実態を踏まえた高校生年代への支援の推進	2,273	0	0	0.20	0.00	0.00	子どもの生活実態調査結果の活用（数）	—	2（ひとり親家庭住宅支援、高校入学支援金）	2（給付型奨学金事業の検討、子供の体験事業）	区事業への反映状況（数）	—	2（ひとり親家庭住宅支援、高校入学支援金）	1（子どもの体験事業）	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・教育政策課	
生活実態を踏まえた高校生年代への支援の推進	0	11,700	11,308	0.30	0.30	0.30	高校入学支援金受給者数	—	146	141	受給者割合（％）	—	81	82	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子育て支援課	
②困難を抱える子どもの学習の機会の確保																											
子どもの学習の支援	75,809	92,178	92,170	0.20	0.20	0.20	学習支援事業利用者数	327	378	381	申し込み率（％）	24	24	26	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子育て支援課	
③子どもの経験・体験の機会の確保																											
子どもの経験・体験事業	0	381	2,299	0.50	0.50	0.50	体験学習事業参加者数	—	16	27	申し込み率（％）	—	80	68	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子育て支援課	
④子どもと保護者の生活環境の改善に向けた支援																											
生活環境の改善支援	6,945	8,028	14,566	0.74	0.74	0.74	子ども食堂事業実施数	25	24	34	子ども食堂未開設学区数	3	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充（推進）	生活に課題を抱えるひとり親世帯を中心に、子育て世帯において食の支援が必要とされているため。	子ども食堂運営費補助事業に加え、長期休業中の食品配付事業の本格実施や常設型フードパントリー等、新たな食の支援について検討・実施する。	子育て支援課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策				6	子どもの命と権利を守る							
施策				15	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応							
当初の方向性				児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、育児不安の早期解消に向け、子ども・若者支援センターやすこやか福祉センターが関係機関や地域と連携を図りながら、虐待への地域全体の対応力を強化し、一貫した相談支援体制を構築していきます。 虐待を受けた子どもや、何らかの事情により家庭での養育が困難な子どもが、できるだけ家庭に近い環境で継続的に養育されることが出来る環境の充実を図ります。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	虐待を理由とする一時保護の再保護件数 【中野区資料】			0件	3件 （2022年度）	1件 （2023年度）	0件 （2024年度）	4件 （2025年度）	事業費（千円）	773, 213	863, 033	1, 123, 931
②	要保護児童対策地域協議会への参加関係機関数 【中野区資料】			359箇所	268箇所 （2020年度）	341箇所 （2023年度）	344箇所 （2024年度）	341箇所 （2025年度）	投入労働量（人）	111. 60	114. 69	121. 53
分析	良かった点 その要因			・課題のある家庭に対して、家庭の状況を踏まえ、養育支援訪問事業や子どもショートステイの確実な実施をはじめ、児童相談所における個別相談支援が適切に行われている。 ・人的資源を多く投入している児童相談所をはじめとする子ども・若者支援センターにおける相談対応は、増加傾向にある相談需要に対して着実な対応力が確保され、早期対応体制の強化とともに、社会的養護が必要な児童を着実に支援に結びつけている。第三者評価においても、利用者や施設等の児童相談所への評価について高い満足度が得られ一定の成果が表れている。 ・児童虐待の未然防止に効果が期待される妊娠・出産・乳幼児期を支える事業は、必要な事業費の下、すこやか福祉センターにおいて行われている。妊産婦に対し区の支援制度やトータルケア事業を紹介するとともに、保健師等による面接と支援プラン作成など、区民の育児を支える体制が整ってきている。								
	十分でなかった点 その要因			・児童虐待の未然防止に向け、妊娠期における面接に関しては、通常の評価を上回るより高い満足度の面接実施が望まれる。 ・虐待を理由として一時保護を行う児童の中には、家庭環境の改善に長期間を要するケースや、家庭復帰後も保護者の養育上の課題が継続するケースが含まれており、安全確認や支援を継続していても、児童の安全確保を最優先とする観点から再度の一時保護が必要となる場合があるが、一時保護をきっかけとした家庭内調整をより丁寧に行っていく必要がある。 ・身体的発育及び精神的発達の両面において最も重要な時期である3歳児健診の他、子どもが成長とともに変化していくことを踏まえ、改めて就学前に成長や発達、生活状況を把握し、必要な支援へ適切につなげていく必要がある。								
今後の戦略	・子ども、子育て家庭に対するセーフティネットとして、妊娠、出産、乳幼児期を支える体制を強化することで、児童虐待の未然防止策が着実に実施される仕組みを構築する。 ・再保護の防止に向けては、一時保護中から児童の安全を確保する仕組みを家族とともに作る等、保護者への支援や関係機関との連携を進めるとともに、家庭復帰後も継続的な状況把握及び支援を実施していく。 ・関係機関の明確な役割分担を基本としつつ、支援の隙間に落ちることがないよう、要保護児童対策地域協議会の中で、行政だけでなく民間の支援機関を含む代表者会議やサポート会議を通じて、各機関の取組を情報共有するなど連携強化を行っている。今後は、事例検討等を含む会議・研修を実施し、さらなる支援力向上を目指す。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				
	母子保健事業											

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①子育て家庭の状況把握と相談支援																											
妊娠出産トータル支援	557,734	605,517	840,643	13.00	13.50	13.50	「かんがるー面接」利用者満足率（％）（やや満足・満足）	95	93	92	「かんがるー面接」利用者満足度（％）（やや満足・満足）	—	55	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続（改善）	妊娠届提出前から区との接点を構築し、トータルケア事業の周知及び「中野区で産み育てたい」という意識の醸成を図る。	妊娠を希望する方等を対象とした説明会を実施し、妊娠・出産・子育てに関する区の支援制度やトータルケア事業を紹介する。	すこやか福祉センター
母子保健事業	28,369	26,274	25,869	6.73	6.73	6.73	健診時個別相談実施回数（回）（3歳児健診）	48	48	48	健診時個別相談実施件数（件）（3歳児健診時）	—	417	318	341	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	5歳児健診を通じて、就学前の時期に、児の発達や生活状況を把握し、適切な支援につなげる必要がある。	5歳児健診について、令和8年度は、対象年齢児の一部を試行的に実施し、令和9年度から本格実施する。	すこやか福祉センター
②養育支援体制の整備																											
養育支援訪問事業	2,306	3,485	2,313	0.32	0.32	0.32	養育支援ヘルパー利用世帯数（延べ）	83	119	79	養育支援ヘルパー延べ利用回数（回）	—	446	692	405	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・若者支援課
養育支援訪問事業	322	351	399	1.49	1.54	1.94	養育支援グループ実施回数（回）	36	39	40	養育支援グループ参加者数（人）	—	153	199	197	個別対応時間（時間）	2,978	3,108	3,559	個別対応訪問件数（件）	681	729	681	継続	—	—	すこやか福祉センター
子どもショートステイ	26,260	27,082	52,952	0.29	0.43	1.87	子どもショートステイ利用日数（延べ）	729	904	1,131	子どもショートステイサービスを利用した割合（％）	—	—	—	25	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・若者支援課
③虐待対応体制の整備																											
子ども・若者支援センター整備・運営	116,631	121,737	125,975	0.53	0.53	0.53	整備対象施設数	子ども・若者支援センター：1	子ども・若者支援センター：1	子ども・若者支援センター：1	子ども・若者支援センター延べ相談件数	3,352	3,525	2,987	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・若者支援課
子ども・若者支援センター整備・運営	0	35,436	26,071	81.00	83.20	87.60	児童相談所の相談受理件数（件）	1,538	1,555	1,492	第三者評価結果よりよい福祉サービスの水準・状態等以上の評価の割合（％）	—	—	99	一時保護所における一時保護件数（件）	81	93	102	第三者評価結果よりよい福祉サービスの水準・状態等以上の評価の割合（％）	—	—	—	100	継続	—	—	児童福祉課
要保護児童対策地域協議会運営	125	124	92	0.35	0.35	0.35	要保護児童対策地域協議会の開催数	103	114	108	子ども・若者支援ネットワーク研修受講者数	103	183	127	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・若者支援課
支援検討会におけるリスクアセスメント、児童相談所及び関係機関との連携	0	0	149	2.48	2.48	2.48	支援検討会議開催回数	94	95	94	支援検討会議件数	4,400	4,747	4,843	子ども・若者支援センターとすこやか福祉センターの進行管理会議件数	734	701	767	必要な機関に接続した割合（％）	100	100	100	継続	—	—	すこやか福祉センター	
④社会的養護の充実に向けた体制の整備																											
里親支援	41,466	43,027	49,468	2.80	3.00	3.60	里親家庭数（家庭）	29	27	30	中野区里親の児童受託家庭数（家庭）	14	18	17	里親への委託児童数（人）	14	17	17	区内里親に委託している中野区委託児童数（人）	3	9	8	継続	—	—	児童福祉課	
社会的養護基盤の確保	0	0	0	0.01	0.01	0.01	整備対象施設数	児童養護施設：1 乳児院：1	児童養護施設：1 乳児院：1	児童養護施設：1 乳児院：1	受入可能児童数（定員）	児童養護施設：36 乳児院：60	児童養護施設：36 乳児院：60	児童養護施設：36 乳児院：60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・若者支援課
社会的養護基盤の確保	0	0	0	2.60	2.60	2.60	社会的養護利用児童数（人）	85	88	96	第三者評価利用者調査「児童相談所へ入居したの経路をよく聞いてくれますか」（％）	—	—	97	社会的養護新規利用開始児童数（人）	34	26	26	第三者評価施設等調査「児童相談所の取組みについて満足していますか」（％）	—	—	—	83	継続	—	—	児童福祉課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策			7	社会の変化に対応した質の高い教育を実現する							
施策			16	子どもたちの「生きる力」を育む教育の充実							
当初の方向性			子どもたちが、豊かな人間性・社会性を育むことができるよう、自他の生命や人権を尊重する教育を推進します。 子どもたちが、多様な人間性を認め合い、確かな学力を身に付けるとともに、基礎体力が向上し、心身ともに成長することができる教育を推進します。 子どもたちが、情報活用能力や国際社会で活躍できる能力など、社会の変化に対応した力を身に付けることができる教育を推進します。 保育園、幼稚園、小・中学校の連携による学びの連続性を大切にした教育を推進します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	「学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育を行っている」と考える保護者の割合 【学校教育に関する保護者アンケート】		70%	67% （2020年度）	67.6% （2023年度）	66.5% （2024年度）	66% （2025年度）	事業費（千円）	156,423	186,231	190,299
②	「学校・園は他の校種との接続や連携を大切に した教育を視点に授業・保育改善に努めている」と 考える保護者の割合 【学校教育に関する保護者アンケート】		70%	54.5% （2020年度） ＊小中連携教育の取組に 対しての結果	56.3% （2023年度）	56.5% （2024年度）	57.2% （2025年度）	投入労働量（人）	0.91	1.20	1.18
分析	良かった点 その要因		・学力指標は41.7%から88.9%へと大幅に改善。学校教育向上事業の全校展開により指導内容や授業改善が進み、有効性は分野別に発現している。 ・ICT活用は小学校71%から80%、中学校85%から92%へ向上した。環境整備と教職員研修による教員の活用の浸透により、情報活用能力育成の基盤は安定的に構築された。 ・不登校対応や外国籍支援など他施策との連動により、多様な児童生徒への対応範囲が拡大し、個別最適な教育の受け皿は広がっている。								
	十分でなかった点 その要因		・保護者評価は67.6%から66%、連携評価も57.2%にとどまり、教育内容の向上が外部認識に結びつかず、保護者への周知が不十分だった。 ・事業費は約3割増（156,423千円から185,945千円）にもかかわらず効果の可視化が弱く、投入と成果の関係が不明確で効率性に課題が見られる。 ・CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合は62.8%から74%へと上昇し、学力向上や量的提供は進む一方、主体的に学習に取り組む態度に課題が残る。								
今後の 戦略	・保護者・外部発信の強化：教育成果の見える化と発信手法を工夫・改善し、学校外への理解浸透を高め評価指標の改善につなげる。 ・児童生徒の学習意欲の向上：英語等は量拡充から学習意欲向上へ軸足を移し、児童生徒が主体的に学習するためのサイクルとして「中野区型自律的学習」を推進する。 ・連携教育の再設計：保幼小中連携は回数にとらわれず、各中学校区での課題解決に向け保幼小中の学びの連続性に着目したカリキュラムの連携研究を推進していく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	教員の人材育成事業、学校部活動の地域移行、国際理解教育、保幼小中連携教育										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性					所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）			
①児童・生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導																												
学力の向上事業	13,926	16,314	16,799	0.20	0.20	0.20	学校教育向上事業の研究推進校の数	小学校：6校 中学校：3校	小学校：7校 中学校：3校	小学校：20校 中学校：9校	児童・生徒の学力調査の結果（全36項目のうち、7割以上の児童・生徒が目標値を達成した項目の割合）	42	78	89	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
教員の人材育成事業	364	1,153	1,016	0.40	0.40	0.40	中野区教育委員会 教員対象研修会	40	38	39	「学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育を行っている」と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	67.6% (2023年度)	66.5% (2024年度)	66% (2025年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	「主体的・対話的で深い学び」や「学習評価の充実」等の課題に対応できる教員の人材育成を進める。	・学校教育向上事業の全校研究校指定 ・教育管理職育成プログラムの実施 ・初任者研修の充実	指導室	
②運動習慣の定着・体力向上に向けた教育																												
体力向上プログラム事業	3,227	3,281	0	0.01	0.01	0.01	体力テストで都の平均と同等または上回ったもの	124/150	118/150	133/150	「運動やスポーツは大切である、やや大切である」と答えた児童・生徒の割合	小5 92.9% 中2 89.0%	小5 94.1% 中2 96.4%	小5 94.8% 中2 93.6%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	一人ひとりに応じて運動の楽しさを実感させ、健康で安全な生活につながるよう指導の工夫を図る必要があるため。	中野区体力健康プログラムを実施する。	指導室	
学校部活動の地域移行	224	1,249	3,476	0.03	0.03	0.03	行政主導地域クラブ活動の実施	—	1種目（ダンス）	2種目（ダンス、陸上競技）	行政主導地域クラブ活動への参加生徒数	—	ダンス：30名	陸上競技：36名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	部活動を地域展開し、中学生が希望するスポーツや文化芸術活動を行えるようにする必要があるため。	部活動の地域展開の段階的実施等を行う。	指導室	
学校部活動の地域移行	0	0	0	1.00	1.00	1.00	部活動へ活動場所の優先提供（回）	38	75	74	参加者数（人）	—	—	—	部活動への指導者派遣（回）	6	4	0	参加者数（人）	—	—	—	—	継続	—	—	スポーツ振興課	
③情報化社会へ対応した教育																												
オンライン学習の環境整備	0	0	0	0.01	0.30	0.30	VLPの利用者数	16人	52人	88人	不登校出現率	小学校 2.10 中学校 6.79	小学校 2.31 中学校 6.39	小学校 2.24 中学校 7.07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
プログラミング教育	0	0	0	0.04	0.04	0.02	ICT研修実施回数	8回	8回	5回	授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3日以上使っている児童・生徒の割合【全国学力・学習状況調査（文部科学省）】	小学校：71.0 中学校：85.5	小学校：67.2 中学校：75.5	小学校：80.1 中学校：92.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
教育センター運営	18,702	19,042	19,651	0.10	0.10	0.10	教育支援室分室利用者数	中部分室：15人 南部分室：8人	中部分室：13人 南部分室：1人	中部分室：24人 南部分室：0人	不登校出現率	小学校 2.10 中学校 6.79	小学校 2.31 中学校 6.39	小学校 2.24 中学校 7.07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
④国際化へ対応した教育																											
国際理解教育	110,634	134,563	137,390	0.05	0.05	0.05	英語で学ぶ体験活動などの実施	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	69	63	74	ALTの活用や小学校低学年からの外国語に親しむ授業の実施	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	「英語の勉強が好きですか」の質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	-	小学校：63.8 中学校：62.3	小学校：62.6 中学校：55.6	拡充	「英語の勉強が好きですか」の質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合は、小・中学校ともに70%以下であり、英語を学ぶ意欲の向上を図っていく必要があるため。	・小・中学校全校におけるALTの充実 ・区独自の英語教育の充実 ・英語習得AI アプリの導入検討	指導室	
日本語適応事業	9,006	10,174	11,534	0.01	0.01	0.01	日本語適応事業利用者数	小学生：53人 中学生：20人	小学生：69人 中学生：25人	小学生：72人 中学生：37人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
⑤人権教育・道徳教育																											
人権尊重・心の教育	298	357	335	0.05	0.05	0.05	東京都人権尊重教育推進校の指定校による取組	1校	1校	1校	「学校は、自他の生命を大切にしている」と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	73.4% （2023年度）	71.5% （2024年度）	72.5% （2025年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
⑥保育園、幼稚園、小・中学校の連携教育																											
保幼小中連携教育	42	98	98	0.01	0.01	0.01	保幼小連絡協議会、小中連絡協議会、オープンキャンパスの実施回数	6回	6回	6回	「学校・園は他の校種との接続や連携を大切にした教育を視点に授業・保育改善に努めている」と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	56.3% （2023年度）	56.5% （2024年度）	57.2% （2025年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充（推進）	各校区の目標達成に向けた具体的な取組を充実する必要があるため。	・中学校区の特色を生かした連携研究の推進 ・中学校オープンキャンパスの充実	指導室	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策				7	社会の変化に対応した質の高い教育を実現する							
施策				17	発達の課題や障害のある子どもへの教育の充実							
当初の方向性				発達の課題や障害のある子どもへの教育的ニーズに応じた指導を推進し、インクルーシブ教育のより一層の充実を図ります。 適切な教育環境を選択できるよう、早期から保護者の理解を促進するとともに、関係機関との連携や専門的知見に基づく就学相談等の取組を推進します。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	「学校生活支援シート（個別的教育支援計画）の作成にあたり、学校と話し合うことができた」と 思う保護者の割合 【学校教育に関する保護者アンケート】			95%	85.8% （2020年度）	88.8% （2023年度）	84.4% （2024年度）	87.6% （2025年度）	事業費（千円）	33,856	40,095	41,230
②	通常の学級に在席する児童・生徒のうち、心理士 による特別支援教育巡回相談で対応したケースの割合 【中野区資料】			20%	12.2% （2020年度）	7.6% （2023年度）	10.3% （2024年度）	9.9% （2025年度）	投入労働量（人）	2.39	2.69	2.70
分析	良かった点 その要因			・巡回指導拠点校の再編や医師・心理士といった専門家の参画等、教育ニーズに応じた指導を推進するための体制整備が進んだ。 ・就学相談では、保護者および関係施設への周知が進み、就学相談説明会や学校見学会の参加者が増えている。 ・学校生活支援シートに関するアンケート結果は概ね高く推移している。作成枚数は増加しており、保護者が学校と話し合えた回数も増え、丁寧な支援につながっている。								
	十分でなかった点 その要因			・医師・心理士といった専門家の参画は進んだが、専門家が関わる機会や時間に限りがあり、研修の開催や学校生活支援シート作成への助言等に十分に結びついていない部分がある。 また、専門家からの助言を校内で共有し、支援を改善につなげる仕組みにも課題がある。 ・関係機関との連携については、準備や手順、連携方法について課題があり、十分な支援につながっていないところもある。								
今後の戦略	・巡回指導・就学相談・個別支援といった多層的支援体制は整ってきており、今後もニーズの広がりに合わせて支援体制の充実を図っていく。 ・医師等の専門家の参画によって支援体制の拡充は図られてきており、より具体的な指導・助言につながるよう心理職等の専門職について役割や関わりを明確化することで、支援の質の向上を図っていく。 ・連携手順の標準化やオンラインの活用等により、関係機関との効率的な連携を図り、児童生徒への効果的な支援につなげていく。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①特別支援教室における巡回指導																											
小・中学校特別支援教室	0	0	0	0.05	0.05	0.05	小学校巡回指導拠点校再編（校）	5	6	6	1ブロックあたりの平均担当児童数（人）	63	51	52	特別支援教室申込数（人）	83	106	117	申し込み増加率（%）	-14	28	10	継続	—	—	学務課	
特別支援教育巡回相談・医師巡回	15,210	14,639	12,759	0.20	0.20	0.20	巡回相談回数（回）	216	207	173	巡回相談減少率（%）	1	4	16	巡回相談員の学校への研修回数（回）	7	6	1	巡回回数中の研修実施率（%）	3	3	1	継続	—	—	学務課	
特別支援教室における巡回指導	0	0	0	0.01	0.01	0.01	特別支援教室連絡協議会の実施回数	1回	1回	4回	通常の学級に在席する児童・生徒のうち、心理士による特別支援教育巡回相談で対応したケースの割合（%）	8	10	10	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室		
特別支援教室における巡回指導	0	0	0	0.05	0.05	0.05	巡回相談回数（回）	216	207	173	中学校特別支援教室設置数（校）	9	9	9	中学校特別支援教室利用数（人）	89	111	129	利用増加率（%）	3	25	16	継続	—	—	学務課	
②個々の特性や課題に応じた教育																											
個別ケース支援連携推進	0	0	0	0.01	0.01	0.01	発達支援連絡会開催数（回）	19	18	17	支援につながったケース数（人）	0	1	0	発達支援連絡会に携わった機関数	5	5	6	情報共有されたケース数（件）	161	166	143	継続	—	—	学務課	
学校生活支援シートの活用	0	0	0	0.01	0.01	0.01	特別支援教育コーディネーター連絡会実施回数	3	3	3	「学校生活支援シート（個別的教育支援計画）の作成にあたり、学校と話し合うことができた」と思う保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	89	84	88	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室		
学校生活支援シートの活用	0	0	0	0.01	0.01	0.01	学校生活支援シート作成数（校）	1,080	1,165	1,273	一人ひとりの児童のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っていると感じる保護者の割合	89	85	88	学校生活支援シートを作成している児童・生徒の割合（%）	7	8	9	児童・生徒の良さや可能性を伸ばす教育活動をしていると感じている保護者の割合（%）	89	85	88	継続	—	—	学務課	
③早期からの理解促進と就学相談																											
就学相談	18,646	25,456	28,471	2.00	2.30	2.30	就学相談件数（件）	142	157	141	就学相談の提案とは違った就学先を選択した割合（%）	11	13	8	就学相談の提案とは違った就学先を選択し、継続相談となった数（人）	15	25	23	継続相談の内、小学校中に提案先に転学をした割合（%）	13	12	13	継続	—	—	学務課	
就学相談説明会	0	0	0	0.01	0.01	0.01	保護者向け説明会開催数（回）	1	1	1	説明会申し込み数（人）	222	230	261	就学前施設等を対象にした就学相談説明回数（回）	4	4	4	説明実施機関（数）	6	6	6	継続	—	—	学務課	
特別支援学級見学会	0	0	0	0.05	0.05	0.05	学級見学会開催回数（回）	13	13	13	学級見学会参加数（人）	185	187	215	関係機関の参加数（施設）	9	8	20	就学相談に係る子どもで療育施設を利用している率（%）	90	92	96	継続	—	—	学務課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策			7	社会の変化に対応した質の高い教育を実現する							
施策			18	特色ある学校づくりと家庭・地域との協働による学校運営の推進							
当初の方向性			子どもや地域の現状・課題を踏まえた学校ごとの特色ある教育を推進します。 学校、家庭、地域が、地域全体で子どもの学びや成長を支えるため、家庭・地域と学校が協働し、様々な活動を行い、心豊かな子どもを育成します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	学校の授業等で活用した地域人材の人数 【中野区資料】		4,865人	3,060人 （2020年度）	3,118人 （2023年度）	3,807人 （2024年度）	4,595人 （2025年度）	事業費（千円）	33,502	994,063	1,118,986
②	「学校は、家庭・地域と協力しながら子どもを教育している」と考える保護者の割合 【学校教育に関する保護者アンケート】		88%	77.7% （2020年度）	83.0% （2023年度）	80.0% （2024年度）	81.1% （2025年度）	投入労働量（人）	0.94	2.35	2.31
分析	良かった点 その要因		・地域人材活用は3,118人から4,595人へ増加した。コーディネーター活動や地域学校運営協議会設置が地域人材活用増加の基盤となった。 ・学校運営協議会は、区立幼稚園・区立小中学校の全園・全校に設置した。制度再編により学校・地域の協議機能が向上し、学校支援体制が充実した。 ・児童生徒の主体的活動は小学校72%から75%へと向上した。子どもの考える予算費目を柔軟に設定し、特色ある学校づくりが充実したことにより、学校生活全般への主体性を高める取組が広がった。								
	十分でなかった点 その要因		・保護者評価は83.0%から81.1%へと低下した。協働の実態は拡大しているが、周知の取組が不足し、家庭側の実感形成に至っていない。 ・学校運営協議会の開催回数は増加したが、特色ある学校づくりに向けた学校ごとの質の向上を図っていく必要がある。								
今後の戦略	・児童生徒の主体的な参加：地域人材の活用は人数拡大から児童生徒の地域活動への参画へ軸足を移し、社会や地域をよくするための取組や地域での多様な体験活動への参加の仕組みを充実させる。 ・協議会機能の強化：学校運営協議会を意思決定機能として位置付け、協議結果を教育課程や行事へ反映する機能を強化する。 ・保護者周知の強化：協働の見える化と参加機会の拡充や取組の可視化を目指した情報発信の改善により、家庭が関与を実感できる構造に転換し、評価指標の改善につなげる。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①各学校における特色ある教育																											
特色ある学校づくり	3,670	10,222	10,936	0.01	0.01	0.01	子どもの意見を尊重した教育活動の推進	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	自分たちの学習や生活をよくするための話し合いや活動に、すすんでいる児童・生徒の割合【中野区学力にかかわる調査】	—	小学校：72.0 中学校：76.3	小学校：75.4 中学校：76.2	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
給食費に係る学齢期児童生徒の保護者への支援	28,270	978,743	1,097,996	0.30	1.50	1.05	給付率（％）	100	96	97	私立学校等保護者支援申請者（％）	—	96	97	安心・安全な給食提供についての満足度（％）	—	91	90	安全・安心な給食提供を通じて、児童・生徒に食育を実施する。	—	91	90	継続	—	—	学務課	
②地域と学校の連携・協働体制の整備																											
地域学校協働活動の推進	1,006	3,875	7,602	0.30	0.30	0.60	地域コーディネーター活動時間	12	352	1,387	学校の授業等で活用した地域人材の人数（人）	3,780	3,807	4,595	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	学務課	
地域学校運営協議会の設置	256	903	2,092	0.30	0.50	0.60	学校運営協議会の開催回数（回） ※R6までは一部中学校区、R7は全校実施	4	16	110	「学校は、家庭・地域と協力しながら子どもを教育している」と考える保護者の割合	78	81	82	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	学務課	
学校評価	300	320	360	0.03	0.04	0.05	第三者評価委員会の開催回数	15	16	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	地域とともにある学校づくりを推進するための学校運営協議会が設置されたため。	学校評価を廃止する。	指導室	
学校評議員制度	0	0	0	0.01	0.01	0.01	学校評議員会を開催している学校数	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	地域とともにある学校づくりを推進するための学校運営協議会が設置されたため。	学校評議員制度を廃止する。	指導室	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち								
政策			7	社会の変化に対応した質の高い教育を実現する								
施策			19	これからの学びに対応した学校教育環境の整備								
当初の方向性			良好な教育環境を整備するため、学校再編や学校施設の改修・改築を着実に進めることにより、適正な児童・生徒数や学校数を確保するとともに、学校施設・設備等の維持・向上を図ります。 子どもの学びの環境を充実するため、学校のICT環境や読書環境の整備を進めます。 学校事務について見直し・改善を図り、効率的な学校運営を推進するとともに、ICT（情報通信技術）の活用等により学校の働き方改革を進め、教育の質の向上を図ります。									
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度	
①	ICTを活用して児童・生徒を指導することができている教員の割合 【学校における教育の情報化の実態等に関する調査】		100%	79.4% （2020年度）	89.4% （2023年度）	—	93.5% （2025年度）	事業費（千円）	18,874,305	16,372,083	9,258,949	
②	中野区立学校図書館の図書貸出冊数 【中野区資料】		600,000冊	392,657冊 （2020年度）	601,776冊 （2023年度）	603,838冊 （2024年度）	573,012冊 （2025年度）	投入労働量（人）	40.92	40.92	40.92	
分析	良かった点 その要因		・ICT活用指導割合の上昇や学校図書館の整備により、学習環境の基盤整備は概ね進展した。支援スタッフ配置や図書館指導員の常設化により、日常的な教育活動として定着した。 ・施設改修・改築の進展とバリアフリー化の大幅改善により、安全・快適な学習空間の質は向上した。ハード整備と教育活動の基盤が連動し、教育環境の底上げにつながった。 ・働き方改革では時間外勤務の改善が進み、一定の効果が確認された。校務支援や事務見直しが下支えとなり、教育活動へ資源を振り向ける基盤が整いつつある。									
	十分でなかった点 その要因		・ICT活用は量的拡大が図れているが、活用方法の質的向上や可視化が不足し、教育効果として保護者に十分に成果が認識されていない。 ICTが子どもたちのどのような力を伸ばしているのかを保護者へ発信し、家庭と両輪で子どもを育む体制へ移行する必要がある。 ・図書館連携事業の中野区立学校図書館の図書貸出冊数の減少については電子書籍導入の影響も考えられることから、今後は書籍と電子書籍アプリの在り方について検討する必要がある。 ・教員の時間外勤務は減少しているが、人員配置やICTの導入が教員の事務の効率化に十分結びついていない。									
今後の戦略	・ICT活用の質向上：ICTは「整備から活用の質」へ転換する。データ活用や生成AI等の導入を通じて個別最適な学びに結びつけ、成果の可視化を強化する。 ・読書環境の再強化：学校図書館と公共図書館の連携を再設計し、事業数・参加機会を増やし読書活動の裾野を拡大する。また、電子書籍アプリの導入など多様な読書活動へのアクセスを拡充する。 ・働き方改革の推進：校務支援システム導入と事務集約化に資源を集中し、教員の時間を授業改善へ再配分する仕組みへ転換する。											
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業					
	区立小・中学校のICT環境整備、学校事務の改善、教員の働き方改革推進事業											

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①児童・生徒数に応じた教育環境の整備																											
区立小・中学校再編	138,381	232,474	55,975	0.60	0.60	0.60	委員会開催回数（回）	統合委員会 4回/1校	改築推進委員会 7回/3校	改築推進委員会 5回/2校	計画等の策定	基本計画 2 整備設計 4	基本計画 1 整備設計 5	基本計画 0 整備設計 3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	学務課
②学校施設の改築・改修																											
区立小・中学校整備	17,451,559	14,608,504	7,321,705	8.60	8.60	8.60	対象年度に供用を開始した新校舎数（校）	0	1	2	新校舎の供用を開始した学校において、学校施設の整備に関する設問に「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合	該当なし	91	92	対象年度に大規模改修（環境改善、バリアフリー化等）を行った学校数（校）	6	7	11	学校施設のバリアフリー化改修完了率（平成26年度以降に供用開始した新校舎を除く）（％）	14	21	79	継続	—	—	子ども教育施設課	
③GIGAスクール構想等に対応したICT環境の整備																											
区立小・中学校のICT環境整備	4,459	58,241	68,501	0.01	0.01	0.01	学習者用デジタル教科書の導入校数（算数・数学、英語） 学習用ソフトウェア	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	小学校：20校 中学校：9校	授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3日以上使っている児童・生徒の割合【全国学力・学習状況調査（文部科学省）】	小学校：71.0 中学校：85.5	小学校：67.2 中学校：75.5	小学校：80.1 中学校：92.3	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
区立小・中学校のICT環境整備	960,295	1,085,657	1,371,112	1.67	1.67	1.67	ICT支援スタッフによる授業支援件数（件）	471	293	469	「学校は、一人ひとりの児童のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている。」と感じる保護者の割合（％）	67	65	65	ICT支援スタッフの報告書で共有された授業事例件数（件）	20	30	37	「学校は、土曜授業の実施方法を工夫するなどして、教育内容の充実に努めている。」と感じる保護者の割合（％）	88	83	83	拡充（推進）	令和10年度の統合型校務支援システムの導入を契機とした環境整備を予定しているため。	クラウドサービスの円滑な利用を促進し、児童生徒の学習を止めない環境を整備していく。	学務課	
④児童・生徒の読書環境の充実に向けた体制の整備																											
区立図書館・学校図書館連携事業	0	0	0	0.10	0.10	0.10	区立図書館と学校図書館の連携事業実施数	126	111	97	区立図書館と学校図書館の連携事業参加人数	458	383	509	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・教育政策課	
学校図書館機能の充実	138,361	127,264	124,216	0.10	0.10	0.10	学校図書館指導員の配置校数	29	29	29	中野区立学校図書館の図書貸出冊数【中野区資料】	601,776	603,838	573,012	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
⑤学校における働き方改革の推進																											
学校事務の改善	0	0	0	29.00	29.00	29.00	学校事務に従事する区事務職員数（人）	29	29	29	私費会計の事務効率化	—	給食費補助事業化	給食費補助事業化	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充（推進）	令和8年度に区事務職員数を15名に減員し、今後も事務改善に努めることとしているため。	私費会計の公会計化の検討及び事務の集中管理執行体制の構築に伴う事務効率化を図る。	学務課	
教員の働き方改革推進事業	0	0	0	0.01	0.01	0.01	—	—	—	—	月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合	57	63	63	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
教員の働き方改革推進事業	181,250	259,943	317,440	0.83	0.83	0.83	校務支援システムに関する問合せの解決率（％）	100	100	100	月当たりの時間外在校時間が45時間以下の教職員の割合（％）	57	63	63	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充（推進）	令和10年度の統合型校務支援システムの導入を契機とした環境整備を予定しているため。	クラウドサービスの円滑な利用を促進し、校務負担を軽減する環境を整備していく。	学務課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策			8	まち全体の子育ての力を高める							
施策			20	地域における子育て支援活動の促進							
当初の方向性			子育て支援活動の活性化に向け、子育て支援を担う人材の発掘や子育て関連団体のネットワーク化を進めます。 子育て家庭が地域の中で安心して暮らせるよう、区民相互の助け合いによる子育て支援活動を促進します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	子育て支援活動に参加した区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		10%	4.7% （2020年度）	4.8% （2023年度）	4.9% （2024年度）	4.6% （2025年度）	事業費（千円）	20,696	23,953	29,647
②	ファミリー・サポート・センター事業における利用マッチング率 【中野区資料】		90%	85.4% （2020年度）	89.9% （2023年度）	94.0% （2024年度）	83.5% （2025年度）	投入労働量（人）	0.35	0.35	1.51
分析	良かった点 その要因		・児童館で地域の子育て団体や個人との共催事業を行うとともに、地域団体等への活動場所を提供することで、様々な団体等と継続的に関係が保たれている。 ・育成団体支援事業では、青少年育成地区委員会への助成のあり方を見直したことで地域事業の数が増加するなど、乳幼児親子支援活動助成団体の実施事業とともに、子どもや保護者にとって身近な交流や居場所づくりが確実に根付いている。 ・福祉のしごと相談・面接会での周知などにより、ファミリー・サポート・センター事業の協力会員数減少の流れを食い止めることができた。								
	十分でなかった点 その要因		・子育て支援活動が地域で定着する一方、担い手の確保が常に課題となっており、活動に参加する区民の割合の拡大が図られていない。 ・ファミリー・サポート・センター事業の利用マッチング率が大きく低下した。支援の需要と供給のギャップが要因と考えられる。								
今後の戦略	・基幹型児童館が中心となり、エリア内の子育て支援団体の情報収集や団体とのネットワークの構築を進める。 ・児童館を中心に、地域で子育て支援を担う人材の発掘や育成につながる取組を実施する。 ・育成団体支援事業では地域団体の課題やニーズを把握しながら、その活動を確実に支えていくとともに、より参入・活用しやすい助成制度作りに取り組んでいく。 ・ファミリー・サポート・センター事業においては、需要の多い保育園等の迎えや習い事の送迎の時間帯である、平日の午後、夕方に活動できる協力会員の確保に取り組み、マッチング率の安定を図っていく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容（何をどのように）		
①地域の子育て支援施設の機能強化																											
児童館における子育て活動支援事業	91	46	54	-	-	1.16	児童館の設置数	18	18	18	地域の団体と児童館との共催事業の数	127	134	134	地域活動・他機関との連携回数（年間延べ）	-	1,223	1,226	地域活動・他機関との連携参加者数（年間延べ）	-	9,480	9,790	継続	—	—	育成活動推進課	
②子育て関連団体への支援の強化																											
育成団体支援事業	2,218	2,289	6,352	0.10	0.10	0.10	乳幼児親子支援活動助成を受ける団体数	8	8	8	乳幼児親子支援活動の従事者数	501	467	413	乳幼児親子支援活動の開催日数	156	146	152	乳幼児親子支援活動への参加者数（乳幼児と保護者の計）	1,795	1,569	1,568	継続	—	—	育成活動推進課	
③地域の相互援助活動の推進																											
ファミリー・サポート・センター事業	18,387	21,618	23,241	0.25	0.25	0.25	協力会員数（人）	225	164	163	ファミリー・サポート・センター事業における利用マッチング率（%）	90	94	84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続（改善）	協力会員を確保し持続可能な事業とすることがある。	病児保育など協力会員の負担や事故発生リスクが高く、他事業にてニーズを充足できる部分について見直しを検討する。	子育て支援課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策			8	まち全体の子育ての力を高める							
施策			21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実							
当初の方向性			安心して妊娠・出産・育児をすることができるよう、妊娠から子育てにかかる切れ目ない一貫した相談支援体制の充実を図ります。 子育て家庭のライフスタイルやニーズに応じた多様な子育てサービスの充実を図ります。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	妊娠届提出者に係る支援プラン作成の割合 【中野区資料】		90%	84.7% （2022年度）	95% （2023年度）	93% （2024年度）	92% （2025年度）	事業費（千円）	903,537	1,017,318	1,350,702
②	子育てサービスを必要に応じて利用できた割合 【子育て支援に関するアンケート調査】		98%	95.6% （2020年度）	93.2% （2023年度）	95.6% （2024年度）	96.1% （2025年度）	投入労働量（人）	27.60	28.89	28.90
分析	良かった点 その要因		・妊娠期から出産後までの面接・健診・相談が一定の水準で実施され、支援プラン作成率は目標を上回る年度もあり、切れ目ない支援の基盤は形成されている。 ・預かりサービス等の拡充により利用実績は増加し、必要に応じた利用割合も回復傾向にある。多様なサービス供給の量的拡大が寄与している。 ・ひとり親や多胎児など支援ニーズの高い層への接触機会は増加しており、対象把握と支援導線の一定の確立が見られる。								
	十分でなかった点 その要因		・妊娠届出時から継続支援につなげる体制は整備されているが、さらなる体制の強化が必要である。 ・サービス利用満足度や「必要時に使える」実感は目標未達であり、情報提供の分断や一部サービスの利用手続の分かりにくさ、煩雑さが障壁となっている。 ・事業間の連携が弱く、相談・情報・サービス提供が一体化していないため、利用者視点での一貫性や到達率が十分に高まっていない。								
今後の戦略	・「妊娠届時点を起点にした伴走型支援」を軸に初期アプローチを強化する。 ・利用しやすい向上に集中し、予約・申請・情報取得のデジタル一体化と窓口の一本化を進める。 ・預かりサービスについて、利用手続きの電子化や事業内容の更なる拡充により、子育てサービスを必要に応じて利用できた割合の向上を目指す。										
	新規・拡充事業					縮小・廃止事業					
	乳幼児健康診査、子育てサービス事業、ひとり親家庭支援										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①妊娠・出産・子育てトータル支援																										
乳幼児健康診査	82,086	79,886	77,855	0.70	0.70	0.70	乳幼児健診受診数（人） （委託1歳6か月（内科・歯科））	3,860	3,717	3,478	乳幼児受診率（%） （委託1歳6か月（内科・歯科））	88	89	87	乳幼児健診受診数（人）（3歳児健診（歯科））	1,523	1,541	1,397	乳幼児受診率（%） （3歳児健診（内科・歯科））	74	75	71	継続	—	—	地域包括ケア推進課
乳幼児健康診査	16,853	14,462	13,858	5.33	5.33	5.33	乳幼児健診実施回数（回） （3～4か月児健診・3歳児健診・乳幼児経過観察指導）	192	192	192	乳幼児健診受診率（%）（3～4か月児健診・3歳児健診）	95	94	95	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	5歳児健診を通じて、就学前の時期に、児童の発達や生活状況を把握し、適切な支援につなげる必要がある。	5歳児健診について、令和8年度は、対象年齢児の一部を試行的に実施し、令和9年度から本格実施する。	すこやか福祉センター
妊娠出産トータル支援	557,734	605,517	840,643	13.00	13.50	13.50	「かんがるー面接」プラン作成率（%） （やや満足・満足）	95	93	92	「かんがるー面接」利用者満足度（%） （やや満足・満足）	—	55	53	—	—	—	—	—	—	—	—	継続（改善）	妊娠届提出前から区との接点を構築し、トータルケア事業の周知及び「中野区で産み育てたい」という意識の醸成を図る。	妊娠を希望する方等を対象とした説明会を実施し、妊娠・出産・子育てに関する区の実支援制度やトータルケア事業を紹介する。	すこやか福祉センター
不妊相談支援	228	229	172	0.03	0.03	0.03	不妊専門相談参加者数（人）	35	28	23	参加者へのアンケートによる満足度（%）	—	—	90	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子育て支援課
②多様なニーズに応じた子育てサービス・情報提供体制の整備																										
子育てサービス事業	128,763	183,738	271,450	2.75	3.75	3.75	各種預かりサービスの利用人数（人）	12,456	12,876	14,449	子育てサービスを必要に応じて利用できた割合（%）	93	96	96	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	一時預かり事業において、利用枠の拡大や利用方法の改善ニーズがあるため。	病児保育事業における予約システムの導入、ベビーシッター利用支援事業の対象者拡大などを行う。	子育て支援課
子育て支援情報配信	1,731	0	1,518	0.01	0.00	0.01	発行部数（冊）	10,000	—	10,000	配付部数（冊）	9,776	—	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—	継続（改善）	子育てサービス・情報へのニーズに対応する必要があるため。	見出し及び記載内容の改善・再整理を進める。	子ども・教育政策課
子育て支援情報配信	3,735	2,551	2,319	0.10	0.10	0.10	区からの配信情報数（件）	138	151	158	登録件数	2,603	2,887	3,146	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子育て支援課
父親の育児参加支援事業	820	1,322	1,338	0.70	0.70	0.70	「父業のススメ」年間開催回数（回）	—	4	4	「父業のススメ」年間利用者数（人）	—	44	44	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター
③育児支援を特に必要とする家庭への支援																										
母子生活支援施設運営	92,590	109,121	116,705	1.00	0.80	0.80	母子生活支援施設入所世帯数（年度末時点）	16	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子育て支援課
ひとり親家庭支援	16,192	17,845	22,506	2.68	2.68	2.68	ひとり親家庭相談件数	999	1,300	1,475	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充（推進）	養育費の不払いや、養育費確保手続等における経済的負担が発生しているため。	公正証書作成費補助上限額の引き上げ等、養育費確保支援の充実を図る。	子育て支援課
多胎妊婦・多胎児家庭支援事業	2,805	2,647	2,338	1.30	1.30	1.30	「多胎児交流会」年間開催回数（回）	5	4	4	「多胎児交流会」年間参加者数（人）	53	33	39	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策			8	まち全体の子育ての力を高める							
施策			22	将来を見通した幼児教育・保育の実現							
当初の方向性			待機児童を生じさせない取組を推進するとともに、将来を見通した教育・保育の提供体制の充実を図ります。 区と保育施設等の連携・協働を強化し、子どもの成長・発達に十分配慮した質の高い保育サービス等を提供します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	保育所等利用待機児童数 【中野区資料】		0人	73人 （2020年度）	0人 （2023年度）	0人 （2024年度）	0人 （2025年度）	事業費（千円）	1, 525, 499	1, 090, 546	1, 277, 274
②	「中野区保育の質ガイドライン」を知っている保 護者のうち、ガイドラインが教育・保育に役立て られていると感じる保護者の割合 【保護者満足度調査】		90%	80. 6% （2020年度）	60. 2% （2023年度）	92. 8% （2024年度）	92. 6% （2025年度）	投入労働量（人）	9. 16	8. 76	11. 82
分析	良かった点 その要因		・ 個々の区民ニーズに応じた保育施設・サービスの提案や補助制度の活用により、令和4年度から令和7年度まで、4年連続で待機児童数0人を維持している。 ・ 保育の質ガイドラインの内容について、各園に周知を図ることで、ガイドラインが教育・保育に役立てられていると感じる保護者の割合を90％以上に維持できている。								
	十分でなかった点 その要因		・ 空き定員が発生している園がある地域がある一方、保護者が希望する認可保育所への入所が容易ではない地域があり、地域により偏りが生じている。 ・ 区内保育施設等のバリアフリー化が十分でなく、老朽化が進んでいる園もあることから、必要に応じて施設の建替えや改修を確実に進め、多様な教育・保育ニーズへの対応を強化する必要がある。								
今後の 戦略	・ 保育ニーズに応じた利用定員の柔軟な変更等、保育サービス提供体制の充実を図っていく。 ・ 教育・保育施設の支援や保護者補助金の更なる充実を図る。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	就学前教育推進事業、区立幼稚園運営、区立保育園運営										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①保育サービスの提供体制の整備																										
教育・保育施設確保	1,103,410	646,378	760,754	0.83	0.13	0.62	保育定員の増加に資する施設整備費補助金の交付施設数（施設）	1	0	0	補助金の交付により増加した定員の数（人）	20	0	0	安定的な施設運営等に資する補助金の交付施設数（施設）	36	35	36	安定的な運営を行う施設の定員数（人）	2,161	2,151	2,299	継続	—	—	保育園・幼稚園課
保育施設指導	7,204	7,233	7,361	2.80	2.80	2.80	保育施設指導・検査の実施施設数（施設）	76	74	72	指摘事項がなかった施設及び指摘を受けて改善を行った施設の割合（%）	100	100	99	集団指導開催（オンライン）の実施回数（回）	—	3	3	任意参加率（%）	—	—	98	継続	—	—	保育園・幼稚園課
空き定員を活用した定期預かり事業	6,208	1,999	28,873	1.00	1.20	2.22	実施施設数（施設）	4	2	9	サービス提供時間数（h）	3,456	2,184	9,672	本事業の利用者数（人）	6	10	45	サービスが利用された時間数（h）	1,587	1,520	3,227	継続	—	—	保育園・幼稚園課
②就学前教育の質の向上																										
就学前教育推進事業	61	83	41	0.27	0.27	0.27	保幼小連絡協議会の参加者数（人）	144	148	191	就学前教育施設が小学校への憧れの気持ちを持たせたり、自立を見守ったりしている（%）	94	91	94	保育の質ガイドラインに則した研修を行う（回）	11	11	10	保育の質のガイドライン研修に参加した職員数（人）	533	589	489	拡充	保育指針が改訂される。	保育指針の改訂時期に合わせガイドラインの改訂を行う。	保育園・幼稚園課
就学前教育推進事業	1,781	379	380	0.05	0.05	0.05	研修会の実施回数	10	10	10	就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる児童の割合	90	90	83	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	指導室	
③将来を見据えた区立幼稚園・保育園の運営																										
区立幼稚園運営	11,091	11,664	19,098	0.21	0.31	1.86	幼稚園における一時預かりの継続実施（h）	3	3	3	預かり保育の利用率（%） （ひな：ひがしなかの） （かさ：かみでさぎ）	ひな：60.1 かさ：73.4	ひな：49.5 かさ：68.6	ひな：62.1 かさ：70.1	新園舎整備に向けた検討	—	—	区立幼稚園のあり方策定基本構想策定	説明会の参加者数（人）	—	—	29	拡充（推進）	区立幼稚園の建替や保育環境の整備を推進するため。	区立幼稚園の新園舎に係る基本計画の策定、設計、整備等を進める。	保育園・幼稚園課
区立保育園運営	395,744	422,810	460,767	4.00	4.00	4.00	事故防止カメラの設置台数（台）	99	100	101	安全な環境が整っていると思う保護者の割合（%）	80	81	93	保育園業務支援システムにおいて使用している機能数（無料機能を含む）（個）	3	3	3	保育園業務支援システムによる配信が「分かりやすい」と感じる保護者の割合（%）	84	87	90	拡充	・睡眠中、遊んでいる最中、食事中等の活動における危険の有無の確認や、万が一事故が発生した場合の検証ができるように事故防止カメラを増設する必要がある。また、令和7年12月8日付7中子保第2764号により「不適切な保育ガイドライン防止」を策定しており、不適切な保育の疑いがあった場合に、事故防止カメラにて事実確認することとしている。 ・保育園業務支援システムの保護者の理解度は上昇している一方で、区立保育園内の端末については、保育士同士で共有で使用するなど整備状況は不十分な部分があり、保育のICT化を促進していく必要がある。	・現在設置されていない廊下等の共用部分など園内の死角となっている箇所に事故防止カメラの設置を行う。 ・保育園業務支援システムの機能拡充及び園内の業務を効率的に従事できるようにシステム環境の改善を行う。	保育園・幼稚園課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策			8	まち全体の子育ての力を高める							
施策			23	特別な配慮を必要とする子どもとその家庭への一貫した相談支援体制の充実							
当初の方向性			特別な配慮を必要とする子どもとその家庭の置かれている状況や特性に応じて、必要な支援が受けられるよう、一貫した相談支援体制の充実を図ります。 発達課題や障害のある子どもとその家庭が地域で孤立することがないよう、発達障害等に関する区民の理解の促進や保護者同士がつながり、交流する機会の創出に向けた取組等を推進します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	「日頃から子どもの状況を伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解ができている」と考える保護者の割合 【区立障害児通所支援施設保護者アンケート調査】		95%	87.7% （2020年度）	94.3% （2023年度）	84.8% （2024年度）	94% （2025年度）	事業費（千円）	395,988	443,626	494,322
②	区立障害児通所支援施設における保護者を支援するプログラムの開催回数 【中野区資料】		24回	18回 （2020年度）	9回 （2023年度）	26回 （2024年度）	51回 （2025年度）	投入労働量（人）	4.31	7.11	7.23
分析	良かった点 その要因		・子どもの状況等について共通理解ができている保護者の割合は、一部施設において、保護者連絡アプリを導入し、迅速かつ丁寧な情報共有に努めたことや、週ごとの支援内容を事前に保護者に周知するなどの工夫を行ったことにより、前年度に比べ大きく上昇し、相談支援や保護者支援の取組の充実を図ることができた。 ・具体的な支援情報の共有と保護者の関係づくり強化の視点から、一部施設においては、これまで学年ごとに実施していた保護者支援をクラスごとの実施に変更したことにより、支援プログラムの開催回数が大幅増となり、交流や学習機会の拡充が図られ、発達に課題や障害のある子どもとその家庭の孤立防止と、不安の解消に貢献できている。 ・医療的ケア児の受け入れについては、看護師の配置等や受け入れ体制の充実により、受け入れ施設数・受け入れ人数ともに増加している。受け入れに関する研修等の学習の機会も安定的に確保できている。さらに、関係機関の連携が強化されたことにより、医療的ケア児が地域において安心して生活できる環境整備に寄与している。								
	十分でなかった点 その要因		・子どもの状況等の共通理解については、年度間で変動し安定していない状況である。このため、専門的な支援の質の向上や保護者への情報共有の充実を進め、継続的に高い水準を維持できる体制の確立が必要である。 ・発達支援に係る区民向け普及啓発事業については、参加者数が伸び悩んでいる。このため、対象者のニーズに合った事業内容への見直しや効果的な開催方法の検討を行うとともに、対象に応じた周知広報の充実を図る必要がある。								
今後の戦略	・子どもの状況等の共通理解に関する情報共有や区民理解の促進、保護者同士のつながり強化に向け、情報共有の仕組みづくりや区民向け普及啓発事業、ペアレントメンター養成事業について改善を図り、より効果の高い取組へ転換する。 ・療育相談を含むサービス利用までの手続きについては、利用者負担軽減の観点から、プロセスを見直し効率化する。さらに、家族支援や人材育成を含めた専門的な支援の質を向上するため、児童発達支援センターの設置に向けた検討を行う。 ・令和8年度新規事業として開始した医療的ケア児等相談支援体制等整備事業を着実に実施するとともに、家族・きょうだい支援の充実や区立施設等における医療的ケア児の受け入れ体制の拡充など、医療的ケア児が地域において安心して生活できる環境整備を推進する。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	療育施設運営、医療的ケア児支援事業										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①一貫した地域相談支援体制の整備																											
子ども発達支援事業	90,136	99,366	125,632	0.20	0.20	0.20	発達調査により支援が必要と判断した園児数（人）	436	503	530	適切な保育を受け安心して通園できていると思う保護者の割合（％）	89	87	88	特別な支援を要する子どもへの対応研修（回）	2	2	2	特別な支援を要する子どもへの対応研修を受けた人数（人）	104	104	112	継続	—	—	保育園・幼稚園課	
子ども発達支援事業	1,820	991	1,591	1.99	1.99	1.99	発達支援グループ実施回数（回）	72	72	72	発達支援グループ参加者数（人）	544	525	459	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
療育施設運営	292,703	299,558	317,693	0.30	0.30	0.40	療育相談実施日数（日）	226	277	233	療育相談利用者数（人）	396	431	376	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	療育相談のあり方を含めたサービス利用までの手続きについて、利用者負担軽減の観点から、効率化する必要があるため。	・区民サービス向上のための療育相談業務プロセスの改善 ・相談件数の増加及び相談内容の多様化・複雑化に対応するため、障害特性や発達支援に係る専門性の強化	障害福祉課	
②発達の課題や障害のある子どもに関する理解の促進																											
子ども発達支援普及啓発	338	3,064	5,587	0.02	0.02	0.04	ペアレントメンターによる相談会実施回数（回）	60	50	60	ペアレントメンターによる相談会参加者数（人）	195	138	222	発達支援に係る区民向け普及啓発事業実施回数（回）	1	1	1	発達支援に係る区民向け普及啓発事業参加者数（人）	69	61	37	継続（改善）	引き続き、発達に特性や課題のある子どもに関する理解を地域に広げ、支援を要する子どもの早期発見・早期支援につなげる必要があるため。	普及啓発の対象に合った講演テーマの選定や周知の充実等の改善を行う。	障害福祉課	
③医療的ケアを必要とする子どもへの支援																											
医療的ケア児支援事業	393	594	559	0.20	0.20	0.20	区立保育園で医療的ケア児の受け入れを実施している園数（園）	3	3	3	区立保育園で受け入れている医療的ケア児の人数（人）	3	2	2	医療的ケア児の受け入れ支援研修開催数（回）	1	1	1	医療的ケア児の受け入れ支援研修を受けた職員の満足度（％）	93	94	100	拡充	保育園入園を希望する区ケア児数の増加に対応するため。	・受け入れ園3園から4園へ拡充 ・受け入れ児数を8名に増員	保育園・幼稚園課	
医療的ケア児支援事業	3,906	14,033	10,245	0.10	1.30	1.30	区立学校で看護師を配置した医療的ケア児童・生徒数（人）	1	4	4	医療的ケア児受け入れ校数（校）	1	4	4	医療的ケア児への看護師配置数（人）	1	4	4	保護者の校外学習の付き添い回数（回）	1	0	0	継続	—	—	学務課	
医療的ケア児支援事業	0	4,974	7,071	1.00	2.00	2.00	医療的ケア児の受け入れ施設数（施設）	0	1	2	医療的ケア児の受け入れ人数（人）	0	1	3	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	育成活動推進課		
医療的ケア児支援事業	211	446	488	0.30	0.50	0.50	医療的ケア児等支援地域協議会開催回数（回）	2	4	4	医療的ケア児等支援地域協議会参加者数（人）	27	59	59	医療的ケア児等支援情報連絡会開催回数（回）	—	4	4	医療的ケア児等支援情報連絡会参加者数（人）	—	33	64	拡充	過年度に実施した当事者アンケートを踏まえた支援充実が必要なため。	区立施設等における受け入れ体制と家族・きょうだい児支援の充実を図る。	障害福祉課	
民間障害児支援事業所運営支援	6,481	20,600	25,456	0.20	0.60	0.60	看護職員を複数配置している民間事業所数（か所）	1	2	2	民間事業所における医療的ケア児の延べ利用者数（人）	9	143	187	医療的ケア児等コーディネーターを配置する相談支援事業所数（か所）	—	3	3	サービス等利用計画策定前の相談支援件数（件）	—	101	94	継続	—	—	障害福祉課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2		未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち						
政策			9		子育て世帯が住み続けたくなるまちをつくる						
施策			24		子育て世帯が暮らしやすい住宅・住環境の誘導						
当初の方向性			子育て世帯が暮らしやすい住宅が供給されるよう誘導するとともに、区内外の子育て世帯に対して、区の住環境の魅力を発信します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	区内の住宅の環境に満足している子育て家庭の割合 【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】		60%	54.8% (2019年度)	—	50.4% (2024年度)	—	事業費（千円）	7	14	41
②	誘導居住面積水準以上の住宅に住まう子育て世帯の割合 【住宅・土地統計調査】		38%	33.5% (2018年)	—	24.6% (2023年)	—	投入労働量（人）	1.02	1.02	1.02
分析	良かった点 その要因		・子育て世帯に対する居住支援相談件数やセーフティネット専用住宅戸数は増加し、支援ニーズの顕在化や受け入れ環境の整備が進んだ。 ・居住支援協議会における勉強会等を通じ、不動産関係団体や福祉団体、居住支援法人等の関係者とのネットワーク形成が進み、支援側の連携強化につながった。 ・区ホームページリニューアルに伴い、子育て世帯向けサイトを整備することで、子育てサービスなどの認知度の向上に寄与した。								
	十分でなかった点 その要因		・満足度の割合の低下は、子育て世帯の求める「広さ・間取り・家賃」に対し供給が適合していない等、区の施策に対して既存住宅の質改善が十分でないことが要因と考える。 ・住み替え相談数増に対して入居決定件数が伸び悩んでいることは、家賃水準の上昇やニーズに合致する住宅が不足していることが要因であると考える。								
今後の戦略	・居住支援について、「相談→入居支援→入居後の支援」までを一体化し、居住支援協議会を核にした仲介支援や伴走型支援の可能性を検討する。 ・セーフティネット専用住宅等の改修費補助の周知を強化する等、こどもすくすく住宅やセーフティネット専用住宅の供給誘導を図る。 ・子育て世帯の定住促進及び区外からの転入促進に資するための住宅施策の方向性や支援手法の検討を進める。 ・区ホームページでの情報発信のみならず、SNSや動画などを組み合わせてターゲットに応じた効果的な情報発信を展開する。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性					所管課		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分		理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①子育て世帯向け住宅の供給促進と住環境の整備																										
子育て支援住宅普及促進事業	0	0	0	0.01	0.01	0.01	こどもすくすく住宅の制度案内件数（件）	0	2	0	東京こどもすくすく住宅の区内設計認定棟数（棟）	1	1	2	セーフティネット専用住宅等改修費補助実施件数（件）	0	2	2	区内セーフティネット専用住宅戸数（戸）	6	11	25	継続	—	—	住宅課
②居住支援体制の推進																										
居住支援協議会運営支援	7	14	41	1.00	1.00	2.00	子育て世帯に対する居住支援相談件数（延べ）（件）	53	96	226	住み替え住宅情報提供申請者（子育て世帯）の入居決定件数（件）	2	6	2	居住支援協議会における勉強会の開催回数（回）	3	4	3	1回あたりの勉強会参加者数（人）	15	26	29	継続	—	—	住宅課
③子育て世帯に向けた住環境に関する情報発信																										
子育て世帯に向けた住環境に関する情報発信	0	0	0	0.01	0.01	0.01	子育て家庭向け情報発信の充実に向けた取り組み	区HPのリニューアルによる子育てサブサイトの導入	子育て家庭向け情報冊子の策定	—	子どもと子育て家庭の実態調査における「中野区に住みたいと思う保護者の割合」の前回調査からの上昇値（ポイント）	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・教育政策課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策				9	子育て世帯が住み続けたくなるまちをつくる							
施策				25	子育て家庭にとって魅力的な空間・施設等の充実							
当初の方向性				子どもたちが、遊び、学び、体験ができる機会や場を充実するため、放課後等の子どもの居場所や、魅力ある公園の整備等を進めます。子育て家庭にとって魅力的な施設や子育て家庭にやさしい店舗の充実を図ります。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	保護者から見た「遊び・憩いの環境」の総合的な満足度 【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】			27%	16.8% （2019年度）	—	25.5% （2024年度）	—	事業費（千円）	1,604,477	1,470,297	2,221,953
②	子育て応援とうきょうパスポート協賛店舗数 【東京都公表資料】			150店舗	73店舗 （2020年度）	146店舗 （2023年度）	152店舗 （2024年度）	155店舗 （2025年度）	投入労働量（人）	5.88	6.88	6.88
分析	良かった点 その要因			・児童館、キッズ・プラザなど様々な居場所を整備することで、各年代の子どもたちが、自ら過ごしやすい居場所を選択できるようになっている。 ・区内初の常設プレーパークである「えごたの森プレーパーク」は、子どもが自由に遊び・体験する場として、開設以降多くの子どもと保護者が訪れている。 ・公園の再整備では、子どもの意見を取り入れながら遊具更新を進めたことで、区内公園の施設水準の底上げが図られた。 ・子育て関連登録店舗数は、再開発事業に伴う新設店舗への働きかけなどにより、目標値を達成した。 ・学童クラブの待機児童数0人を達成した。								
	十分でなかった点 その要因			・キッズ・プラザが未整備の地域があるなど、子どもたちの居場所に地域によって違いがある。 ・子どもと子育て家庭の実態調査による、保護者から見た「遊び・憩いの環境」の総合的な満足度は、大きな伸びを見せたが目標到達には至らなかった。								
今後の戦略	・児童館の開館時間や利用ルールなどについて、子どもたちの意見を聴きながら改善を検討していく。 ・常設型プレーパークをモデルケースに、地域団体によるプレーパーク事業を活性化させていく。 ・キッズ・プラザ未整備校への設置を進めるとともに、未整備の学校において放課後の居場所事業を展開していく。 ・子育て関連登録店舗の拡大を進めるとともに、効果的な情報発信により子育て家庭の認知度向上を図る。 ・子どもたちや保護者から見た遊びの視点から、利用ルール緩和や公園運営方法の検討を推進する。											
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業					

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①子どもの遊び・体験の場の確保																											
児童館等整備・運営	180,705	8,509	630,143	0.05	0.05	0.05	月曜開館を実施した児童館数	2	3	11	児童館の利用者数	396,404	415,858	454,127	ふらっとサンデー実施回数（年間延べ）	377	399	381	ふらっとサンデー利用者数	16,786	20,256	18,186	継続	—	—	育成活動推進課	
プレーパーク活動支援事業	288	189	10	0.10	0.10	0.10	常設以外のプレーパーク拠点数	5	5	6	常設以外のプレーパーク参加者数	4,670	5,292	5,129	普及啓発事業の実施回数	3	3	3	普及啓発事業の参加者数	71	35	82	継続	—	—	育成活動推進課	
常設プレーパークの開設	0	12,744	116,005	0.00	1.00	1.00	開設日数	—	24	111	参加者数	—	3,695	11,284	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	育成活動推進課	
公園整備・運営	0	0	0	3.00	3.00	3.00	公園遊具更新工事数（撤去のみを除く）	0	8公園16遊具	8公園12遊具	利用者満足度（%）	66	63	69	公園遊具点検数	117公園489遊具	117公園486遊具	114公園458遊具	遊具による重大事故件数	0	0	0	継続	—	—	公園課	
②放課後の児童の居場所の確保																											
キッズ・プラザ整備・運営	276,612	289,233	257,534	0.39	0.39	0.39	キッズ・プラザ開設数	13	14	14	キッズ・プラザの年間利用者数（1施設平均）	28,626	29,737	29,611	行事の年間実施回数（1施設平均）	153	152	129	キッズ・プラザは楽しい遊びや行事があると感じる子どもの割合（%）	83	86	91	継続	—	—	育成活動推進課	
学童クラブ整備・運営	1,072,567	1,084,377	1,165,787	2.00	2.00	2.00	学童クラブ開設数	42	43	42	待機児童数	83	8	0	学童保育利用申請数	1,959	1,878	1,897	電子申請件数	0	763	1,064	継続	—	—	育成活動推進課	
放課後子ども教室事業	6,468	6,194	6,495	0.20	0.20	0.20	放課後子ども教室に取り組む団体の数	14	13	14	実施拠点数	35	33	34	開設日数	478	419	444	来場者の数	9,538	9,686	9,300	継続	—	—	育成活動推進課	
③乳幼児親子の居場所の確保																											
子育てひろば整備・運営	67,837	69,051	66,732	0.13	0.13	0.13	子育てひろばの設置数（箇所）	9	9	8	子育てひろばの利用者数（人）	51,887	50,082	43,423	子育て及び子育て支援に関する講習等の実施回数（年間延べ／施設数）	83	82	75	アンケートで「子育ての悩みや不安を相談できる人ができた」と回答した人の割合（%）	81	79	85	継続	—	—	育成活動推進課	
④子育て家庭にやさしい店舗の充実																											
子育て関連店舗の登録促進、情報発信	0	0	0	0.01	0.01	0.01	子育て応援とうきょうパスポート事業協賛店舗数【東京23区】（店）※各年度3月時点	—	9,218	9,544	子育て応援とうきょうパスポート事業協賛店舗数【中野区】（店）※各年度3月時点	—	152	155	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・教育政策課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			2	未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち							
政策			10	若者のチャレンジを支援する							
施策			26	若者が地域や社会で活躍できる環境づくり							
当初の方向性			中高生が自由に自己表現したり、将来に向けて興味・関心に応じた体験などができる機会や場の充実を図ります。 区内の大学や専門学校等の学生が、その専攻分野等を地域で生かせる機会の充実を図ります。 若者ならではの視点を区政や地域に生かすとともに、若者と地域のつながりを構築します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	地域活動やNP0などの活動に参加した20歳代、30歳代の割合 【中野区区民意識・実態調査】		45%	20% （2020年度）	30.8% （2023年度）	18.9% （2024年度）	24.6% （2025年度）	事業費（千円）	16,735	16,893	22,704
②	地域社会などでボランティア活動に参加したことがある中学生の割合 【中野区資料】		73%	60.7% （2020年度）	53.3% （2023年度）	55.1% （2024年度）	55.9% （2025年度）	投入労働量（人）	3.62	3.42	3.92
分析	良かった点 その要因		・ハイティーン／ティーンズ会議における、意見表明数や区政反映の実績は増加傾向にあり、若者の参画機会は一定程度広がりがつつある。 ・大学との連携事業は継続的に増加し、区と若者の接点が面的に広がった。								
	十分でなかった点 その要因		・成果指標は低水準にとどまり、地域活動参加割合は目標に遠い。参加者が一部の層に偏り、裾野拡大に至っていない。 ・若者会議における政策提言の区政反映件数が直近で減少している。意見表明までのプロセスや伴走支援の質が安定していない。								
今後の戦略	・ティーンズ会議・若者会議の運営について、意見表明や政策提言までの運営プロセスを改善し、参加者自身が自発的・継続的に活動できるような仕組みを検討する。 ・ティーンズ会議・若者会議の参加者と関係所管課が認識を合わせ協働して地域において事業展開が行われるような伴走の仕組みを検討する。 ・若者が行う地域でのつながりに資する活動への支援についても検討を行う。										
	新規・拡充事業					縮小・廃止事業					
	子ども・若者計画の推進										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①総合的な若者施策の推進																											
子ども・若者計画の推進	7,257	743	269	0.40	0.20	0.70	中野区子ども・子育て会議開催回数	4	5	4	若者施策に関する新規・拡充・推進事業（累計数）	1（推進：若者育成支援事業）	2（新規：社会的養護自立支援拠点事業）	3（拡充：子ども・若者育成活動支援事業）	子育て当事者の意見を聴いた案件数（子ども・子育て会議案件数）	18	24	27	子ども総合計画事業実績のうち「⑩（予算の新規・拡充・推進事業を行ったもの）」の数	32	39（2026年11月確定）	拡充	給付型奨学金事業の支給を開始予定であるため。	令和8年度に募集した令和9年度入学予定者に対して、区独自の給付型奨学金を支給する。	子ども・教育政策課		
②中高生の活動の機会や場の確保																											
育成活動支援事業	4,883	11,103	13,166	0.40	0.40	0.40	ハイティーン/ティーンズ会議での意見表明数（件）	9	15	24	ハイティーン/ティーンズ会議での意見表明が区政へ反映された件数（件）	7	14	13	ハイティーン/ティーンズ会議で出た意見表明が区政へ反映された件数（件）	7	14	13	ハイティーン/ティーンズ会議参加者の満足度【10段階評価】（点）	9	9	9	継続（改善）	意見表明までの運営プロセスを改善し、区政反映件数増を図るため。	参加者と関係所管課の間に認識齟齬が生じないように調整し、区政反映の精度向上を図るとともに、参加者と所管課が協働して地域で事業展開されるような伴走の仕組みを検討していく。	子ども・教育政策課	
③大学生等の地域活動の促進																											
若者地域活動支援事業	3,862	4,047	8,265	0.40	0.40	0.40	若者会議での政策提言数（件）	22	21	22	若者会議での政策提言が区政へ反映された件数（件）	10	10	5	若者会議参加者数（人）	19	25	14	若者会議参加者の満足度【10段階評価】（点）	8	7	9	継続（改善）	政策提言までの運営プロセスを改善し、区政反映件数増を図るため。	参加者と関係所管課の間に認識齟齬が生じないように調整し、区政反映の件数増を図る。	子ども・若者支援課	
若者地域活動支援事業	733	1,000	1,004	2.32	2.32	2.32	若者団体によるチャレンジ基金助成事業実施件数	2	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	地域活動推進課	
大学との包括連携事業	0	0	0	0.10	0.10	0.10	包括連携協定を締結している大学・短大の数	6	6	6	区と大学・短大が連携して実施した事業の数	62	66	70	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	企画課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）						2		未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち															
政策						10		若者のチャレンジを支援する															
施策						27		社会との関わりに課題を抱える若者の相談支援体制の充実															
当初の方向性						社会との関わりに課題を抱える若者とその家庭の状況を総合的に把握し、段階的に自立につながるよう、関係機関・地域との連携などにより、社会参加や就労に向けた継続的な相談支援体制を構築します。																	
成果指標						目標値 （2025年度）		初期値 （該当年度）		2023 （該当年度）		2024 （該当年度）		2025 （該当年度）		投入資源		2023年度		2024年度		2025年度	
①		子ども・若者支援センター及びすこやか福祉センターにおける若者相談対応件数(実人員) 【中野区資料】				325人		138人 (2020年度)		323人 (2023年度)		457人 (2024年度)		474人 (2025年度)		事業費（千円）		47,112		39,389		57,453	
②		若者相談対応により課題の解決に至った件数（実人員） 【中野区資料】				192人		31人 (2020年度)		171人 (2023年度)		209人 (2024年度)		218人 (2025年度)		投入労働量（人）		4.08		4.21		4.77	
分析		良かった点 その要因				・相談対応の実人数・解決人数ともに増加しており、相談につなげる入口機能と一定の課題解決機能は向上している。 ・相談や居場所、アウトリーチ等が並行して展開され、課題を抱える若者等を把握するための基盤が拡充した。 ・さまざまな課題を抱える若者に対して、若者の状況に応じて、適切に支援サービスにつなぐことができる基盤が整えられた。																	
		十分でなかった点 その要因				・相談件数の増加に対し解決割合の伸びは限定的で、相談者を社会参加や自立につなげる支援者の関わり方に一定課題が残る。 ・アウトリーチや居場所により要支援者を把握できる環境が整ってきてはいるが、更なる伴走支援や団体支援に課題が残る。																	
今後の戦略		・単純な相談対応から「課題解決・社会参加への移行支援」に重点シフトする。 ・アウトリーチと居場所を基点に課題を抱える若者を捉え、それぞれに応じた支援を展開する。 ・コミュニティソーシャルワーカーの機能拡充を通じて、区の各相談窓口同士の連携を強化し、複合的な課題を抱える区民への重層的な支援体制を構築する。これにより、若者を含む支援対象者の状況に応じた切れ目のない支援を実現する。 ・行政単独では不足する支援機能を外部資源で補完するために、地域・民間（NPO・企業）との連携を強化し、持続可能で多様な支援体制を展開する。																					
		新規・拡充事業												縮小・廃止事業									
		アウトリーチ活動の推進																					

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①若者の自立を支援する仕組みづくり																											
子ども・若者計画の推進	7,257	743	269	0.40	0.20	0.70	中野区子ども・子育て会議開催回数	4	5	4	若者施策に関する新規・拡充・推進事業（累計数）	1（推進：若者育成支援事業）	2（新規：社会的養護自立支援拠点事業）	3（拡充：子ども・若者育成活動支援事業）	子育て当事者の意見を聴いた案件数（子ども・子育て会議案件数）	18	24	27	子ども総合計画事業実績のうち「⑩（予算の新規・拡充・推進事業を行ったもの）」の数	32	39（2026年11月確定）	—	継続	—	—	子ども・教育政策課	
子ども・若者計画の推進	42	0	42	0.01	0.01	0.01	子ども・若者支援地域協議会の開催数	14	16	11	子ども・若者支援ネットワーク研修受講者数	103	183	127	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・若者支援課	
地域ケア会議運営	155	69	66	0.05	0.05	0.05	地域包括ケア推進会議単独・孤立対策部会の実施回数（回）	—	2	2	地域包括ケア推進会議NLC+事業者オブザーバー参加者数（人）	—	38	47	地域包括ケア推進会議単独・孤立対策部会の参加人数（人）	—	72	79	—	—	—	—	継続	—	—	地域包括ケア推進課	
アウトリーチ活動の推進	0	0	0	0.01	0.01	0.03	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	アウトリーチチームが把握している要支援者数のうち、年齢0～49歳の人数（人）	30	26	44	支援体制強化に向けたアウトリーチチームとCSWの会議（回）	0	0	97	伴走支援回数（回）（CSWとの連携）	0	0	127	拡充	従来からのアウトリーチチームに加え、伴走支援及び団体支援を強化するために、CSWを配置していく必要がある。	CSW配置圏域を拡大する。	地域包括ケア推進課	
アウトリーチ活動の推進	630	117	16,238	0.61	0.61	0.62	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	アウトリーチチームが把握している要支援者数のうち、年齢0～49歳の人数（人）	30	26	44	支援体制強化に向けたアウトリーチチームとCSWの会議（回）	0	0	97	伴走支援回数（回）（CSWとの連携）	0	0	127	拡充	従来からのアウトリーチチームに加え、伴走支援及び団体支援を強化するために、CSWを配置していく必要がある。	CSW配置圏域を拡大する。	すこやか福祉センター	
②若者への相談支援体制の整備																											
若者支援事業（若者への相談支援体制の整備）	5,208	5,604	5,804	2.20	2.40	2.30	若者相談の対応件数（延べ）	1,694	1,854	1,369	若者相談対応により課題の解決に至った件数（実人数）	—	59	70	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・若者支援課	
ひきこもり等相談支援事業	17,615	16,582	18,493	0.05	0.05	0.05	新規のひきこもり相談者数（人）（委託事業分）	62	50	68	当事者の居場所延べ参加者数（人）	86	96	80	ひきこもりサポーター延べ登録者数（人）	18	33	46	居場所におけるひきこもりサポーターの延べ参加者数（人）	8	3	13	継続	—	—	地域包括ケア推進課	
ひきこもり等相談支援事業	0	0	0	0.55	0.67	0.68	すこやか福祉センターひきこもり相談対応者数（人）（2025年度は、1月末現在）	69	85	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
③若者の自立とその家族への支援																											
若者支援事業（若者の自立とその家族への支援）	16,205	16,274	16,541	0.21	0.21	0.33	若者フリースペース利用者数（延べ）	1,268	1,320	1,311	若者フリースペースプログラム参加者数（延べ）	729	628	680	—	—	—	—	—	—	—	—	継続（改善）	令和9年度契約更新に向け、利用者ニーズを踏まえた開所時間、人員体制等の改善を検討する必要があるため。	令和8年度に実施する若者実態調査結果等を踏まえ、令和9年度の委託仕様書に改善内容を反映させる。	子ども・若者支援課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）						3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策						11	人生１００年時代を安心して過ごせる体制を構築する							
施策						28	高齢者が安心して暮らし続けることができる体制の充実							
当初の方向性						高齢者の日常生活を支え、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、必要な支援につながるよう、地域の見守り・支えあい活動やICT（情報通信技術）を活用した見守りを充実します。今後も進展を続ける高齢社会に対応できる体制を構築していくために、関係機関等の連携を推進するとともに、身近な地域における高齢者の相談支援体制を充実します。								
成果指標						目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	「何かあったときに相談する相手がいる」と思う 高齢者の割合 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】					55%	51.7% （2020年度）	—	—	55.6% （2025年度）	事業費（千円）	260,297	426,108	459,493
②	地域包括支援センターを身近に感じる人の割合 （50歳代以上） 【健康福祉に関する意識調査】					30%	22.9% （2020年度）	—	—	27.0% （2025年度）	投入労働量（人）	8.52	8.44	8.57
分析	良かった点 その要因					・要支援・要介護高齢者の中には、同居家族にも生活上の課題等があることで、必要な支援や介護サービスにつながっていないケースが見受けられる。また、発見や支援調整が難しいケースの多くは、支援そのものを拒否する傾向がある。こうした状況に対し、従来のアウトリーチチームや民生委員による活動に加え、令和7年度からCSWを導入したことで、対象者の把握から支援につなげるまでの導線が多層化した。その結果、支援の網が広がり、重層的な支援体制の構築を進めることができた。 ・「何かあったときに相談相手がいる」と思う高齢者の割合は55.6%と目標に到達した。 ・地域包括支援センターの相談件数の増と迅速対応の高評価により、地域の相談窓口としての信頼性が向上した。								
	十分でなかった点 その要因					・アウトリーチチームが対応する案件は複雑化しており、複数の課題を抱える世帯への支援が増加している。こうしたケースでは、課題ごとに関係する複数の分野・機関との連携や調整が必要となり、世帯が抱えるすべての課題について適切な支援につなげるまでに時間を要する傾向がある。このことが、2023年度以降の成果指標の低下の一因となったと考えられる。 ・民生児童委員活動件数は、堅調に推移しているものの、担い手の不足や支援対象者が多様化したことによる活動の負担増等により人材基盤の維持が困難な状況になりつつある。 ・地域包括支援センターについては、増加するニーズに丁寧な対応が求められる一方で圏域の広さや拠点配置の偏在により、利便性に係る地域差が生じている。								
今後の戦略	・複雑化・複合化したケースへの対応力向上のため、CSWによる中長期的な伴走支援と、アウトリーチチームが有する地縁団体等とのネットワークや行政内部との連携力を生かし、それぞれの強みを補完し合う支援体制の構築を進める。また、多機関との情報共有・連携体制の標準化を図ることで、切れ目のない包括的な支援の実現を目指す。 ・支援を拒否するケースについては、継続的な関わりを通じて信頼関係を築くことが重要である。そのため、従来のアウトリーチチームに加え、CSWを計画的に配置し、役割や効果を検証しながら、支援体制と人材基盤の強化を進めていく。 ・アウトリーチチームとCSWとの情報連携の標準化を図るため、令和8年度は新たにアウトリーチ台帳の電子化を行う。 ・これまでの実績を踏まえ、要支援者の把握から継続的な支援までの多機関の役割分担を明確化し、事業効果を高めていく。 ・9か所目の地域包括支援センターの新設に合わせて、区民のアクセスのしやすさ及び高齢者人口のバランスを考慮した地域包括支援センター圏域に見直す。また、5か所目のすこやか福祉センターの設置についても検討を進めていく。													
	新規・拡充事業									縮小・廃止事業				
	すこやか福祉センター整備・運営、アウトリーチ活動の推進													

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①地域の見守り・支えあいの推進																											
高齢者の見守り・支えあい推進事業	2,753	7,093	6,082	2.50	2.50	2.50	民生児童委員活動件数（件）（調査・訪問等）	284	281	280	民生児童委員活動件数（件）（調査・訪問等）	30,763	34,392	32,677	緊急連絡カード有効設置数（件）	4,065	4,683	5,043	緊急連絡カード新規登録者のうち、民生児童委員による割合（％）	66	52	40	継続（改善）	担い手不足の解消を図っていく必要があるため。	民生児童委員活動の負担軽減を図るため、業務のデジタル化について協議、検討していく。	地域活動推進課	
高齢者の見守り・支えあい推進事業	0	0	0	0.04	0.04	0.04	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	適切な支援につなげた要支援者数（人）	339	266	230	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	地域包括ケア推進課	
②高齢者の相談支援体制の整備																											
すこやか福祉センター整備・運営	5,584	6,303	6,674	0.05	0.05	0.05	施設の改修・増補件数（件）	33	31	15	施設整備予定地の利用実績（人）（利用人数）	1,504	1,328	1,389	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	北部すこやか福祉センターの建て替え計画を進める必要があるため。	基本方針の策定に向けて、移転整備用地及び仮設用地の諸条件に係る調査を実施する。	地域活動推進課	
地域包括支援センター整備・運営	250,908	412,157	430,015	1.00	1.00	1.00	高齢者相談別延件数（件）	86,308	87,948	101,981	利用者アンケートで職員への対応が迅速だったと回答した割合（％）	89	95	94	包括が開催したケアマネとのランチミーティングの回数（回）	78	81	76	ケアマネが信頼できる包括があると回答した割合（％）	—	—	68	継続（改善）	一部のセンターの担当区域が広いことから、区民のセンターへのアクセスが不便になっているため。	地域包括支援センターを新設する。	地域包括ケア推進課	
地域ケア会議運営	422	438	484	0.57	0.49	0.41	地域ケア会議の開催数（回）	72	62	52	地域包括ケア推進会議（部会を含む）オプザーバー参加者延べ人数（人）	—	45	72	地域ケア会議（個別会議を除く）参加者延べ人数（人）	471	610	600	地域包括ケア推進会議アンケートで、「会議で交流や意見交換ができた」と回答した委員の割合（％）	—	95	—	継続	—	—	地域包括ケア推進課	
アウトリーチ活動の推進	0	0	0	0.07	0.07	0.22	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	アウトリーチチームが把握している要支援者数のうち、高齢者の人数（人）	358	314	286	支援体制強化に向けたアウトリーチチームとCSWの会議（回）	0	0	97	伴走支援回数（回）（CSWとの連携）	0	0	127	拡充	従来からのアウトリーチチームに加え、伴走支援及び団体支援を強化するために、CSWを配置していく必要があるため。	CSW配置圏域を拡大する。	地域包括ケア推進課	
アウトリーチ活動の推進	630	117	16,238	4.28	4.28	4.35	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	アウトリーチチームが把握している要支援者数のうち、高齢者の人数（人）	358	314	286	支援体制強化に向けたアウトリーチチームとCSWの会議（回）	0	0	97	伴走支援回数（回）（CSWとの連携）	0	0	127	拡充	従来からのアウトリーチチームに加え、伴走支援及び団体支援を強化するために、CSWを配置していく必要があるため。	CSW配置圏域を拡大する。	すこやか福祉センター	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）						3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策						11	人生１００年時代を安心して過ごせる体制を構築する							
施策						29	高齢者を支える医療や介護・生活支援サービス等の提供体制の充実							
当初の方向性						高齢期も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援が必要な人に適切な医療や介護・生活支援サービスを提供するとともに、ライフスタイルや身体機能に応じて住まい方の選択ができる環境づくりを進めます。								
成果指標						目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	主治医と十分連携が取れているケアマネジャーの割合 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】					55%	43% （2020年度）	—	—	50.4% （2025年度）	事業費（千円）	34,402	99,753	73,328
②	「長期療養が必要になった場合に可能な限り自宅や実家で過ごしたい」人の割合 【健康福祉に関する意識調査】					60%	32.7% （2020年度）	—	—	32.8% （2025年度）	投入労働量（人）	4.09	7.32	8.31
分析	良かった点 その要因					・在宅療養相談件数やなかのメディ・ケアネット登録事業者数、補聴器助成の利用件数など、ニーズが顕在化している分野では実績が着実に伸長している。高齢化の進行に加え、相談窓口や制度周知を継続してきたことにより、必要な支援につながりやすい環境が整ってきたことが要因と考えられる。 ・在宅療養支援、人材確保、基盤整備といった主要分野に事業が配置され、医療・介護・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの方向性に沿った施策展開が図られている。 ・ICT活用や既存の関係機関ネットワークを基盤とする事業が多く、限られた財源・人員の中でも安定した成果を上げている。								
	十分でなかった点 その要因					・主治医と十分連携が取れているケアマネジャーの割合については、上昇しており、医療と介護の連携に関する取組の一定の成果がみられる。一方で、「十分に連携が取れている」と回答した割合は約半数にとどまっており、連携が十分ではないと感じているケアマネジャーも依然として存在している。 ・「長期療養が必要になった場合に可能な限り自宅や実家で過ごしたい」人の割合は、微増したものの、目標値には届かなかった。家族介護に対する負担や不安、単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加により在宅療養を支える環境への不安が高まっていることに加え、在宅医療や介護サービスに関する理解や認知が十分に浸透していないことが考えられる。このため、長期療養が必要となった場合においても、自宅での療養を希望する意識の広がりにつながらなかったものと考えられる。 ・研修・啓発系事業では参加状況にばらつきがあり、対象や周知方法の工夫により効果向上が期待される。 ・高齢者介護施設は、人材不足、用地不足、経営の負担が大きいなど様々な要因によって参入事業者が少なく整備が進まない。								
今後の戦略	・高齢期も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを基調に、在宅療養支援を軸として、相談窓口、医療・介護・生活支援を相互に関連づけ、支援が必要となる前後を含めて切れ目なくつながる地域包括ケアシステムを推進する。 ・在宅療養推進協議会を中心に、医療・介護関係者による現状分析と課題整理を行い、主治医とケアマネジャーの連携強化及び在宅療養に対する区民の理解促進に向けた具体的な取組を検討する。 ・在宅医療や介護サービス、ACP（人生会議）に関する情報提供や普及啓発を引き続き推進していくとともに、本人や家族が将来の療養や介護について早期から考え、希望に沿った選択ができるよう支援し、在宅療養に対する不安の軽減を図る。 ・なかのメディ・ケアネットにおける家族を含めた情報共有機能の充実により連携基盤を強化するとともに、研修・啓発や資源情報提供の対象や手法を見直す。 ・公有地や未利用地等の活用の可能性も検討しながら、引き続き需給バランスを考慮して必要な施設整備を進めていく。													
	新規・拡充事業									縮小・廃止事業				
	在宅療養推進事業													

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①区民それぞれが望む在宅療養生活の実現																										
ACP（アドバンス・ケア・プランニング）普及啓発	470	155	440	0.24	0.21	0.23	支援者研修会参加人数（人）	20	30	66	高齢福祉・介護保険サービス意向調査におけるケアマネ調査「ACPを活用した支援経験」（％）	—	—	48	区民向けACP講演会（ボードゲーム体験を含む）参加人数（人）	72	59	100	受講後、ACPIに取り組みたいと回答した人の割合（％）	65	50	76	継続	—	—	地域包括ケア推進課
在宅療養相談窓口	3,538	3,773	4,038	2.46	3.20	3.20	在宅療養相談窓口相談件数（件）	320	451	431	在宅療養相談窓口新規相談件数（件）	197	228	250	在宅療養者本人からの相談割合（％）	20	39	36	健康福祉に関する意識調査「長期療養が必要になった場合に可能な限り自宅や実家で過ごしたい」人の割合（％）	—	—	33	継続	—	—	地域包括ケア推進課
在宅療養推進事業	19,769	24,406	25,653	0.35	0.37	0.37	摂食嚥下支援者向け研修会・事例検討会の回数（回）	7	7	7	摂食嚥下支援者向け研修会・事例検討会の参加者総数（人）	538	585	584	なかのメディケアネット登録事業者数（所）	204	240	256	なかのメディケアネット新規登録事業者数（所）	19	37	16	拡充	・メディ・ケアネットに家族を含めた情報共有機能がなく、連携を求める声がある。 ・令和10年度のケアラー支援条例制定を目指す。	・メディ・ケアネットで家族の情報共有機能追加を検討する。 ・在宅療養推進協議会でケアラー支援施策を具体化する。	地域包括ケア推進課
②多様な介護サービスの提供に向けた体制づくり																										
要介護度改善推進事業	0	0	2,865	0.01	0.01	0.01	地域・社会資源把握支援システムの介護事業所の登録数（件）	417（3月）	407（3月）	406（3月）	地域・社会資源把握支援システムの介護事業所検索メニューの閲覧数（件）	1,174	1,245	1,674	地域・社会資源把握支援システムの介護サービス事業所へのお知らせ登録数（件）	190	182	196	地域・社会資源把握支援システムの事業者向けサイトお知らせ詳細の閲覧数（件）	22,268	19,801	20,914	継続	—	—	介護保険課
介護人材確保・育成等支援事業	7,540	9,408	10,908	0.10	0.10	0.10	介護サービス事業所研修の実施回数	15	15	15	介護サービス事業所研修の参加者数	878	771	534	介護の仕事魅力発信パンフレットの配布数（部）	—	—	5,683	—	—	—	—	継続	—	—	介護保険課
地域・社会資源普及啓発	0	0	0	0.03	0.03	0.03	地域・社会資源把握システムの利用の場への登録数	149	152	216	体操や軽運動など介護予防のための通いの場への参加状況 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】	—	—	23.9％（2025年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	地域包括ケア推進課

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容（何をどのように）		
地域・社会資源普及啓発	2,733	2,732	2,865	0.01	0.01	0.01	地域・社会資源把握支援システムの介護事業所の登録数（件）	417（3月）	407（3月）	406（3月）	地域・社会資源把握支援システムの介護サービス事業所へのお知らせ登録数（件）	1,174	1,245	1,674	地域・社会資源把握支援システムの介護サービス事業者向けサイトのお知らせ詳細の閲覧数（件）	190	182	196	地域・社会資源把握支援システムの事業者向けサイトのお知らせ詳細の閲覧数（件）	22,268	19,801	20,914	継続	—	—	介護保険課	
高齢者補聴器購入費用助成	160	15,777	18,884	0.10	0.80	1.00	補聴器購入補助請求件数	0	202（8月～）	252	補聴器を購入して生活が改善して満足したと答えた人の数	—	—	216									継続	—	—	地域包括ケア推進課	
③在宅から入所まで高齢者を支える基盤整備																											
介護サービス基盤施設整備・誘導	0	43,303	10,400		1.80	2.57	地域密着型サービス整備事業者募集実施回数（回）	3	3	3	地域密着型サービス整備事業者選定件数（件）	2	2	0	施設整備・開設準備に係る補助金申請数（件）	2	2	1	施設整備・開設準備に係る補助金の採択件数（件）	2	2	1	継続	—	—	地域活動推進課	
住宅確保要配慮者入居支援事業	192	199	140	0.80	0.80	0.80	居住支援相談主体数（団体）（行政分は、担当課を1つの主体とする）	11	11	11	協力不動産店等へ情報提供依頼を行った高齢者相談件数	21	21	18	高齢者に対する入居支援補助件数（件）	7	11	8	入居決定者の内、補助を活用した人の割合（％）	35	44	53	継続	—	—	住宅課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策				12	生涯現役で生き生きと活躍できる環境をつくる							
施策				30	多様な交流・つながりを育み、いつまでも活躍できる環境づくり							
当初の方向性				就労や地域活動等により、いくつになっても居場所を持ち、活躍できる環境の充実を図ります。 興味・関心や趣味を通じた多様な形での交流・つながりが生まれる環境づくりを進めます。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	収入のある仕事を週1回以上している65歳以上の区民の割合 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】			35%	27% （2020年度）	—	—	23. 4% （2025年度）	事業費（千円）	144, 214	117, 862	97, 180
②	60歳代以上における地域活動を行っている割合 【健康福祉に関する意識調査】			45%	60歳代:22. 7% 70歳代:38. 3% 80歳以上:36. 5% （2020年度）	—	—	60歳代:36. 0% 70歳代:42. 3% 80歳以上:47. 6% （2025年度）	投入労働量（人）	5. 26	5. 54	5. 86
分析	良かった点 その要因			・シルバー人材センターの会員数は増加傾向であり、高齢者になっても社会とのつながりを持つことや、生きがいづくりのきっかけとして、区や関係団体と連携した組織的かつ多面的なPR活動の効果が伺える。 ・各団体の中心となって活動を支えることが期待できる60歳代の割合が増加となったことは評価できる。地域活動の周知の工夫などの効果があったと考えられる。 ・地域活動をする団体への助成制度の拡充により支援を強化し、友愛クラブ会員以外の方も新たに参加できるイベントが開催されるなど一定の効果があった。								
	十分でなかった点 その要因			・シルバー人材センターが請け負う業務内容について、PR不足により、剪定作業等や登下校の見守りといった外作業のイメージが強く、ITスキルを活かした事務作業も請け負える態勢になっていることが事業者側に十分に認識されていない。 ・高齢者の就業については、業務を依頼する企業側のニーズの把握と業務を請け負う個々の人材がもつ様々なスキルなどを考慮した効果的なマッチングが不十分だった。 ・全体としては、就労に関しても、地域活動も目標値を下回った。細かなニーズに合った活動の場を増やすことや、効果的な周知を行うことで活動や交流の場に結びつくようにしていく。								
今後の戦略	・シルバー人材センターが行うPR事業について、関連部署との庁内連携の強化により、効果的にバックアップできる体制を推進する。 ・高齢者の担い手確保、就労支援、受け入れ先のニーズの把握や、新たな企業・職域の開拓など団体が取り組む課題について引き続き支援を行う。 ・細かなニーズに合った活動の場を増やすことや、効果的な周知を行うことで活動や交流の場に結びつくようにしていく。 ・中野区友愛クラブ連合会を運営サポート・助成制度により支援し、友愛クラブ会員以外の区民が参加できる事業を増やすことで、交流・つながりが生まれる環境づくりにつなげる。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				
	地域団体活動支援事業											

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容（何をどのように）		
①就労や地域活動を通じた社会参加の促進																											
地域人材育成・マッチング事業	14,080	13,156	4,356	0.62	0.62	0.62	ためまっぶがな かの年間アクセス 件数（件）	220,287	317,853	350,243	助成事業の参加者数（人）	55,752	71,554	54,936	政策助成交付件数（件）	121	126	120	最近1年間に、就労以外で社会や地域と関わった区民の割合（％）	41	49	48	継続	—	—	地域活動推進課	
シルバー人材センター支援事業	93,896	66,723	60,119	0.51	0.51	0.73	会員増強のためのPR活動開催回数（回）	26	26	27	シルバー人材センター年度未登録会員数（人）	1,445	1,431	1,515	年間請負業務受託件数（件）	11,702	11,029	10,314	正会員数における就業実人員数の割合（％）	73	73	70	継続	—	—	地域活動推進課	
高齢者就労支援事業	222	185	183	0.10	0.10	0.20	シニアおしごと就職相談面接会参加企業数（社）	8	8	8	シニアおしごと就職相談面接会採用数（人）	7	8	1	シニアおしごと就職相談面接会参加者アンケート回答数（人）	73	50	19	シニアおしごと就職相談面接会参加者アンケート満足良かった回答割合（％）	71	64	89	継続	—	—	産業振興課	
②孤立を防ぐつながり・交流機会の充実																											
友愛クラブ活動支援事業	16,670	16,644	16,706	1.00	1.00	1.00	一般区民が参加できる連合会事業の回数（シニア大学等）	5	5	5	新規立上げクラブ数	1	0	2	老人クラブ助成金の執行率（％）	87	90	91	友愛クラブ会員数（人）	3,272	3,189	3,137	継続	—	—	地域活動推進課	
地域団体活動支援事業	17,714	18,761	14,120	2.32	2.32	2.32	ためまっぶがな かの年間アクセス 件数（件）	220,287	317,853	350,243	政策助成交付件数（件）	121	126	120	助成事業参加者数（人）	55,752	71,554	54,936	最近1年間に、就労以外で社会や地域と関わった区民の割合（％）	41	49	48	拡充	区民公益活動推進協議会からの答申を踏まえ、持続可能な団体運営の促進に資するため、地域課題に即した事業設計が行えるよう、団体支援を強化する必要がある。	社会福祉協議会や活動団体と連携した支援のしくみを構築。団体間連携や地域組織との情報共有・事業共創の場を設定し、地域課題や活動団体のニーズを把握し、段階的に発展させる。	地域活動推進課	
住民活動支援	1,632	2,393	1,696	0.71	0.99	0.99	地域支援実践講座参加者による新規団体立ち上げ数（団体）	49	25	28	地域支援実践講座参加者による新規団体立ち上げ数（団体）	1	1	2	担い手養成講座延べ参加者数	310	233	120	高齢者会館スタッフの担い手養成講座の受講者数（人）	21	20	18	継続	持続可能な団体運営の促進に資するため、地域課題に即した事業設計が行えるよう、団体支援を強化する必要がある。	—	地域包括ケア推進課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策			12	生涯現役で生き生きと活躍できる環境をつくる							
施策			31	区民が主体的に取り組む介護予防の推進							
当初の方向性			介護が必要となる状態をできる限り防ぎ、健康的な生活を維持・向上し、生き生きと暮らしていくために、高齢者が身近な地域において、日頃から主体的に介護予防に取り組める環境づくりを進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	住民主体サービスを提供する地域団体等の数 【中野区資料】		30団体	20団体 （2020年度）	22団体 （2023年度）	23団体 （2024年度）	24団体 （2025年度）	事業費（千円）	85,411	85,926	89,840
②	体操や軽運動など介護予防のための通いの場への参加状況 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】		25%	18.9% （2020年度）	—	—	23.9% （2025年度）	投入労働量（人）	3.02	3.71	4.40
分析	良かった点 その要因		・住民主体による介護予防活動の場が着実に増え、高齢者の参加率も向上した。高齢者会館を拠点とした支援や補助金による団体支援が継続し、地域住民との協働体制が整ったことが要因である。 ・身近な地域で日常的に介護予防に取り組むという手法は妥当であり、現行体制の中で一定の成果を発揮した。地域団体の自主性を尊重し、行政が黒子となって支援する形が機能したことが背景にある。								
	十分でなかった点 その要因		・住民主体サービス団体数や参加率は当初目標に未達であり、中期的視点で想定した広がりには至っていない。既存団体の担い手維持に寄与している一方、新規団体の創出や「健康無関心層」への浸透が十分でなかったことが要因である。 ・投入資源（予算・人員）の増加に対し、成果拡大が相対的に小さい。物価高騰の影響によりコストが増大する一方で、一部事業（例：啓発イベント）の参加者減少が見られ、資源投入と成果とのバランスに課題が残った。								
今後の戦略	・住民主体サービス団体の新規立ち上げ支援に重点を置き、未整備の地域や参加率の低い層（特に男性や無関心層）への働きかけを強化する。人員・予算を新規団体育成や広報啓発に集中的に配分し、取組の裾野を拡大する。 ・現行の介護予防拠点（健幸プラザ等）と住民主体活動との連携を深め、啓発イベント参加者が地域の通いの場へ継続参加できる仕組みを構築する。複数事業を線でつなぎ、継続的な参加促進と自立支援効果を高める。 ・既存団体への専門職派遣や研修など伴走型の支援を充実させ、活動内容の多様化・魅力化を図る。活動の質を高めることで参加者の満足度や継続率を上げ、地域住民による介護予防のさらなる定着と持続的発展につなげる。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①区民・団体が主体的に提供する介護予防の取組の促進																											
住民主体サービス支援事業	40,140	41,068	43,669	0.71	0.99	1.19	中野区住民主体サービス事業補助金交付団体数（団体） 【中野区資料】	5	6	7	住民主体サービスを提供する地域団体等の数（団体） 【中野区資料】	22	23	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続（改善）	通いの場が未整備な地域及び地域から必要とされるジャンルの住民主体サービス団体立ち上げを推進する必要がある。	地域に必要とされているが受け皿のない認知症予防に係る通いの場について、地域包括支援センター8圏域において4年計画で毎年2圏域ずつ地域団体立ち上げ講座を実施し、各圏域で住民主体サービス事業実施団体の立ち上げ支援を行う。	地域包括ケア推進課
高齢者会館運営	44,160	44,364	45,958	1.41	1.41	1.91	健康・生きがいづくり事業延べ利用者数（人）	79,177	81,711	80,041	体操や軽運動など介護予防のための通いの場への参加状況（％） 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】	—	—	24	生活機能向上プログラム延べ参加者数	4,661	4,789	4,976	体操や軽運動など介護予防のための通いの場への参加状況（％） 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】	—	—	—	24	継続（改善）	普及啓発事業と介護予防拠点、住民主体活動との連携を強化する必要がある。	啓発イベント参加者に「なか活ガイド」等の情報誌を配布し、介護予防拠点、地域の通いの場への誘導を図る。	すこやか福祉センター
②介護予防に取り組む意識の啓発																											
介護予防推進事業	1,111	494	213	0.90	1.30	1.30	歩行姿勢測定会延べ参加者数（人）	289	277	188	体操や軽運動など介護予防のための通いの場への参加状況（％） 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】	—	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続（改善）	事業内容の見直しによる参加者増を図る。	実施会場及び測定メニューの見直しや測定機器の変更等を検討する。	地域包括ケア推進課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策			13	誰一人取り残されることのない支援体制を構築する							
施策			32	権利擁護と虐待防止の推進							
当初の方向性			判断能力が十分でない人等の意思や利益が守られるよう権利擁護を推進するとともに、関係機関等との連携を図りながら、障害者・高齢者等への虐待防止を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	「成年後見制度」という言葉や仕組みを知っている人の割合 【健康福祉に関する意識調査】		45%	34.7% （2020年度）	—	—	31.7% （2025年度）	事業費（千円）	142,003	163,856	167,705
②	養護者による高齢者・障害者虐待の通報・届出に対応できた割合 【中野区資料】		100%	100% （2020年度）	100% （2023年度）	100% （2024年度）	100% （2025年度）	投入労働量（人）	8.48	8.43	8.44
分析	良かった点 その要因		・成年後見制度の利用支援について、関係部署及び関係機関が連携し本人の意思決定支援を行いながら、適切な権利擁護を図る体制を構築した。 ・令和4年度に中核機関、協議会及び支援検討会議等を立ち上げ、成年後見制度利用支援の流れを確立し、関係部署及び関係機関においても定着した。 ・高齢者虐待防止について、広く普及啓発を図るとともに、通報・届出受付後は関係機関や専門家と連携し、緊急一時宿泊事業等の諸制度を活用して適切に対応した。								
	十分でなかった点 その要因		・様々な普及啓発事業を実施しているが、このテーマで多くの集客を得ることが困難である。 ・成年後見制度をはじめとする権利擁護の制度やサービスについて、周知方法や講座の実施方法などの改善を図ったが、認知度の向上につながらなかった。								
今後の戦略	・高齢化率の高まりに伴い、成年後見制度等の権利擁護事業は、大きな制度変更も実施されることから、終活や認知症施策等の関連施策と連携して、必要な区民に十分な情報が届くよう、区民や支援者に分かりやすい普及啓発事業を実施していく。 ・高齢者虐待防止について、引き続き普及・啓発を行うとともに、本人の意思決定を尊重しつつ安全を図り、養護者支援を適切に行えるよう、関係者の連携と対応力向上に取り組んでいく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	成年後見制度等普及啓発										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①権利擁護のための体制の整備																											
成年後見制度推進事業	21,676	30,072	37,808	3.70	3.70	3.70	成年後見等支援検討会議で検討した案件数（件）	49	52	42	区内成年後見制度利用者数（人）	634	595	586	成年後見人等事業利用助成件数（件）	32	35	42	区内成年後見制度利用者数（人）	634	595	586	継続	—	—	福祉推進課	
成年後見制度推進事業	7	14	200	0.03	0.03	0.03	障害福祉人材育成研修参加者数（人）	10	11	54	成年後見制度における区長申立回数（回）	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	障害福祉課	
成年後見制度推進事業	1,378	760	997	0.03	0.01	0.02	成年後見人報酬費用助成利用者（人）	6	3	4	成年後見人報酬費用助成利用件（人）	6	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
権利擁護推進事業	32,717	39,663	37,812	0.10	0.10	0.10	地域福祉権利擁護事業利用数（各年度末現在）（人）	107	102	101	地域福祉権利擁護事業活動件数（件）	3,991	4,054	4,315	あんしんサポート事業利用者数（各年度末現在）（人）	40	49	54	サービス提供件数（件）	1,147	1,604	1,648	継続	—	—	福祉推進課	
権利擁護推進事業	0	0	0	0.05	0.05	0.05	保健師の相談件数のうち、関係機関との連絡件数（精神保健、難病、成人保健）（件）	4,523	5,323	4,430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
成年後見制度等普及啓発	11,084	12,792	13,408	0.10	0.10	0.10	出前説明会実施回数（回）	8	4	7	成年後見制度の認知度（％）	（参考：R4）29.4	—	32	成年後見制度説明会（回）	3	5	3	成年後見支援センターにおける新規相談件数（件）	437	469	443	拡充	民法改正に伴う成年後見制度の変更点を周知する必要がある。	わかりやすいパンフレットの作成、講演会、研修会の開催等を行う。	福祉推進課	
成年後見制度等普及啓発	359	255	328	0.03	0.03	0.03	成年後見制度に係る障害福祉人材育成研修件数（回）	1	1	1	研修参加者数（人）	10	11	54	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	障害福祉課	
社会福祉会館運営	64,530	69,526	66,775	0.30	0.30	0.30	会議室の延べ利用件数（件）	1,405	1,224	1,086	会議室の延べ利用人数（人）	13,582	12,445	10,618	運営協議会の開催数（回）	2	2	2	要望・苦情（件）（投書箱への投書）	0	0	0	継続	—	—	福祉推進課	
②虐待防止に向けた体制の整備																											
高齢者・障害者虐待防止推進事業	5,644	6,287	5,654	3.10	3.10	3.10	地域包括支援センターや他機関との連携会議等で説明した回数（件）	1	1	2	養護者による高齢者虐待の通報・届出件数（件）	111	118	127	緊急一時宿泊事業利用者数（人）	55	57	44	事業利用後に福祉サービス等の利用を開始した人数（人）	12	18	14	継続	—	—	福祉推進課	
高齢者・障害者虐待防止推進事業	1,025	1,246	1,407	0.90	0.90	0.90	虐待障害者等の緊急一時保護実施回数（回）	2	8	6	虐待障害者等の緊急一時保護日数（日）	30	52	59	虐待防止研修参加者（人）	14	17	20	虐待通報受理件数（件）	34	44	32	継続	—	—	障害福祉課	
高齢者・障害者虐待防止推進事業	2,797	2,797	2,797	0.01	0.01	0.01	介護サービス事業所研修（テーマ：虐待防止）の実施回数（回）	2	2	2	介護サービス事業所研修（テーマ：虐待防止）の参加者数（人）	79	54	45	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	介護保険課	
高齢者・障害者虐待防止推進事業	0	0	0	0.01	0.01	0.01	保健師、アウトリーチ連携担当職員による個別相談・関係機関連絡及び合同会議の開催時間数（時間）	個別相談：145時間 合同会議：110時間	個別相談：164時間 合同会議：121時間	個別相談：162時間 合同会議：120時間	保健師、アウトリーチ連携担当職員による個別相談件数（関係機関連絡含む）、合同会議件数（件）	430	449	451	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
虐待防止普及啓発	198	189	191	0.10	0.10	0.10	虐待防止講演会の参加者数（人）	36	35	53	講演会満足度（％）	95	93	97	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	福祉推進課	
虐待防止普及啓発	588	255	328	0.03	0.00	0.00	虐待防止研修参加者（人）	14	17	20	健康福祉に関する意識調査報告書における虐待防止センターの認知度（％）	—	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	障害福祉課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策			13	誰一人取り残されることのない支援体制を構築する							
施策			33	多様な課題を抱えている人やその家族の早期発見・早期対応の推進							
当初の方向性			潜在的な要支援者を早期に発見し、本人やその家族に必要な相談支援につなぐため、地域のネットワークなどを通じた取組を進めます。 誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、関係機関との連携を図るとともに、区民と協働しながらすべての人に生きることを支える支援を進めます。 犯罪被害に遭ってもできるだけ早く穏やかな生活が送れるよう、区民の理解を深めるとともに、関係機関と連携し、途切れることのない支援を進めます。 犯罪や非行をした人の立ち直りを支え、地域で孤立させないため、関係機関との連携や支援を行う包括的な体制の構築を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	アウトリーチチームが対応して適切な支援につなげた割合 【中野区資料】		85%	78.4% （2020年度）	78.1% （2023年度）	61.7% （2024年度）	55.2% （2025年度）	事業費（千円）	22,984	26,316	44,025
②	自殺死亡率（10万人対） 【中野区資料】		14.4人	17.6人 （2016年から2020年の5年平均）	16.3人 （2019年から2023年の5年平均）	17.6人 （2020年から2024年の5年平均）	16.4人 （2021年から2025年の5年平均）	投入労働量（人）	6.75	7.51	8.23
分析	良かった点 その要因		・様々な機関と連携し、第二次再犯防止推進計画を策定した。今後、協議会を立ち上げることでさらに連携が強化される。 ・民生児童委員による高齢者調査時の案内によって、緊急連絡カードの新規登録者を一定数得られた。 ・従来からのアウトリーチチームの活動や民生委員活動に加え、令和7年度からCSWを導入したことにより、把握から支援への導線が多層化し、重層的な支援体制の構築を進めることができた。 ・地域・民間・専門職を巻き込んだ協働体制が進み、孤独・孤立対策やヤングケアラー支援など分野横断的な連携の枠組みの形成が進んだ。 ・自殺対策メール相談事業では、寄り添った相談対応や関係機関との連携により適切な支援につながり、相談者の感情変化や行動変容が見られた。								
	十分でなかった点 その要因		・再犯防止推進事業は、一般区民にはまだまだ認知度が低い。イベントや研修などを工夫していく必要がある。 ・緊急連絡カードの新規登録者を得る手段について、民生児童委員による高齢者調査時の案内以外の手段が十分とはいえない状況だった。 ・アウトリーチチームが対応する案件は複雑化しており、複数の課題を抱える世帯への支援が増加している。こうしたケースでは、課題ごとに関係する複数の分野・機関との連携や調整が必要となり、世帯が抱えるすべての課題について適切な支援につなげるまでに時間を要する傾向がある。このことが、2023年度以降の成果指標の低下の一因となったと考えられる。								
今後の戦略	・社会を明るくする運動などを通して、犯罪のない地域づくりを進める。保護司などの専門的な支援員等だけでなく、多くの区民が再犯防止推進の取組を知り、取組にかかわれるよう一般区民も参加できる研修・イベントなどを企画・実施する。 ・緊急連絡カード申請方法について検討し、新規登録者数の増加につなげる。 ・複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、CSWを鷲宮圏域に加え、令和8年度から南部圏域に配置した。今後、計画的な配置検討を進めるとともに役割の検証を進めながら人材基盤の強化を図る。また、関係機関との日常的なネットワークづくりを進め、多機関連携の強化を図ることで、複数の課題を抱える世帯に対する支援調整の迅速化を図り、早期に必要な支援につなげられる体制を整備していく。 ・自殺対策について、個人に対する相談窓口等の普及啓発とともに、ゲートキーパー養成による地域のサポート力向上や、中野区自殺対策審議会による課題の検討および各種取組の進行管理を行っていく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	要支援者早期把握、アウトリーチ活動の推進										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方針性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①要支援者の早期発見と継続的な見守り・支援																											
要支援者早期把握	2,119	3,449	2,863	2.00	2.00	2.00	高齢者調査件数（件）	9,492	10,508	11,546	緊急連絡カード新規登録者数（人）	557	1,272	1,002	民生児童委員数（人）	284	281	280	高齢者調査件数（件）	9,492	10,508	11,546	継続	—	—	地域活動推進課	
要支援者早期把握	0	0	0	0.01	0.01	0.03	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	適切な支援につなげた要支援者数（人）	339	266	230	支援体制強化に向けたアウトリーチチームとCSWの会議（回）	0	0	97	伴走支援回数（回）（CSWとの連携）	0	0	127	拡充	従来からのアウトリーチチームに加え、伴走支援及び団体支援を強化するために、CSWを配置していく必要がある。	CSW配置圏域を拡大する。	地域包括ケア推進課	
要支援者早期把握	630	117	16,238	0.61	0.61	0.62	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	適切な支援につなげた要支援者数（人）	339	266	230	支援体制強化に向けたアウトリーチチームとCSWの会議（回）	0	0	97	伴走支援回数（回）（CSWとの連携）	0	0	127	拡充	従来からのアウトリーチチームに加え、伴走支援及び団体支援を強化するために、CSWを配置していく必要がある。	CSW配置圏域を拡大する。	すこやか福祉センター	
アウトリーチ活動の推進	0	0	0	0.01	0.01	0.03	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	適切な支援につなげた要支援者数（人）	339	266	230	支援体制強化に向けたアウトリーチチームとCSWの会議（回）	0	0	97	伴走支援回数（回）（CSWとの連携）	0	0	127	拡充	従来からのアウトリーチチームに加え、伴走支援及び団体支援を強化するために、CSWを配置していく必要がある。	CSW配置圏域を拡大する。	地域包括ケア推進課	
アウトリーチ活動の推進	630	117	16,238	0.61	0.61	0.62	アウトリーチチームが把握している要支援者数（人）	434	431	417	適切な支援につなげた要支援者数（人）	339	266	230	支援体制強化に向けたアウトリーチチームとCSWの会議（回）	0	0	97	伴走支援回数（回）（CSWとの連携）	0	0	127	拡充	従来からのアウトリーチチームに加え、伴走支援及び団体支援を強化するために、CSWを配置していく必要がある。	CSW配置圏域を拡大する。	すこやか福祉センター	
ヤングケアラー支援	10,283	13,809	13,052	0.03	0.03	0.03	ヤングケアラー部会・連絡会開催回数（回）	3	2	2	関係機関からヤングケアラーコーディネーターへつながった件数	2	4	2	ケアラー・ヤングケアラーLINE相談に相談があった件数（件）	—	4	5	相談があった件数のうち、18歳未満のヤングケアラーと思われる相談の件数（件）	—	0	1	継続	—	—	子ども・若者支援課	
地域包括ケア体制の充実に向けた産学連携の推進	12	0	0	0.05	0.41	0.70	NIC+協定締結者延べ数（社）	4	16	40	NIC+事業者の地域包括ケア推進会議オブザーバー参加者数（人）	—	38	47	NIC+協定事業者との共催イベント「中野健幸とまんなか市」の開催回数（回）	—	3	2	中野健幸とまんなか市への延べ参加者数（人）	—	1,500	1,300	継続	—	—	地域包括ケア推進課	
孤独・孤立対策の推進	278	567	2,436	0.05	0.35	0.35	地域包括ケア推進会議孤独・孤立対策部会の実施回数（回）	—	2	2	NIC+事業者の地域包括ケア推進会議オブザーバー参加者数（人）	—	38	47	フォーラム参加者延べ人数（人）	—	151	200	孤独・孤立フォーラム参加者アンケートで満足・非常に満足と回答した人の割合（%）	—	92	91	継続	—	—	地域包括ケア推進課	
②自殺を未然に防ぐ体制の整備																											
自殺対策メール相談事業	6,980	6,980	7,511	0.40	0.40	0.40	自殺対策メール相談新規受付者数（人）	160	147	207	新規受付者数のうち継続相談につながった人数（人）	85	84	104	新規受付者数のうち継続相談につながった人数（人）	85	84	104	相談事業の利用により自殺の中断などの前向きな感情変化などがみられた割合（%）	45	50	41	継続	—	—	保健予防課	

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
自殺対策普及啓発	627	483	860	1.40	1.40	1.80	相談窓口の周知など普及啓発活動の実施（回）	4	4	5	相談窓口の周知件数（件）	2,500	2,500	4,000	ゲートキーパー養成講座受講者数	117	100	219	受講者アンケート回答から「今後に活用できると思う」と回答した割合（％）	71	81	95	継続	—	—	保健予防課	
③犯罪被害者等を支える地域づくり																											
犯罪被害者等相談窓口	1,204	102	383	0.80	0.89	0.89	相談者実人数（人）	82	46	64	年間延べ支援件数（件）	1,022	1,513	1,518	関係機関と連携した延べ件数（件）	—	—	620	年間延べ支援件数（件）	1,022	1,513	1,518	継続	—	—	福祉推進課	
経済・日常生活支援	435	309	312	0.15	0.15	0.15	犯罪被害者等緊急生活サポート事業利用人数（人）	2	2	3	犯罪被害者等緊急生活サポート事業提供件数（件）	21	15	17	犯罪被害者等にかかる支援金及び助成金申請人数（人）	4	1	5	犯罪被害者等にかかる支援金及び助成金利用件数（件）	5	1	5	継続（改善）	相談実績に比して助成金等の利用件数が伸びないため、助成内容及び要件等の再考が必要である。	助成内容の変更や助成要件の拡充等の見直しを行う。	福祉推進課	
犯罪被害者等支援普及啓発	268	251	304	0.25	0.25	0.25	講演会参加者数（人）	33	90	72	講演会満足度（％）	—	79	80	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	福祉推進課	
④再犯防止に向けた関係機関との連携推進																											
再犯防止推進事業	37	125	33	0.25	0.25	0.25	中野区再犯防止推進計画の取組で実施できた事業数（事業）	34	—	63	中野区再犯者率（％）	51	47	51	再犯防止推進事業参加者数（人）	56	60	54	中野区 再犯者・初犯者数（人）	388	445	424	継続	—	—	地域活動推進課	
再犯防止普及啓発	37	124	33	0.25	0.25	0.25	中野区再犯防止推進計画の取組で実施できた事業数（事業）	34	—	63	中野区再犯者率（％）	51	47	51	再犯防止推進事業参加者数（人）	56	60	54	中野区 再犯者・初犯者数（人）	388	445	424	継続	—	—	地域活動推進課	

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
④入所施設等からの地域生活への移行と地域生活の継続支援																											
地域移行・地域定着支援事業	16,201	33,839	478,437	0.52	0.52	0.52	地域生活支援拠点事業における地域生活体験利用（延利用日数）（日）	16	65	38	精神科病院での長期（1年以上）入院を経て退院した人の数（人）	10	8	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充（推進）	令和9年度秋開設予定の江古田三丁目重度障害者グループホームに併設して、地域移行支援拠点が新規に開設予定のため。	委託により地域移行支援拠点事業を実施する。	障害福祉課
重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業	263	1,356	1,396	0.01	0.01	0.01	利用者数（人）	1	2	2	延べ利用時間（時間）	67	326	356	利用決定時点での年間延べ支給時間（時間）	400	899	899	延べ利用時間（時間）	67	326	356	継続	—	—	障害福祉課	
⑤障害福祉施設の整備・誘導																											
民間活力活用による障害者施設基盤整備・誘導	97,926	274,946	485,398	0.39	0.39	0.39	日中一時支援事業実施事業所数（か所）	5	5	6	日中一時支援事業延利用者数（人）	257	271	289	江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業の説明会の実施回数（回）	3	2	1	江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業の説明会参加延人数（人）	92	36	5	拡充（推進）	令和9年度開設に向け、江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業を推進していくため。	新築工事を実施する。	障害福祉課	
障害福祉施設運営	1,454	1,451	1,308	0.13	0.13	0.13	障害者福祉会館における東京都重症心身障害児（者）通所事業実施日数（日）	242	242	241	障害者福祉会館における東京都重症心身障害児（者）通所事業延利用人数（人）	578	822	728	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	障害福祉課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策				13	誰一人取り残されることのない支援体制を構築する							
施策				35	生活に困窮している人の自立に向けた支援の充実							
当初の方向性				生活に困窮する区民の経済的・社会的な自立に向け、個々の状況に応じた相談支援をはじめ、就労支援や家計改善支援等の一体的な支援体制の充実を図ります。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	生活保護から自立した世帯数 【中野区資料】			200世帯	187世帯 （2020年度）	197世帯 （2023年度）	245世帯 （2024年度）	253世帯 （2025年度）	事業費（千円）	90,241	101,698	112,713
②	生活困窮者を対象とした就労支援を受け就労した割合 【中野区資料】			85.1%	5.3% （2020年度）	84.9% （2023年度）	61.8% （2024年度）	65.1% （2025年度）	投入労働量（人）	4.50	4.50	4.50
分析	良かった点 その要因			・生活に困窮する方への生活相談や助言、生活保護世帯に対する就労支援や財産調査などを包括的に実施したことにより、生活保護から自立した世帯が増加した。 ・生活に困窮する方に対して、就労に向けた準備が必要な段階から就労後の定着までを支えることにより、就労割合が増加した。								
	十分でなかった点 その要因			・2023年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により雇用情勢に大きな影響があったことから、就労割合が高かったものである。 ・生活困窮者を対象とした就労支援を受け就労した割合は、2024年度に比べて増加したものの、区の目標値をはじめ、国の目標値（75%）も下回っていることから、一人ひとりの生活状況に応じたさらなる就労支援が必要である。								
今後の戦略	・日常生活等の支援にあたっては、施策に関わる関係者間の連携を図るとともに、OJTや研修などによる職員の育成により、支援の質を向上させていく。 ・相談や支援にあたる生活保護の現業員数について、国の示す標準人員を確保し、生活保護世帯への訪問や架電によるさらなる生活状況の把握に努め、適正な事業実施が行えるよう、必要な体制整備を図っていく。 ・就労支援については、引き続きケースワーカーと受託事業者の連携を図りながら、徐々に成果を挙げているプログラムメニューの更新や利用者情報の連携を今後も継続し、目標値の達成を目指していく。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①生活困窮者に対する包括的な自立支援の推進																											
生活困窮者自立支援事業	55,099	51,817	62,820	1.20	1.20	1.20	中野くらしサポート新規受付相談者数（人）	841	1,140	1,415	中野くらしサポート新規受付相談者数の前年度からの伸び率（%）	△ 28	36	24	就労を目標としたプランを作成した数（人）	126	131	106	就労支援を受け就労した割合（%）	85	62	65	継続	—	—	生活支援課	
②被保護者の就労・定着支援																											
被保護者就労定着支援事業	27,224	42,183	42,340	3.20	3.20	3.20	就労支援プログラム支援者数（人）	320	383	465	就労支援プログラム支援者の就労者数（人）	163	186	212	生活保護廃止のうち就労自立が理由となる者（人）	109	152	159	生活保護廃止のうち就労自立が理由となる割合（%）	14	17	18	継続	—	—	生活支援課	
③健康管理のための支援																											
被保護者健康管理支援事業	7,918	7,698	7,553	0.10	0.10	0.10	健康づくり健診受診結果で、健康指導が必要な者（人）	282	363	271	健康づくり指導実施数（人）	245	290	219	過去2年に健康づくり健診未受診者への受診勧奨件数（人）	1,280	1,313	1,265	受診勧奨者の内、健康づくり健診受診率（%）	3	6	5	継続（改善）	受診率が低いため。	受診率の低い現状を踏まえ、受診勧奨を行う委託事業者と連携しながら、健康保持が自立した生活につながることを軸に、受診のメリットを分かりやすく伝え、受診行動の促進を図る。	生活支援課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策				14	誰もが自分らしく輝ける地域社会を形成する							
施策				36	障害者の就労や社会参画の推進							
当初の方向性				障害者の自立した生活を支えるため、障害者の就労促進と就労を継続するための支援を行うとともに、障害者就労継続支援事業所における安定的な仕事の確保と作業力向上に向けた支援を進めます。障害の有無に関わらず、互いを尊重し、共生できる社会の実現に向けて、障害者に対する差別の解消と区民や事業者等の理解の促進を図ります。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	一般就労による定期的な収入のある障害のある人の割合（15歳以上65歳未満） 【障害福祉サービス意向調査】			45. 4%	41. 8% （2020年度）	—	—	45. 0% （2025年度）	事業費（千円）	59, 576	69, 484	79, 930
②	就労支援センターによる就職者数 【中野区資料】			77人	50人 （2020年度）	58人 （2023年度）	63人 （2024年度）	62人 （2025年度）	投入労働量（人）	0. 65	0. 65	0. 77
分析	良かった点 その要因			・ 障害者のための就職準備フェア開催、勤続年数に応じた表彰を実施することにより、就労に対する意欲が向上し一般就労による定期的な収入のある障害のある人の割合が増加した。 ・ 就労支援センターが行う就労相談、職場開拓、職場実習支援等により、就労機会への接続が図られ、就職者数が増加傾向にある。 ・ 啓発事業や意思疎通支援の利用増加により、障害理解や社会参加の環境整備が進んでいる。								
	十分でなかった点 その要因			・ 定期的な収入のある障害のある人においても自立生活が可能な収入が得られている人は少ないため、収入額の向上を目指し、共同受注獲得に向けて定期的な企業訪問を実施している。 ・ 物価高騰により、企業等の外注事業が減少傾向にあり、企業訪問をしても障害者就労施設での共同受注に結び付きにくい。 ・ 就職者数が目標に達していないため、個々の障害特性に応じた就労先とのマッチングや、継続した働きかけ、新たな就職先の開拓が重要である。								
今後の戦略	・ 令和7年10月に開始した就労選択支援の活用を図るとともに、障害者理解を促進し、区民・事業者への普及啓発や交流機会を創出することにより、就労機会の獲得及び収入額の向上へとつなげていく。 ・ 障害者福祉事業団に委託している「就労支援センター機能」を中核に、就労前支援から定着支援までを「一体的な支援ライン」とし、切れ目のない連続した支援を定着させることにより、就労機会と受入環境及び工賃向上等の面的拡大を図る。 ・ 就労施設が安定的に仕事を確保できるよう共同受注促進事業を進めるとともに、自主生産品の開発、販路拡大に向けた後方支援を継続していく。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①関係機関と連携した障害者の就労支援																											
障害者就労・雇用促進事業	21,008	23,643	26,732	0.13	0.13	0.13	障害のある人の就業相談件数（件）	1,302	862	896	就労支援センターによる新規就職者数（人）	58	63	62	実習等職場開拓件数（件）	3	16	6	職場実習支援等件数（件）	31	41	61	継続	—	—	障害福祉課	
②就労意識の向上と体験・訓練の場の創出																											
特別支援学校・障害者就労施設連携推進事業	8,155	8,366	9,151	0.13	0.13	0.13	特別支援学校高等部及び就労継続支援B型事業所訪問回数（回）	69	91	49	アセスメントを実施した生徒数（人）	39	102	107	ビジネスマナー講座開催回数（回）	1	2	1	ビジネスマナー講座参加者数（人）	27	40	24	継続	—	—	障害福祉課	
区役所等職場体験実習	21,008	23,643	26,996	0.13	0.13	0.13	職場実習受入れ奨励金の申請件数（件）	3	8	14	職場実習受入れ奨励金の実習生延べ人数（人）	3	11	14	職場実習受入れ奨励金の申請件数（件）	3	8	14	職場実習受入日数（日）	11	61	69	継続	—	—	障害福祉課	
③障害者就労施設等における受注機会・販路の拡大																											
障害者就労施設受注促進事業	7,682	8,355	9,973	0.13	0.13	0.13	障害者就労施設での共同受注件数（件）	525	343	333	障害者就労施設での共同受注金額（円）	16,352,402	15,604,590	17,529,934	中野区障害者就労施設役務等優先調達実績（件）	96	81	84	中野区障害者就労施設役務等優先調達実績（円）	65,402,265	53,074,505	56,588,684	継続	—	—	障害福祉課	
④障害者に対する理解の促進と交流の機会の充実																											
障害者差別解消推進事業	1,723	5,477	7,078	0.13	0.13	0.26	失語症者向け意思疎通支援者派遣回数（回）	16	47	100	失語症者向けサロンへの意思疎通支援者を派遣した人数（人）	67	156	235	普及啓発イベント実施数（回）	1	1	3	普及啓発イベントの参加者数（人）	32	10	81	継続	—	—	障害福祉課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策			14	誰もが自分らしく輝ける地域社会を形成する							
施策			37	認知症のある人とその家族を支える環境づくり							
当初の方向性			認知症の有無に関わらず、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の理解促進と地域での対応力の向上を図るとともに、認知症の人やその家族の意思を踏まえて、予防、早期発見・早期対応及び居場所づくりの取組を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	オレンジカフェ等認知症の人やその家族が集える 場所の設置数 【中野区資料】		25箇所	19箇所 （2020年度）	19箇所 （2023年度）	20箇所 （2024年度）	19箇所 （2025年度）	事業費（千円）	12,187	12,276	12,523
②	認知症の症状や基本的な対応方法を知っている人 の割合 【健康福祉に関する意識調査】		45%	27.3% （2020年度）	—	—	27.3% （2025年度）	投入労働量（人）	3.74	3.29	3.29
分析	良かった点 その要因		・認知症サポーター養成講座は毎年50回前後実施され、受講者数も千人規模で推移しており、認知症への理解は区民・関係者共に着実に浸透している。 ・認知症地域支援推進事業およびオレンジカフェの利用者数は増加傾向にあり、本人や家族が地域とつながる場は広がっている。								
	十分でなかった点 その要因		・もの忘れ検診は一定の成果を上げているが、申込制となる75歳以外の対象者の受診率は低く、啓発の広がりや早期発見や相談行動に十分結びついていない。認知症への不安や受診への心理的ハードルが要因と考えられる。 ・啓発、相談、居場所づくりの各取組はそれぞれ成果を上げているが、事業間の連動状況を把握する指標が十分でないため、相互の効果が把握しにくい。 ・オレンジカフェは人材不足や運営上の課題などがあり、地域や担い手によって実施状況に差が生じている。								
今後の戦略	・啓発、相談、居場所づくりなど個々の取組を活かしながら、認知症への不安が生じた段階から支援につながるまでの流れとして整理し、各事業がつながりを持ち、一体的に実施できるように取組を進めていく。 ・オレンジカフェの継続的な運営に向けて、利用者・運営者等の課題を把握するために実態調査を行う。その結果を踏まえて運営主体への支援や負担軽減を図るとともに、本人・家族等が主体的に参加できる場づくりを推進する。 ・認知症施策推進計画第Ⅱ期の策定にあたり、認知症当事者の意向を計画に反映させるため、意見を聞く機会の確保に努める。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性					所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分		理由（なぜ）	内容 （何をどのように）	
①認知症バリアフリーに向けた意識の啓発																											
認知症普及啓発		48	342	235	0.09	0.08	0.08	【キャラバンメイト開催】認知症サポーター養成講座受講者（人）	1,087	983	1,177	認知症高齢者に関する必要な施策における『地域での見守りネットワークの整備』の割合（％）	—	—	60	【区開催】認知症サポーター養成講座受講者（人）	27	34	43	認知症サポーター累計養成人数（人）	23,338	24,321	25,498	継続	—	—	地域包括ケア推進課
認知症施策推進計画の策定		0	0	0	0.00	0.00	0.00	オレンジカフェ懇親会実施回数（回）	1	1	1	区内に設置されているオレンジカフェの数（所）	19	20	19	Nカフェ開催時間数（時間）	8	8	10	Nカフェに来所された認知症当事者数（人）	27	18	31	継続（改善）	・令和9年度に第Ⅱ期計画を策定する。 ・オレンジカフェの継続的かつ安定的な実施にあたり、運営主体の負担が大きく、事業継続が課題となっている。	・国がキーワードにしている『新しい認知症観』の視点、指標の見直しを行う。 ・オレンジカフェの継続および運営体制の強化を図るため、支援体制を検討する。	地域包括ケア推進課
②認知症の人を支える地域の相談支援体制等の整備																											
認知症相談支援事業		6,907	6,724	6,960	3.57	3.13	3.13	もの忘れ検診受診者数（人）	473	463	484	中野区における75歳以上のもの忘れ検診受診率（％）	13	13	11	もの忘れ相談会実施回数（回）	14	14	14	もの忘れ相談会（高齢）相談者数（件）	139	136	135	継続	—	—	地域包括ケア推進課
若年性認知症相談支援事業		151	157	151	0.03	0.03	0.03	若年性認知症支援者研修実施数（回）	1	1	1	若年性認知症支援者研修参加人数（人）	29	13	17	もの忘れ相談会実施回数（回）	14	14	14	もの忘れ相談会（若年）相談者数（件）	8	23	14	継続	—	—	地域包括ケア推進課
③認知症の人やその家族・支援者の居場所づくり																											
認知症地域支援推進事業		5,081	5,053	5,177	0.05	0.05	0.05	認知症地域支援推進事業4か所合計の実施回数（回）	193	191	191	認知症地域支援推進事業利用者数（人）	1,677	1,817	2,325	認知症地域支援推進事業4か所合計の相談受付件数（件）	72	123	200	相談受付件数の内、関係機関へ引継ぎを行った件数（件）	39	54	60	継続	—	—	地域包括ケア推進課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策			15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる							
施策			38	誰もが身近に運動・スポーツ活動に取り組める環境づくり							
当初の方向性			区民が身近な場所で運動・スポーツ活動を行うことができる機会・環境を整えるとともに、運動・スポーツを通じた区民同士の交流や地域コミュニティの形成を進めます。 区内スポーツ団体と連携しながら、区民の自発的な運動・スポーツ活動を推進するとともに、健康づくりや教育、障害者スポーツの普及など、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした取組を進めます。 子どもの運動への親しみや健康の保持増進、体力の向上に向けた取組を進め、運動習慣の形成を図ります。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	1回30分以上の運動を週に1～2回以上行っている区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】 【2025年度より区民意識調査】		60%	56.7% （2020年度）	—	—	61.4% （2025年度）	事業費（千円）	996,961	957,660	875,269
②	障害者の外出の主な目的における趣味・スポーツの割合 【障害福祉サービス意向調査】		31.7%	19.7% （2020年度）	—	—	30.4% （2025年度）	投入労働量（人）	9.85	9.85	9.85
分析	良かった点 その要因		・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後、成果指標としている運動・身体活動を行っている区民の割合が目標を上回るとともに、スポーツ施設利用者数など、多くの事業実績が上昇傾向にある。特に2025年度は、入場料等を徴収する試合（Vリーグ）による利用回数の増加や、東京2025デフリンピックの競技会場としての総合体育館が使用されたことに伴い、区内で様々な気運醸成の取組が行われたことにより、多くの方がスポーツ施設に来場するなど、スポーツを「する」「支える」だけでなく「みる・応援する」等、スポーツに触れる機会が増加したものと考えている。								
	十分でなかった点 その要因		・地域スポーツクラブ事業について、自主的・自立的な活動を担う団体や企画立案に関与する人材の養成・支援を十分に進めることができていない。地域住民等の参加者が主体となって運営に関わる手段・仕組みや関係者間で具体的な目指す形を共有できていないことが要因である。 ・障害者スポーツ・ユニバーサルスポーツについて、継続した参加・受け入れが一定程度ある一方、参加者が固定化する傾向にあることから、利用者ニーズの把握や対象の見直しなどにより、さらなる障害者スポーツの発展につなげていく必要がある。								
今後の戦略	・スポーツ施設の計画的な改修・更新を進めることで、より安全かつ快適にスポーツ活動が行える環境の整備を図る。 ・地域スポーツクラブ事業のあり方について、理事会・運営委員会を中心とした関係者と議論、調整しながら、総合型地域スポーツクラブに移行できるよう事業運営を図る。 ・区、指定管理者、スポーツ団体等の各種スポーツ情報の発信力を高め、区民が必要な情報にアクセスしやすい環境を整備する。 ・東京2025デフリンピック開催などを契機とし、より対象者の特性に応じたプログラムを行うスポーツ事業を展開することで、より多くの区民がスポーツを通じた健康づくりに取り組む環境を整備する。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課				
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）	
①誰もが運動・スポーツに取り組む環境づくり																											
オリンピック・パラリン ピックレガシー事業	592	730	780	0.40	0.40	0.40	オリンピック・パラリン ピックレガ シー事業実施 回数（回） ※地域活性化 包括連携事 業、障害者施 設支援事業	6	12	16	オリンピック・パラリン ピックレガ シー事業参加 者（人） ※地域活性化 包括連携事 業、障害者施 設支援事業	244	420	478	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	スポーツ振興課
スポーツ推進事業	11,907	14,717	21,548	0.60	0.60	0.60	スポーツ推進 事業実施回数 （回） ※障害者文化 スポーツ事 業、第二中 学、第二中																				

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
④区内スポーツ団体等の支援																											
スポーツ推進委員事業	3,686	3,590	3,723	2.20	2.20	2.20	スポーツ推進委員主催事業実施回数(回) ※主催事業：あるこう会、ポッチャ大会、ニューススポーツ体験会、スポコミDAY	18	18	18	スポーツ推進委員主催事業参加者(人) ※主催事業：あるこう会、ポッチャ大会、ニューススポーツ体験会	507	550	599	スポーツ推進委員協力事業実施回数(回) ※協力事業：中野区民ふれあい運動会、区民スポーツフェスティバル	2	2	1	スポーツ推進委員協力事業参加者(人) ※協力事業：中野区民ふれあい運動会、区民スポーツフェスティバル	52	44	19	継続	—	—	スポーツ振興課	
スポーツ団体援助事業	16,017	15,483	17,286	0.40	0.40	0.40	区民スポーツ事業参加回数(回)	45	45	47	区民スポーツ事業参加者数(人)	11,996	14,226	15,320	東京都スポーツ大会等代表選手派遣回数(回)	5	5	4	東京都スポーツ大会等代表選手派遣人員数(人)	467	414	439	継続	—	—	スポーツ振興課	
地域スポーツクラブ事業	252,228	289,069	291,274	1.00	1.00	1.00	教室事業の実施(回)	南部 2037回 中部 1296回 鷺宮 3149回 計 6482回	南部 2022回 中部 1296回 鷺宮 2603回 計 5921回	南部 1719回 中部 1296回 鷺宮 3080回 計 6095回	参加者数(人)	南部24563人 中部12902人 鷺宮46011人 計83476人	南部25537人 中部13680人 鷺宮37932人 計77149人	南部22360人 中部13262人 鷺宮49030人 計84652人	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	スポーツ振興課		

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策				15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる							
施策				39	健康的な生活習慣が身につく環境づくり							
当初の方向性				栄養・運動・休養の調和がとれた健康的な生活習慣の定着に向けて、区民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを進めます。疾病の早期発見・早期治療を促進するため、各種データの収集・分析等に基づく健康づくりを進めます。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	自身の健康状態が「よい」と思う区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】			90%	85.7% （2020年度）	—	—	80.2% （2025年度）	事業費（千円）	646,521	739,663	961,931
②	食べ物や食生活に関して栄養バランスや規則正しい食生活を心がけている人の割合 【健康福祉に関する意識調査】			63%	58.8% （2020年度）	—	—	55.7% （2025年度）	投入労働量（人）	15.91	16.67	17.03
分析	良かった点 その要因			・食育・生活習慣病予防事業や禁煙治療費助成、がん検診の実施にあたり、事業の実施方法の改善や工夫をしたことにより、高い満足度や改善効果、がん検診等の受診率向上を図った。 ・一体的実施では、広報拡充等で参加機会を広げ健康意識向上の契機となっている。ポピュレーション事業で15の質問票を一部導入し、ハイリスク事業で勧奨・個別支援を行い重症化予防に一定の成果があった。								
	十分でなかった点 その要因			・健康的な生活習慣が身につく環境づくりに関する成果指標は減少していることから、精密検査受診及び特定保健指導実施の更なる推進や、区民の関心をひく講座の実施などを効果的、効率的に実施する必要がある。 ・一体的実施のハイリスクアプローチでは、勧奨通知後の参加希望が約1割にとどまり、到達性や継続性に課題が見られる。また、ポピュレーション事業からハイリスク支援への接続も十分ではない。要因として、委託実施に伴う地域情報の共有不足により、機動的な連携や相互送客が難しいことが挙げられる。加えて、既存施設中心の周知も影響しており、効率性の向上が限定的となっている。								
今後の戦略	・健康的な生活習慣が身につく環境づくりに関する成果指標の向上に向け、効果的な受診勧奨やインセンティブを活用した取り組みにより、健診の受診者増を図るとともに、受診後のフォローを強化することで、精密検査受診者や特定保健指導実施者増につなげていく。また、各種講座についても対象・頻度・実施方法を再検討するとともに、アーカイブ配信やSNS発信等と組み合わせるなどの改善を図る。 ・一体的実施では、ポピュレーション事業からハイリスク支援への導線を強化し、通いの場等での気づきを個別支援につなげる仕組みを進める。15の質問票の活用拡大や、長寿健診時の医師会連携による案内により、リスクの早期把握を図る。また、委託事業者との役割分担や情報連携を整理するとともに、ナッジの手法やフォロー強化により、参加率・継続率の向上を図る。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				
	受動喫煙防止対策事業、がん等健診の実施及び受診勧奨事業の実施、データヘルス事業											

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①健康的な生活習慣の定着支援																											
精神保健相談	1,379	1,314	1,291	0.27	0.27	0.27	こころのクリニック、 電話相談実施回数（回）	57	57	68	こころのクリニック、 電話相談延べ件数（件）	85	74	65	高齢者精神保健相談回数（回）	12	12	12	高齢者精神保健相談件数（件）	16	9	7	継続	—	—	すこやか福祉センター	
地域健康活動支援	610	604	536	0.28	0.21	0.11	地域健康学習支援講座等実施回数（回） 参加者数（人）	8回 228人	8回 149人	4回 69人	満足度（％）	92	96	95	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
健康づくり普及啓発	610	604	536	0.29	0.41	0.26	依頼・出前講座実施回数（回）	22	37	22	依頼出前講座参加者数（人）	1,372	1,798	1,338	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
健康づくり普及啓発	156	89	223	0.60	0.60	0.60	健康づくり普及啓発事業実施数（回）	5	5	5	健康であると感じている人の割合（％） （健康福祉に関する意識調査報告書）	—	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課	
熱中症に対する啓発	175	243	330	0.03	0.03	0.03	高齢者会館等予防啓発事業実施回数（回）（呼び込み事業・予防講座）	40	40	46	高齢者会館等予防啓発事業参加者数（人）（呼び込み事業・予防講座）	1,054	1,002	1,118	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	
熱中症に対する啓発	0	0	215	0.40	0.60	0.60	熱中症警戒情報に基づく区SNS（X）発信回数（回）	0	13	29	熱中症（疑い等を含む）中野区における救急搬送数（人）	126	187	197	クーリングシェルダー指定施設数（か所） 上段：公営施設 下段：民営施設	—	19 0	19 0	熱中症（疑い等を含む）中野区における救急搬送数（人）	126	187	197	継続	—	—	保健予防課	
②データ分析や健診等による健康づくりの支援																											
生活習慣病予防対策事業	1,963	1,073	1,218	0.40	0.40	0.40	糖尿病予防対策事業の参加人数（人）	31	31	33	参加者の腹囲改善状況（cm）（全12回中10回以上参加した方）	—	—	—3	—3	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課
禁煙治療費助成	180	208	268	0.70	0.70	0.70	禁煙外来治療費助成金登録者数（人）	59	72	114	禁煙外来治療費助成金申請者（治療完了者）数（人）	18	21	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課
受動喫煙防止対策事業	44	48	52	1.20	1.20	1.20	飲食店等への喫煙環境についての指導数（件）	26	17	17	健康であると感じている人の割合（％）	—	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充（推進）	受動喫煙防止条例の施行に伴い、各駅周辺を中心として、喫煙所の設置を推進していくため。	喫煙所の設置を推進する。	保健企画課	
がん等健診の実施及び受診勧奨事業の実施	629,163	705,366	922,435	4.80	4.80	4.80	当初受診券発券（枚）	148,695	153,070	168,915	①健（検）診受診者（実数）（人） ②がん検診受診率（％） ③国特定健診受診率（％）	①45,551 ②17.9％ ③34.7％	①46,900 ②18.6％ ③33.8％	①46,328 ②19.1％ ③34.0％	がん検診受診者（延べ）数（人）	44,365	44,823	45,343	精密検査受診率（％）	35	34	34	拡充	受診率向上に向け、更なる取組が必要であるため。	区民健診の案内が原則申込制としているため、対象者全員に受診券を送付する。	保健企画課	

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
データヘルス事業	10,602	24,015	28,417	2.10	2.10	2.10	国保特定健診の特定保健指導利用券発券(枚)	1,812	1,619	1,643	①国保特定健診の特定保健指導の支援終了者(人) ②特定保健指導の受診率(%)	①82 ②8.3%	①60 ②7.8%	①72 ②9.1%	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	特定保健指導の支援終了者が少ないため、更なる取組が必要であるため。	保健指導を最終評価まで実施した者のうち国保特定健診の数値が前年度より改善した者へコミュニティポイントを付与する。	保健企画課	
データヘルス事業	61	4,623	4,141	0.50	1.00	2.15	ポピュレーションアプローチを実施した回数(回)	2	4	30	ポピュレーションアプローチを実施した人数(人)	17	111	1,017	ハイリスクアプローチで介入した人数(人)	2	15	20	勧奨通知を発送した人数のうち介入した割合(%)	—	8	11	拡充	これまで低栄養に特化してきたが、高齢者の健康に総合的にアプローチする必要がある。	低栄養に加え、口腔や身体的フレイルを含む多様な健康課題に対応し、取組種類と通いの場を拡充する。	地域包括ケア推進課	
③食育の推進																											
食育推進事業	1,772	1,419	1,626	1.00	1.00	1.00	食育講習会参加者数(人)	119	43	55	参加者の満足度(%)	92	83	88	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課	
食育推進事業	98	116	135	0.25	0.25	0.25	特定給食施設講習会参加者数(人)	142	91	177	「とても参考になった」 「まあまあ参考になった」 の回答割合(%)	96	100	97	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課	
食育推進事業	105	269	206	2.61	2.62	2.08	子育て支援事業（離乳食講習会・ババ（離乳食・妊産婦食・食育講習会・栄養講習会・依頼講座）実施数(回)	187	188	148	子育て支援事業参加者数(人)満足度(満足以上及び大変満足と答えた人の割合)(%)	1287 満足以上100% 大変満足65%	1250 満足以上100% 大変満足65%	1269 満足以上100% 大変満足68%	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター		
歯と口腔の健康事業	213	276	302	0.48	0.48	0.48	歯みがき教室実施数(回)	24	24	36	歯みがき教室受講者(人)	453	435	508	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	すこやか福祉センター	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策			15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる							
施策			40	地域医療体制の充実							
当初の方向性			区民の誰もが、身近な地域で安心して必要な医療を受けられる体制づくりを進めます。 医薬品の安全・安心を確保するため、事業者等への指導を行うとともに、区民が適切に医薬品を使用できるよう普及啓発を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	地域の救急医療体制が整っていると思う人の割合 【健康福祉に関する意識調査】		80%	74.5% （2020年度）	—	—	87.4% （2025年度）	事業費（千円）	66,840	66,440	68,336
②	かかりつけ医を決めている区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】		80%	64.4% （2020年度）	—	—	71.0% （2025年度）	投入労働量（人）	2.88	2.79	2.81
分析	良かった点 その要因		・中野区医師会をはじめとする各医療機関の協力を得て休日・小児救急を安定して稼働したことにより、区民の「いつでも受診できる」という地域の救急医療体制に対する安心感が向上した。 ・かかりつけ医を決める意義に関する普及啓発や区民健診における勧奨等によりかかりつけ医を決めている区民の割合が向上している。								
	十分でなかった点 その要因		・かかりつけ医を決めている区民の割合は向上しているものの目標に届いていないため、かかりつけ医を決めることの意義について、さらなる普及啓発が必要である。								
今後の戦略	・年末年始や感染症流行時においても安心して医療機関を受診できる体制整備を推進する。 ・いざという時の初期対応や専門医への接続をスムーズに行えるというかかりつけ医を決める意義を広く普及啓発するとともに、救急・休日診療と日常医療を接続し、かかりつけ医の定着を促進する。 ・新しい保健所の整備検討にあたっては、従来の保健所機能を移転するだけでなく、複合的な健康危機が発生した場合にも対応できる施設整備を行う。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	保健所機能強化										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①地域での医療提供の充実																											
地域医療機関整備の検討	0	0	41	0.03	0.03	0.03	医療機関・医師会へのヒアリング・アンケート実施・回答数（回）	0	8	9	地域の救急医療体制が整っていると思う人の割合（％）	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課
地域医療連携	0	0	41	0.03	0.03	0.03	医療機関・医師会へのヒアリング・アンケート実施数（回）	0	8	9	地域の救急医療体制が整っていると思う人の割合（％）	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課
休日診療・小児救急医療体制整備	64,856	64,378	65,687	0.70	0.70	0.70	稼働実日数（日） 休日診療 小児初期	73 366	72 365	73 365	受診者数（人） 休日診療 小児初期	14,552 534	14,612 513	15,089 408	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課
かかりつけ医（歯科医、薬局）普及啓発	0	0	0	0.05	0.05	0.05	HPに掲載したHP更新回数（回） アクセス数（回）	835（10月から）	1 2,006	1 1,465	かかりつけ医・歯科医を決めている人の割合（％） （健康福祉に関する意識調査）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課
②保健所機能の強化																											
保健所機能強化	0	0	0	0.10	0.10	0.10	関係部署・団体との訓練実施数（回）	3	3	5	訓練への参加団体（延べ）数（団体）	16	16	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	保健所移転整備を予定しているため。	新保健所設置にあたり、機能の検討を行う。	保健企画課
保健所機能強化	0	0	0	0.30	0.20	0.20	区職員に向けた感染症対応力（人材育成）研修実施（回）	0	1	2	参加者数（人）	0	34	64	医療機関（医師会等）との合同訓練の実施回数（回）	1	1	1	参加者数（人）	27	20	25	継続	—	—	保健予防課	
医療安全相談窓口事業	0	0	0	0.03	0.04	0.06	対応納得件数（件）	20	29	47	対応納得度（％）	67	78	78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	生活衛生課
③薬局等における安全管理体制の充実																											
医薬品販売業者等監視指導	282	343	393	1.47	1.47	1.47	薬局及び医薬品販売業者への監視指導件数（件）	155	194	171	法令基準適合率（％）	98	98	100	指定薬用医薬品立入件数（件）	10	9	13	適正販売率（％）	100	100	100	継続	—	—	生活衛生課	
医薬品等検査	1,364	1,683	2,147	0.08	0.08	0.08	医薬品等検査検体数（個）	5	5	5	医薬品等検査結果適合率（％）	100	100	100	家庭用品検査検体数（個）	35	36	35	家庭用品検査適合率（％）	100	98	100	継続	—	—	生活衛生課	
残薬整理事業	338	36	27	0.10	0.10	0.10	重複服薬指導発送数（人）	169	219	292	重複服薬指導実施数（人）	4	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				3	誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち							
政策				15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる							
施策				41	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり							
当初の方向性				いつでもどこでも生涯を通じて主体的に学び続けることができる環境づくりを進めます。 区民が図書館を学びや課題解決に活用できるよう、利便性の向上や環境の充実を図るとともに、乳幼児親子や子どもの読書活動を促進します。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	「区内において様々な学習機会が充実している」と感じる区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】			30%	19.2% （2020年度）	27.9% （2023年度）	25.9% （2024年度）	27.3% （2025年度）	事業費（千円）	962,496	1,146,618	1,099,442
②	区立図書館における児童図書貸出冊数 【中野区資料】			650,000冊	302,594冊 （2020年度）	518,652冊 （2023年度）	525,243冊 （2024年度）	549,225冊 （2025年度）	投入労働量（人）	3.25	3.25	3.35
分析	良かった点 その要因			・生涯学習に関する情報発信の充実を図るため、コストを要しない新たな情報発信手段として地域コミュニティアプリの活用を開始するとともに、アプリの周知広報を積極的に行った結果、一定のユーザー数を獲得するなど、取組の浸透が図られた。 ・子どもの図書に対する興味・関心の喚起や実際に本に触れる機会を増やすため、区立図書館における読み聞かせや推薦図書を学校でPRするアウトリーチ事業の拡充のほか、全ての乳幼児を対象に絵本を配付するブックスタート事業を開始した結果、児童図書貸出冊数は初期値から2倍近く増加するなど、事業の効果は現れている。								
	十分でなかった点 その要因			・社会教育訪問学級については、講師派遣決定数は微増となるなど一定の利用実績を維持しており、継続利用に加え、新規利用者も見られている。一方で、制度の存在を受講者間の口コミ等で知るケースもあることから、制度の認知が十分に浸透していない。 ・文化施設指定管理者が実施した子ども向け体験学習事業については、参加者数に年度ごとの変動が見られ、事業内容や周知方法が対象者のニーズに十分結び付いていない状況が見られた。 ・図書に対する興味・関心の喚起や実際に本に触れる機会を増やす取組を充実させた一方、電子書籍など新しい媒体の形に対応できていなかった。								
今後の戦略	・生涯学習情報誌「ないせす」の廃止を踏まえ、文化施設指定管理者と連携し、ホームページや地域コミュニティアプリなど電子媒体を中心とした学びに関する情報発信の強化に取り組む。 ・社会教育訪問学級について、より効果的な周知を行うとともに、受講終了後の学びの継続に向けた支援の在り方等の検討を進める。 ・電子書籍を導入することで、図書に触れる機会の充実を図る。											
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業					

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①生涯学習の機会の充実																											
社会教育大学連携事業	0	0	0	0.10	0.10	0.10	共催による公開講座の実施数（回）	2	2	2	共催により実施した講座数（回）	8	7	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課
社会教育訪問学級事業	888	608	608	0.40	0.40	0.40	社会教育訪問学級事業講師派遣決定数（人）	6	4	5	社会教育訪問学級事業延べ受講回数（回）	104	71	71	社会教育訪問の交流発表会の実施回数（回）	1	1	1	社会教育訪問の交流発表会の参加者数（人）	11	8	8	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
子ども向け体験学習事業	49,858	53,277	62,627	0.05	0.05	0.05	子ども科学教室の実施数（回）	37	36	24	子ども科学教室の参加者数（人）	1,140	1,035	671	子ども向けプラネタリウム投影事業数（事業）	2	2	2	子ども向けプラネタリウム投影事業参加者数（人）	1,748	1,642	1,597	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
生涯学習普及啓発	16,120	16,947	16,306	0.60	0.60	0.70	「ないせす」の年間発行回数（回）	12	12	12	区政情報の入手方法として「ないせす」を選択した区民の割合（中野区区民意識実態調査）（％）	8	7	7	区アカウントによる地域コミュニティアプリ投稿数（回）	—	—	—	地域コミュニティアプリ中野区エリア登録者数（ユーザー）	—	—	1,886	継続	—	—	文化振興・多文化共生推進課	
②子どもの読書環境の充実																											
ブックスタート事業	3,017	1,751	2,946	0.10	0.10	0.10	ブックスタートにより本を配付した人数	1,445	1,383	1,441	乳幼児向け事業1回あたりの参加者数	25	24	30	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・教育政策課	
児童・子ども読書活動推進事業	0	4,917	1,730	0.80	0.80	0.80	児童・子ども読書活動を推進する事業数	9,621	14,233	19,314	18歳未満利用登録者の割合（％）	40	41	42	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・教育政策課	
③図書サービスの機能の強化																											
区立図書館整備・運営	860,987	1,037,492	983,280	1.10	1.10	1.10	区立図書館利用登録者人数	68,208	66,675	70,150	区立図書館における図書資料貸出冊数	2,778,013	2,727,650	2,850,015	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・教育政策課	
地域開放型学校図書館整備・運営	31,626	31,626	31,945	0.10	0.10	0.10	地域開放型学校図書館における図書貸出人数	39,015	39,864	44,226	地域開放型学校図書館における図書貸出冊数	125,240	127,515	145,857	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども・教育政策課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち							
政策			16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める							
施策			42	防災まちづくりの推進							
当初の方向性			「防災都市づくり推進計画（東京都）」における整備地域内の地区について、国や都と連携して、避難道路等の基盤施設の整備や不燃化建替を加速させ、防災まちづくりを進めます。 地区計画などの都市計画制度を活用し、地域の特性にあわせたまちづくりを進めます。 震災時に火災による延焼や建物倒壊の危険性が高い地域において、「東京都建築安全条例」に基づく新たな防火規制の導入による耐火性に優れた建物への転換を進めるとともに、耐震性が不十分な建物に対する耐震化への取組を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	不燃領域率（防災まちづくり事業対象地区） 【中野区資料】		70%	61.7% （2020年度）	63.0% （2022年度）	63.8% （2023年度）	64.4% （2024年度）	事業費（千円）	1,608,566	1,211,212	1,279,457
②	住宅の耐震化率 【中野区資料】		100%	90.3% （2020年度）	92.2% （2023年度）	92.8% （2024年度）	93.6% （2025年度）	投入労働量（人）	18.60	15.60	14.00
分析	良かった点 その要因		地域危険度が高い地区への新たな防火規制の導入や不燃化特区制度の活用、また木密事業の実施による建築物の不燃化促進によって、区内の木造住宅密集地域の改善とともに不燃領域率が着実に上昇しており、災害に強く回復力のあるまちづくりが進んでいる。								
	十分でなかった点 その要因		防災まちづくりを進めるにあたっては、地区計画策定等に向けた地元意向の把握が重要であり、地域との協働・合意形成をより丁寧に図っていくことが求められている。								
今後の戦略	東京都防災都市づくり推進計画において地域危険度が高い地域（大和町、若宮、上高田地域等）の防災まちづくりを着実に進めるため、地区計画やまちづくり計画の策定に向けた説明会や意見交換会等を適切に行い、地域住民等の合意形成を図る。また、国や都の防災まちづくりに関する支援メニューを地域の特性に合わせ積極的に導入し、事業を推進していく。										
	新規・拡充事業					縮小・廃止事業					

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①木密事業による防災まちづくり																											
南台一・二丁目地区、南台四丁目地区、平和の森公園周辺地区における防災まちづくり	191,298	131,552	213,245	3.00	2.00	2.00	道路用地取得率（南台一・二）（%）	68	69	69	不燃領域率（南台一・二）（%）	71	72	72	道路用地取得率（平和の森公園周辺地区）（%）	47	47	47	不燃領域率（平和の森公園周辺地区）（%）	74	75	75	継続	—	—	まちづくり事業課	
②不燃化特区を活用した防災まちづくり																											
弥生町三丁目周辺地区、大和町地区における防災まちづくり	322,900	585,384	475,625	6.00	6.00	6.00	大和町の不燃化特区助成件数(件)	38	55	44	不燃領域率（大和町）（%）	51	52	53	弥生町の不燃化特区助成件数（件）	12	9	15	不燃領域率（弥生町）（%）	69	69	70	継続（改善）	弥生町三丁目周辺地区については2025年度をもって不燃化特区は終了したが、弥生町二丁目19番地区防災街区整備事業により地区の防災性向上を高めていくこととする。	都市計画事業である防災街区整備事業により、木造老朽建築物の除却と防災性能を備えた建築物と公共施設を一体的に整備することにより、密集市街地において延焼防止及び避難上必要となる機能を確保し、土地の合理的かつ健全な利用を図る。	まちづくり事業課	
③木造住宅密集地域における不燃化の促進																											
新たな防火規制の導入	5,977	1,155	0	2.80	1.80	0.50	パンフレット等の発行による周知活動（発行・配布部数）	41,000	48,000	210	中野区区民意識・実態調査より、「災害に強いまちづくりが進んでいる」と答えた方の割合(%)	38	42	38	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	まちづくり事業課	
④耐震化の推進																											
木造住宅等の耐震化促進事業	151,216	156,007	150,388	2.00	2.00	2.00	木造住宅建替え・除却助成（件）	68	70	80	住宅の耐震化率（%）	92	93	94	住宅の耐震診断（件）	242	240	103	住宅の耐震化率（%）	92	93	94	継続	—	—	建築課	
緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業	928,859	328,402	429,749	2.00	2.00	2.00	緊急輸送道路沿道建築物の建替え・除却助成（件）	9	2	3	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率（%）	89	89	89	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断（件）	4	1	1	緊急輸送道路沿道の耐震化率（%）	89	89	89	継続	—	—	建築課	
⑤地域特性を生かした防災まちづくり																											
新たな防災まちづくり（若宮地区、野方一・二丁目地区）	8,316	8,712	10,450	2.80	1.80	1.50	まちづくりニュース等の発行による周知活動（発行・配布部数）	9,480	9,420	20,400	中野区区民意識・実態調査より、「災害に強いまちづくりが進んでいる」と答えた方の割合(若宮にお住まいの方の回答割合(%)	33	48	48	若宮地区防災まちづくりに関する意見交換会等の実施（回数）	3	3	3	中野区区民意識・実態調査より、「災害に強いまちづくりが進んでいる」と答えた方の割合(若宮にお住まいの方の回答割合(%)	33	48	48	継続	—	—	まちづくり事業課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち							
政策			16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める							
施策			43	災害に強い体制づくり							
当初の方向性			地震や台風、局地的集中豪雨など大規模自然災害の発生時における人命の保護を最大限に図るとともに、迅速な復旧・復興に向けた体制づくりを進めます。防災活動の担い手の育成や日常的な地域のつながりの形成、自助・共助による防災の取組を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	地域自主訓練等参加人員 【中野区資料】		60,000人	45,600人 （2019年度）	35,893人 （2023年度）	40,741人 （2024年度）	41,373人 （2025年度）	事業費（千円）	313,882	566,476	191,858
②	飲料水・食料を備蓄している区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		飲料水75% 食 料65%	飲料水60.3% 食 料56.4% （2020年度）	飲料水61.1% 食 料55.7% （2023年度）	飲料水67.7% 食 料62.8% （2024年度）	飲料水64.8% 食 料58.1% （2025年度）	投入労働量（人）	11.65	11.73	11.76
分析	良かった点 その要因		・国や都の被害想定を踏まえ、多様化する避難者ニーズを捉えた避難所環境の見直し・改善に取り組み、備蓄物資の拡充を図るとともに、高齢者や障害者、妊産婦、乳幼児、ペットの飼い主など多様な避難者に対応できる避難環境の整備につなげた。 ・地域防災訓練等の支援や区主催の防災イベントの実施を通じて、参加機会の拡充と住民主体の防災活動の促進を図った結果、目標は未達であるものの、年々防災訓練参加人数が上昇しており、地域組織のコミュニティ強化につながった。								
	十分でなかった点 その要因		・避難所運営に関しては、要配慮者やペット同行避難の環境整備、備蓄物資の管理や配置の最適化が十分に図られていないこと、また運営の効率化・簡素化が十分に進んでいないことが課題である。 ・地域防災に関しては、集合住宅の居住者や幅広い世代の参加促進、要配慮者の支援体制、事業者との協定を踏まえた実践的な訓練の実施が十分でないことが課題となっている。								
今後の戦略	・更なる避難所環境の改善を進める。特にペット避難については、平時における適正飼育と災害時の同行避難の課題を一体的に捉え、関係所管と連携して相互に課題解決を図る。また、避難所運営の属人化や担い手不足、避難所ごとの運営力の差といった課題への対応を図るため、備蓄物資管理システムや避難所運営アプリ等のデジタル技術を活用し、効率的かつ実効性の高い避難所運営のあり方について検討を進める。 ・区民が在宅避難を行える環境づくりを推進するとともに、家庭内備蓄の充実に向けた効果的な普及啓発に取り組む。集合住宅における防災訓練の促進を図るためコミュニティポイントを活用するとともに、要支援者の安否確認手段の確保に向け、関係所管と連携しデジタル技術を活用した手法の検討を進める。また、協定を締結した一時滞在施設や企業等と連携した、実践的な帰宅困難者対策訓練を検討する。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	帰宅困難者支援事業										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①防災施設の機能強化と様々な想定に基づいた避難環境の整備																										
避難所運営、防災物資・ 防災資機材等配備	106,520	276,624	72,938	3.00	3.00	3.00	避難所に配備 されている備 蓄物資及び資 機材の品目数 （種類）	123	129	133	新たに導入し た備蓄物資及 び資機材の品 目数（種類）	3	6	6	ハザードマッ プの印刷	14,000	14,000	14,000	一斉情報配信 システム利用 者数の推移 （※昨年度か らの増加者数）	1,074	3,888	3,675	継続	—	—	防災危機管理課
区民向けの防災用品あつ せん事業	318	304	393	0.02	0.02	0.02	チラシの印刷 数（枚）	17,000	17,000	17,000	あっせん品の 売り上げ金額 （円）	603,635	702,661	288,432	取扱い商品数 （個）	36	33	34	区民意識調査 （食料・飲料 水・簡易トイレ の備蓄＋家具 転倒防止）ポ イント	175	194	181	継続	—	—	防災危機管理課
帰宅困難者支援事業	0	0	339	0.20	0.20	0.20	帰宅困難者一 時滞在施設数 （か所）	13	15	15	屋外滞留者収 容率（％）	50	52	52	物資・資機材 配備場所数 （か所）	13	13	13	物資・資機材 種類数（種 類）	24	24	24	拡充	帰宅困難者一時滞在施設等の機能強化 と外国人への情報提供を充実する必要 があるため。	帰宅困難者一時滞在施設等に物資等を 配備し、外国人へ情報提供する機器を 導入する。	防災危機管理課
②水害対策の推進																										
雨水流出抑制施設の設置	0	0	0	0.37	0.40	0.33	設置指導率 （％） （指導件数/指 導対象件数）	100	100	100	設置計画届出 率（％） （設置届出件 数/指導件数）	65	61	53	設置届出件数 （件）	46	51	41	累計流出対策 量（㎡）	130,311	133,082	136,890	継続	—	—	道路管理課
水害情報発信事業	9,010	4,848	5,005	0.10	0.10	0.10	ハザードマッ プの印刷枚数	14,000	14,000	14,000	ハザードマッ プの印刷枚数	14,000	14,000	14,000	一斉情報配信 システム利用 者数	6,061	9,949	13,624	一斉情報配信 システム利用 者数の推移 （※昨年度か らの増加者数）	1,074	3,888	3,675	継続	—	—	防災危機管理課
水防訓練	1,115	1,130	1,157	0.24	0.24	0.24	消防署との合 同水防訓練の 実施（回）	1	1	1	中野区職員に おける訓練の 内容	無線訓練 士のう作成 排水作業	無線訓練 士のう作成 排水作業	無線訓練 士のう作成 排水作業	水防訓練未経験 者の参加人数 （人）	18	17	11	中野区職員に おける訓練経 験者の推移（％）	57	64	69	継続	—	—	道路管理課
③情報伝達手段の充実と共有環境の整備																										
情報発信・情報収集体制 整備	165,134	251,222	77,612	1.00	1.00	1.00	一斉情報配信 システム利用 者数	6,061	9,949	13,624	一斉情報配信 システム利用 者数の推移 （※昨年度か らの増加者 数）	1,074	3,888	3,675	安否確認メー ル・職員参集 メール配信シ ステム登録者 数	2,175	2,173	2,431	安否確認メー ル・職員参集 メール配信シ ステム登録者 数の推移（※ 昨年度からの 増加者数）	399	△2	258	継続	—	—	防災危機管理課
④避難行動要支援者への避難支援																										
災害時避難行動要支援者 支援事業	0	0	0	0.02	0.02	0.02	訓練対応人数 （従事人数）	0	6	6	要支援者避難 訓練実施人数 （避難者数）	0	12	12	安否確認等実 施事業者協定 数（個）	20	22	27	安否確認等実 施施設数（か 所）	29	32	45	継続	—	—	防災危機管理課
災害時避難行動要支援者 支援事業	9,910	13,261	10,891	1.50	1.50	1.50	災害時個別避 難計画書調査 終了者数 （人）（支援 区分1～3）	16,673	17,182	17,717	災害時個別避 難計画書作成 者の割合（％） （人）（支援 区分1～3）	53	51	53	災害時個別避 難計画書作成 者数（人） （支援区分1～ 3）	8,806	8,876	8,668	災害時個別避 難計画書作成 者数のうち、 無支援者数 （人）（支援 区分1～3）	1,965	1,894	1,857	継続	—	—	地域活動推進課
⑤地域における防災行動力の向上																										
防災訓練	4,308	3,194	4,735	1.10	1.10	1.10	総合防災訓練 回数	2	2	2	防災訓練参加 人数	1,235	1,500	1,191	参加者体験訓 練メニュー数	21	15	16	アンケート回 答者の内「満 足・やや満 足」と回答し た人の割合	92	94	92	継続	—	—	防災危機管理課

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
地域自主防災支援事業	17,567	15,893	18,788	4.00	4.00	4.00	訓練回数	349	262	253	地域訓練参加人数	35,893	40,741	41,373	助成金申請件数	72	74	75	助成金申請金額	3,255,089	3,621,924	3,756,664	継続	—	—	防災危機管理課	
⑥災害廃棄物処理を円滑に進めるための体制整備																											
災害廃棄物処理の体制整備	0	0	0	0.10	0.15	0.25	災害廃棄物処理に関する協定締結数（件）	26	26	26	区民意識・実態調査「防災まちづくりの推進や地域の防災力の向上などにより、災害に強いまちづくりが進んでいる」と答えた割合（%）	38	42	38	清掃班職員向け研修実施回数（回）	—	—	2	初動体制の認識度（%）	—	—	87	継続	—	—	ごみゼロ推進課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				4	安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち							
政策				17	時代の変化に対応したまちづくりを進める							
施策				44	西武新宿線連続立体交差事業を契機としたまちづくりの推進							
当初の方向性				西武新宿線連続立体交差化や交通基盤の着実な整備による、交通渋滞の解消、駅前の交通結節機能の強化、安心して買い物ができる空間の整備等、まちの安全性・快適性・利便性の向上を図ります。西武新宿線連続立体交差化により創出される空間の活用による、地域の要望や社会ニーズに寄与するまちづくりの取組を進めます。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	西武新宿線5駅周辺の居住人口 【中野区資料】			160,000人	157,248人 （2020年度）	158,322人 （2023年度）	160,191人 （2024年度）	161,178人 （2025年度）	事業費（千円）	2,878,826	4,352,710	3,993,316
②	西武新宿線5駅周辺の居住者のうち、中野区を住み やすいと思う区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】			93%	89.6% （2020年度）	90.7% （2023年度）	88.7% （2024年度）	93.8% （2025年度）	投入労働量（人）	21.50	35.10	36.10
分析	良かった点 その要因			検討会を通じて段階的に合意形成を進めた結果、地元主体によるまちづくり方針が策定され、居住人口や満足度の上昇も見られるなど、施策の有効性が認められるとともに、取組の進め方についても概ね適切であった。連続立体交差事業の進捗に影響が出ないよう用地取得を進めることができた。取得済み事業用地を活用し、地域のにぎわい創出に寄与した。								
	十分でなかった点 その要因			意識調査の回答割合は年度ごとに変動が見られるものの、まちづくりの方向性に対する理解や関心の高まりも見られることから、有効性は一定程度認められる。他方、その効果の広がりについては引き続き把握していく必要があり、取組の進め方を工夫し、地域との協働をさらに進めていくことが求められる。								
今後の戦略	駅周辺ごとの検討成果を踏まえつつ沿線全体を見据え、方針整理や基盤整備、創出空間の活用検討を相互に関連付けながらまちづくりを進める。また、地域住民や駅利用者、まちづくりに関わる方々等、幅広い世代と協働しながら、各地区の特性に応じた整備内容の具体化や事業化に向けた合意形成を進める。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				
	野方駅周辺まちづくり、都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺まちづくり、野方以西各駅周辺基盤施設整備事業、都市計画道路整備事業（補助第227号線等）、鉄道上部空間の活用											

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①新井薬師前・沼袋駅周辺のまちづくり																											
新井薬師前・沼袋駅前拠点整備事業	29,238	24,486	33,217	5.50	5.50	5.50	まちづくり検討会等実施（回）	10	9	4	中野区区民意識・実態調査より、「西武新宿線の連続立体交差事業を契機とした沿線各駅のまちづくりや地区の特性に応じたまちづくりにより、安全性・快適性・利便性が向上している」と答えた方の割合（上高田・沼袋にお住まいの方の回答割合（％））	43	41	45	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	まちづくり事業課	
②新井薬師前・沼袋駅周辺の基盤整備																											
都市計画道路整備事業（補助第220号線、区画街路第3号線、区画街路第4号線）	1,697,714	3,187,402	3,019,128	6.00	19.00	19.00	区画街路第3号線の用地取得画地数（箇所）	3	1	3	区画街路第3号線の用地取得率（％）	46	54	71	区画街路第4号線の用地取得画地数（箇所）	12	10	12	区画街路第4号線の用地取得率（％）	18	28	38	継続	—	—	まちづくり事業課	
③西武新宿線連続立体交差事業を契機とした防災まちづくり																											
上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくり	1,638	6,600	20,790	3.00	3.00	3.00	上高田地区地区計画に向けた手続き（説明会開催結果報告及びニュース発行の配布部数）	0	400	14,500	中野区区民意識・実態調査より、「災害に強いまちづくりが進んでいる」と答えた方の割合（上高田にお住まいの方の回答割合（％））	30	40	31	上高田地区防災まちづくりに関する意見交換会等の実施（回数）	0	2	4	中野区区民意識・実態調査より、「災害に強いまちづくりが進んでいる」と答えた方の割合（上高田にお住まいの方の回答割合（％））	30	40	31	継続	—	—	まちづくり事業課	
④野方以西各駅周辺地区のまちづくり																											
野方駅周辺まちづくり	5,464	2,683	8,276	2.00	2.00	2.00	地域意見交換会の回数（回）	3	2	1	次世代に住んでみたいと思う人の割合（％） 【対象地域：野方、若宮、白鷺、鷺宮】	66	60	63	整備方針に示した施策の着手率（％）	44	44	44	次世代に住んでみたいと思う人の割合（％） 【対象地域：野方、若宮、白鷺、鷺宮】	66	60	63	拡充（推進）	連立事業を契機に変化する都市基盤に 関し、駅周辺を整備・改善させるため。	野方駅周辺地区のまちづくり検討会と意見交換を重ね、まちづくりの熟度を高める。	まちづくり計画課	
都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺まちづくり	20,131	30,138	105,630	2.00	2.00	2.00	地域意見交換会の回数（回）	6	4	2	次世代に住んでみたいと思う人の割合（％） 【対象地域：野方、若宮、白鷺、鷺宮】	66	60	63	整備方針に示した施策の着手率（％）	54	54	54	次世代に住んでみたいと思う人の割合（％） 【対象地域：野方、若宮、白鷺、鷺宮】	66	60	63	拡充（推進）	連立事業を契機に変化する都市基盤に 関し、駅周辺を整備・改善させるため。	都立家政・鷺ノ宮駅周辺地区の各まちづくり検討会と意見交換を重ね、まちづくりの熟度を高める。	まちづくり計画課	

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容（何をどのように）		
西武新宿線（野方駅～井荻駅間）連続立体交差化の早期実現に向けた取組	1,100,441	1,067,130	782,407	0.60	0.60	0.60	決起大会等の参加人数（人）	168	177	173	次世代に住んでもらいたいと思う人の割合（％） 【対象地域：野方、若宮、白鷺、鷺宮】	66	60	63	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	まちづくり計画課	
⑤野方以西各駅周辺の基盤施設の整備																											
野方以西各駅周辺基盤施設整備事業	24,200	29,937	21,701	2.00	2.00	2.00	関係機関との会議、協定実施数（回）	1	1	1	事業の進捗率（％）	0	20	40	基盤施設の都市計画決定に向けた計画の細かさを表す解像度（％）	33	33	33	次世代に住んでもらいたいと思う人の割合（％） 【対象地域：野方、若宮、白鷺、鷺宮】	66	60	63	拡充（推進）	野方1号除却がまちづくりの重要な課題であるため。	連続立体交差事業の区間の変更に向けて必要な調査を進めていく。	まちづくり計画課	
都市計画道路整備事業（補助第227号線等）	20,131	0	0	1.00	1.00	1.00	旧洗心寮の活用に向けた地域住民への情報共有（回）	0	3	1	次世代に住んでもらいたいと思う人の割合（％） 【対象地域：野方、若宮、鷺宮】	69	61	66	227号線沿道関係機関協議の実施回数（回）	0	0	3	事業の進捗率（％）	0	0	17	継続	主要な交通ネットワークを形成するため。	延焼遮断帯の形成に向けた手法の検討を東京都と協議する。	まちづくり計画課	
都市計画道路整備事業（補助第227号線等）	0	0	0	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	拡充	道路の事業時期は未定だが、道路用地として一部先行取得済みの土地（旧洗心寮）を更地化するため。	2026年度地上部建物等解体（まちづくり計画課にて予算計上） 2027年度埋蔵文化財調査 2028年度地下埋設物解体	まちづくり事業課	
⑥新たな創出空間の活用																											
鉄道上部空間の活用	0	4,334	2,167	0.40	1.00	1.00	計画の到達段階（0：内部検討のみ、1：骨子、2：たたき台、3：素案、4：案、5：策定）	0	0	1	検討対象地域内における公示地価平均価格の上昇率（％）	5	8	9	区民向けアンケートの回答数（件）	503	606	—	次世代に住んでもらいたいと思う人の割合（％） 【対象地域：上高田、新井、沼袋、松が丘、野方】	69	59	69	拡充（推進）	鉄道事業者等の関係者との調整や具体的な計画の検討業務が増えるため。	鉄道上部利用活用基本方針の策定と整備に向けた具体的な検討を行う。	まちづくり計画課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち							
政策			17	時代の変化に対応したまちづくりを進める							
施策			45	各地区の特性に応じたまちづくりの推進							
当初の方向性			区民、事業者、行政などの関係者の協働によるまちづくりの推進により、にぎわいの創出、交通利便性や地域環境の向上等を図ります。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	中野坂上駅、東中野駅、新中野駅周辺の居住人口 【中野区資料】		87,000人	82,949人 （2020年度）	84,127人 （2023年度）	85,146人 （2024年度）	85,602人 （2025年度）	事業費（千円）	7,227	34,949	22,152
②	中野坂上駅、東中野駅、新中野駅周辺の居住者のうち、中野区を住みやすいと思う区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		95%	93.5% （2020年度）	94.9% （2023年度）	93.0% （2024年度）	91.9% （2025年度）	投入労働量（人）	1.10	1.10	1.10
分析	良かった点 その要因		・区のまちづくりとしての基本的な考え方を示す「東中野駅東口周辺まちづくり基本方針」の策定にあたって、地域住民等や駅周辺の土地所有者、鉄道事業者など、関係者とまちの将来像について共有を図りながら素案まで作成することができた。 ・東中野駅東口におけるバリアフリー化の具体的な実現方法について、鉄道事業者との協議を着実に進めたことで、鉄道事業者側での調査・設計を実施するまでに至った。								
	十分でなかった点 その要因		中野坂上駅及び新中野駅周辺については、機運醸成の状況を見極めていく必要があることから、現時点ではまちづくりに係る検討を進めるには至らなかった。								
今後の戦略	東中野駅東口周辺のまちづくり及びバリアフリー化に関する施策推進に一層注力すると共に、中野坂上駅及び新中野駅周辺のまちづくりについては、まちの状況を注視しつつ必要に応じた対応を図る等、各地区の状況に応じたまちづくりを効果的に進める。										
	新規・拡充事業					縮小・廃止事業					
	東中野駅・中野坂上駅周辺地区まちづくり										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容（何をどのように）		
①交流拠点のまちづくり																											
東中野駅・中野坂上駅周辺地区まちづくり	7,128	34,870	22,066	1.00	1.00	1.00	計画の到達段階 （0：内部検討のみ、1：骨子、2：たたき台、3：素案、4：案、5：策定）	0	1	3	検討対象地域内における公示地価平均価格の上昇率（％）	8	16	17	まちづくりニュースの配布数（部/回）	12,400	12,363	13,000	次世代に住んでももらいたいと思う人の割合（％） 【対象地域：東中野】	64	66	67	拡充（推進）	東中野駅東口周辺まちづくり基本方針で掲げた内容の深度化を図るため。	東中野駅東口周辺まちづくり基本方針に掲げているバリアフリー化について、鉄道事業者等の関係者と協議を進める。駅街路4号（駅前広場部分）について、エレベーター設置も含めた整備となるよう検討を行う。	まちづくり計画課	
②区民による主体的なまちづくり																											
地区まちづくり団体等支援事業	99	79	86	0.10	0.10	0.10	支援団体数（件）	1	1	1	次世代に住んでももらいたいと思う人の割合（％） 【対象地域：沼袋（地区まちづくり団体が検討している地域）】	69	42	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	まちづくり計画課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち							
政策			18	快適で魅力ある住環境をつくる							
施策			47	まちなかの安全性・快適性の向上							
当初の方向性			居心地が良く、歩いて楽しくなるまちなかづくりに向け、土地の高度利用・有効利用を図るとともに、ゆとりある空間の創出や良好な景観形成の誘導を進めます。 「中野区バリアフリー基本構想」で設定した重点整備地区内における特定事業などの進捗管理を適切に行うことにより、誰もが利用しやすい道路・交通環境の整備等に向けバリアフリー化を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	定住意向理由として「自然や街並みがよい」を選択した区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		10%	9.4% （2020年度）	7.2% （2023年度）	9.0% （2024年度）	9.2% （2025年度）	事業費（千円）	7,905	21,911	10,697
②	住まい周辺の生活環境について、「景観や街並みについて」を「よい評価」とした区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		75%	72.7% （2020年度）	70.2% （2023年度）	73.9% （2024年度）	75.2% （2025年度）	投入労働量（人）	3.00	4.20	4.50
分析	良かった点 その要因		・区民の都市計画に関する理解を促進し、区が進めるまちづくりやポテンシャルを十分に生かした土地の高度利用等につなげるため、これまでは不動産業者等のみがチェックする極めて専門的であった都市計画情報を広く区民が収集できる環境を整えた。 ・中野区景観講演会の来場者アンケートでは、景観づくりの考え方に関する知識や理解が深まったとする意見が全体の9割を超えるなど、区民の景観に対する意識醸成を図ることができた。 ・バリアフリー化は、重点地区での対応が着実に進んでいることにより、不快感が改善し認知度の向上も見られた。 ・居心地が良く歩きたくなるまちづくりに関しては、民間敷地へのベンチ設置補助制度を立ち上げた。								
	十分でなかった点 その要因		・なかのデータマップ「都市計画情報」の閲覧回数が増加するにつれ、利用者からはその他の新たな情報展開や画面改良等の要望が寄せられるなど、改善の余地が残されている。 ・バリアフリー化は、まちづくりの進捗が遅れたことにより、道路特定事業、公共交通特定事業に着手または完了できなかったものがあった。 ・居心地が良く歩きたくなるまちづくりを推進するための全体構想ができていない。								
今後の戦略	・なかのデータマップ「都市計画情報」については、最新の情報を正確にデータマップ上へ反映するとともに、利用者等からの声を受けながら常に改善していく体制整備を進める。 ・バリアフリー化については、令和8年3月にバリアフリー基本構想を改定したことにより、見直しされた特定事業の推進を図り、進行管理を徹底していく。 ・居心地が良く歩きたくなるまちの実現に向け、方向性等を定めた構想、取組の手法や効果等を整理した事例集などを作り推進していく。また、官民の敷地へのベンチ設置等居心地の良い空間確保に関する取組や整備を推進していく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①地域特性を生かした土地利用の推進																											
効果的な土地の高度利用、有効利用の推進	0	0	0	1.50	1.50	1.50	なかのデータマップ『都市計画情報』の閲覧件数（都市計画マップ等のGIS情報の管理・運営・提供を通じた土地有効利用の後方支援）	0	247,775	331,366	中野区内に届出のあった計画通知書および建築確認申請書（件）	966	910	938	都市計画法に規定する開発行為に係る事前相談などの問合せ及び相談件数	5	36	40	開発諸制度や開発許可の許可件数（件）	3	6	5	継続	—	—	都市計画課	
②良好な住環境を構築する景観形成の推進																											
景観まちづくりの推進	7,905	10,373	21	1.50	1.50	1.50	中野区景観計画策定に向けた検討に係るアドバイザー依頼（回）	2	3	2	地区計画の決定件数（地区計画の策定や変更の際における、良好な環境整備に向けた誘導）	2	1	2	中野区景観講演会の開催（回）	0	1	1	講演会への参加人数（人）	0	66	68	継続	—	—	都市計画課	
③バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり																											
公共施設等バリアフリー化推進事業	0	11,538	10,676	0.00	1.20	1.50	バリアフリー基本構想特定事業の対応済の項目（件）	77	80	83	区民意識実態調査で、中野区内において不便だと感じている場合という問（主にバリアフリー基本構想に関連する内容①～④）に対し、「はい」と回答した割合の平均（％）	43	45	41	バリアフリー基本構想の改定	旧構想推進	旧構想推進、改定検討	旧構想推進、改定	区民意識実態調査で、「ユニバーサルデザイン」という言葉をどの程度知っているか」の問いに対し、詳しく知っている又は知っていると回答した割合（％）	39	48	48	継続	—	—	都市計画課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち							
政策			18	快適で魅力ある住環境をつくる							
施策			48	道路・橋梁の着実な整備・改修							
当初の方向性			道路のバリアフリー化や無電柱化の推進等、快適な道路空間の整備を進めます。 橋梁の長寿命化に向けた整備を着実に進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	道路舗装改修率 【中野区資料】		22%	11.2% （2020年度）	15.7% （2023年度）	17.9% （2024年度）	19.8% （2025年度）	事業費（千円）	369,888	385,508	263,128
②	無電柱化優先整備路線の進捗率 【中野区資料】		35%	15.1% （2020年度）	17.9% （2023年度）	18.5% （2024年度）	19.3% （2025年度）	投入労働量（人）	5.50	4.80	4.95
分析	良かった点 その要因		・調査・点検等に基づく各種計画（中野区道路舗装維持管理計画、中野区無電柱化推進計画、中野区バリアフリー基本構想及び中野区管理道路のバリアフリー化方針等）に掲げた事業実施ロードマップをもとに、占用企業者（上下水道局、電気、ガス事業者等）とも連携をとりながら、効率的に事業を遂行した。 ・計画で予定された事業実施年度の当初に、あらためて現場での現状調査を行い、実施の可否及び工事内容の調整にかかる判断をすることでコストダウンを図った。 ※なお、計画に基づかない日々の要望・点検を起点とした整備は、情報収集のための各種媒体を活用し、即時の現場確認のもと対応している。								
	十分でなかった点 その要因		・無電柱化事業においては、計画と実績のギャップが大きい。これは、工事を進めていくなかで、埋設管の輻輳、狹隘道路の施工による事業困難及び進捗低下、電設事業者や他企業者（ガス・水道・下水道）などの関係者調整や移設工事に時間を要することが常となっていることに起因する。								
今後の戦略	・点検・調査、その結果に基づく計画の見直しを定期的に進め、道路事業のPDCAサイクルを強化する。 ・各種計画の見直しにあたっては、安全性と経済合理性の両面を意識し、点検のあり方や計画期間等について検討する。 ・年1回実施している占用企業者との調整会議での情報の精度を高め、当該年度の予定事業の工事内容修正や計画の改定に活用する。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①道路のバリアフリー化の促進																											
道路バリアフリー化推進事業	75,070	220,441	87,200	2.50	1.30	0.75	道路バリアフリー化設計・整備件数	道路設計2 道路整備2	詳細設計1 道路整備2	道路整備1	道路バリアフリー化率	32	36	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	道路建設課
②無電柱化の促進																											
無電柱化推進事業	152,260	123,234	98,854	1.80	2.00	2.70	無電柱化整備設計・整備件数	設計1 工事2	工事3	設計3 工事3	無電柱化優先整備路線の進捗率（％）	18	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	道路建設課
③橋梁の計画的な修繕																											
橋梁長寿命化推進事業	142,558	41,833	77,074	1.20	1.50	1.50	橋梁長寿命化設計・整備件数	修繕工事9橋	定期点検1橋 修繕設計8橋	定期点検3橋 修繕設計5橋 修繕工事4橋	補修対象橋梁に対する修繕率（％）	40	40	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	道路建設課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4		安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち						
政策			18		快適で魅力ある住環境をつくる						
施策			49		多様なニーズに応じた魅力ある公園の整備						
当初の方向性			子どもから高齢者までの様々な人が、憩い、遊び、にぎわう魅力ある公園の整備を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	公園や広場の利用者満足度 【中野区区民意識・実態調査】		70%	58.7% （2020年度）	65.6% （2023年度）	62.7% （2024年度）	68.8% （2025年度）	事業費（千円）	131,195	352,371	2,228,061
②	公園や広場の利用率 【中野区区民意識・実態調査】		36%	34% （2020年度）	34.2% （2023年度）	32.9% （2024年度）	33.7% （2025年度）	投入労働量（人）	8.50	8.90	10.50
分析	良かった点 その要因		・公園の再整備や新規整備、トイレ改修、遊具更新が計画的に進み、公園面積の拡充や安全性確保が図られた。また、再整備においては、子どもをはじめとした区民の意見を取り入れながらバリアフリー化や遊具更新を一体的に進めたことで、区内公園の施設水準の底上げが図られた。								
	十分でなかった点 その要因		・公園の再整備やトイレ改修、遊具更新は進む一方、利用率は横ばいとなっており、利用ルール緩和の試行など利用促進に関する取組が不足している。また、魅力的な公園運営に向けた指定管理者制度の導入は検討含め2か所にとどまり、区内全域での公園運営方法の検討が遅れている。								
今後の戦略	・利用者の満足度を向上させるため、公園施設の適切な配置や改修を進めつつ、公園の利用率（利用頻度）を向上させるため、ボール遊びや犬の同行入園等の利用ルール緩和や公園運営方法の検討を推進する。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				
	新たな公園整備事業、公園施設の適切な配置・改修、公園トイレバリアフリー化推進事業、公園利用ルールの見直し、区立公園運営										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容（何をどのように）		
①公園施設の適切な配置・改修																											
新たな公園整備事業	9,146	10,767	1,392,019	0.70	0.70	1.00	新規公園設計・整備件数	基本設計1	実施設計1	公園整備1 基本設計1	都市公園面積	470,943	470,798	473,609	オープンハウス・工事説明会開催件数	2	4	3	オープンハウス・工事説明会参加人数	27	42	72	拡充（推進）	平和の森公園の拡張整備工事に伴い工事費が増加するため。	現在、実施設計を行っている平和の森公園の拡張整備に着手する。	公園課	
公園施設の適切な配置・改修	34,161	197,163	714,570	2.20	3.70	4.00	再整備公園設計・整備件数	基本設計2 実施設計1	公園整備1 基本設計2 実施設計2	公園整備2 基本設計2 実施設計1	基本設計案検討オープンハウス・ワークショップ参加延べ人数	325	215	142	再整備公園設計・整備件数	基本設計2 実施設計1	公園整備1 基本設計2 実施設計2	公園整備2 基本設計2 実施設計1	利用者満足度（%）	66	63	69	拡充（推進）	公園再整備計画に基づき、設計・工事ともに発注件数・経費が増加するため。	整備工事の債務負担や現在実施設計を進めている4公園の整備工事に着手する。	公園課	
公園トイレバリアフリー化推進事業	77,108	90,816	70,894	1.90	0.80	1.50	トイレバリアフリー化設計・整備件数	トイレ整備2 トイレ設計2	トイレ整備2 トイレ設計3	トイレ整備3 トイレ設計2	利用者満足度（%）	66	63	69	公園トイレ設計アンケートの実施件数	10	10	10	アンケート回答団体数	1	6	7	拡充（推進）	老朽化したトイレをバリアフリーに改修し、利用しやすくと同時にトイレ環境の改善を進める必要がある。	公園再整備におけるトイレの改修や年に2か所のトイレ改修工事及び年3回のトイレ洋式化工事に着手する。	公園課	
公園遊具更新・点検事業	10,780	53,625	50,578	3.00	3.00	3.00	公園遊具更新工事数（撤去のみを除く）	0	8公園16遊具	8公園12遊具	利用者満足度（%）	66	63	69	公園遊具点検数	117公園489遊具	117公園486遊具	114公園458遊具	遊具による重大事故件数	0	0	0	継続	—	—	公園課	
②誰もが快適に利用できる環境づくりの推進																											
公園利用ルールの見直し	0	0	0	0.50	0.50	0.50	ルール緩和と公園数	ボール遊び等のルール緩和（全公園）	犬を連れて入れる公園の区域拡充 1公園	犬を連れて入れる公園 3公園	利用者満足度（%）	66	63	69	バスケットゴール設置の公園数（ボール遊びの拡充）	2公園	2公園	3公園	公園や広場の利用率（%）	34	33	34	拡充	公園へのニーズの変化に対応し魅力ある公園とするため、利用ルールの緩和を進める必要がある。	丸山公園でのボール遊びの試行結果を受け、他の公園への拡充を図るためガイドライン等の策定に向けた検討を進める。	公園課	
③新たな公園運営方法の創出																											
区立公園運営	0	0	0	0.20	0.20	0.50	指定管理制度の導入	四季の森公園指定管理開始	《仮称》上高田五丁目公園の指定管理導入検討	《仮称》上高田五丁目公園の指定管理導入準備	利用者満足度（%）	66	63	69	視察・ヒアリング等の実施回数	0	0	3	報告会等への参加人数	0	0	36	拡充	民間活力の導入について先行事例等の研究・視察等の検討からさらに具体的な展開を検証する必要がある。	調査委託により今後の進め方について具体的な手法の検討を進める。	公園課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまち							
政策			18	快適で魅力ある住環境をつくる							
施策			50	誰もが利用しやすく、円滑に移動できる交通環境の整備							
当初の方向性			区民の移動利便性の向上及び移動手段の改善に向け、区内の交通環境の整備を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	区内移動の快適性に関する満足度 【中野区区民意識・実態調査】		68%	64.5% （2020年度）	63.1% （2023年度）	59.8% （2024年度）	57.3% （2025年度）	事業費（千円）	516,593	553,358	636,914
②	駅周辺の自転車放置率 【中野区資料】		4%	5.4% （2020年度）	4.7% （2023年度）	4.6% （2024年度）	4.4% （2025年度）	投入労働量（人）	10.30	10.30	10.30
分析	良かった点 その要因		・地域公共交通計画に示す施策に基づき、コミュニティ交通の本格運行やシェアサイクルポート増設を行い、公共交通サービスカバー面積が拡大している。 ・地域公共交通計画推進や協議会運営により関係主体の連携基盤を確保し、新たに路線バス部会を設置する等、今後の施策展開の土台を形成することができた。 ・中野南自転車駐車場の開設や新江古田自転車駐車場の増設により、利用率（収入）が増加し、放置自転車が一部地域で減少している。								
	十分でなかった点 その要因		・公共交通サービスは比較的維持されているが、まちづくりに伴う工事（駅・バス停の仮設や動線の変更）等の影響により、交通の便の区民満足度は低下している。 ・地域公共交通計画に示す施策に基づき、コミュニケーション施策（公共交通ガイド発信やイベント出展等）による公共交通の利用を促進したが、効果が限定的であった。 ・全体の自転車放置率は低下傾向にある一方、時間貸し自転車駐車場等のサービス導入が不十分であったため、買い物客の放置自転車が一定数残存している。								
今後の戦略	・現在の公共交通施策の実施状況等を交通政策推進協議会で評価する他、区民の公共交通に対する満足度等を把握する区民移動実態調査を行い、地域公共交通計画を令和10年度に見直す。 ・公共交通の利用促進に向け、コミュニケーション施策の継続実施に加え、新技術（MaaS等）を活用した実証実験（鉄道とバスの乗継への動機付け）の実施及び検証していく。また、コミュニティ交通の認知度向上のため、オープンハウスを開催する。 ・自転車駐車場の一部指定管理化に伴い、導入したサービス（キャッシュレス決済や電磁ラック等の時間利用制導入）に係る費用対効果を分析していく。また、それぞれの放置発生箇所に適した効果的な対策を検討する。										
	新規・拡充事業					縮小・廃止事業					
	地域公共交通計画の策定、自転車駐車場運営										

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①総合的な交通施策の展開																										
地域公共交通計画の策定	3,776	0	4,419	1.50	1.50	1.50	鉄道・バスの路線数	鉄道：6 バス：50	鉄道：6 バス：50	鉄道：6 バス：50	交通の便の満足度（区民意識実態調査）	93	92	91	モビリティ・マネジメント（MM）の取組数	0 （計画策定）	2	3	鉄道（千人/日）・バス（千人/日）の利用者数	鉄道：820 バス：111	鉄道：858 バス：112	鉄道：- バス：-	拡充（推進）	公共交通の利用促進及び外出率の増加に向け、移動実態調査・MaaS等の活用・バス路線の検討が必要。	①移動実態：アンケートやビッグデータで取得予定。 ②MaaS等活用：乗継による行政ポイント活用 ③バス路線：法に基づく特定事業に係る検討	都市計画課
交通政策推進協議会運営	354	259	219	0.50	0.50	0.50	開催回数	4	3	2	地域公共交通計画等の評価等回数	0 （計画策定）	1	1	会議参加人数/回	27	26	27	道路運送法第9条の規定に基づく調整回数	2	1	1	継続	—	—	都市計画課
②多様な移動環境の整備																										
自転車利活用計画の策定	0	0	0	0.25	0.25	0.25	区営自転車駐車場の利用率	70	75	76	自転車駐車場の利便性の満足度（区民意識実態調査）	40	42	44	自転車ネットワーク路線の整備率	67	67	68	自転車の走行環境の満足度（区民意識実態調査）	40	43	45	継続	—	—	都市計画課
新公共交通サービス事業	12,776	21,000	14,603	1.50	1.50	1.50	コミュニティ交通等（実証運行）の運行日数	190	356	356	公共交通サービスレベル2以上の面積割合（シェアサイクルなし）	94	95	—	コミュニティ交通（実証運行）の利用者数/日	41	71	78.5 （4～12月）	外出機会の増加割合（利用者アンケート）	48	61	59	継続	—	—	都市計画課
シェアサイクル事業	0	0	0	0.25	0.25	0.25	シェアサイクルポート数	327	519	557	公共交通サービスレベル2以上の面積割合（シェアサイクルあり）	96	98	—	協定締結の事業者数	3	3	3	自転車を利用する割合（区民意識実態調査）	55	54	55	継続	—	—	都市計画課
③適正な需要を踏まえた自転車駐車場の再編整備																										
自転車駐車場運営	341,805	372,895	445,869	3.00	3.00	3.00	有料制自転車駐車場年間平均利用率（%）	70	75	76	有料制自転車駐車場利用料収入（千円）	143,698	145,502	145,898	一日利用台数（台）	559,195	603,984	596,941	一日利用収入（千円）	58,618	62,889	62,737	拡充	老朽化した自転車駐車場の保全を計画のとおり進めるため。	・ベルトコンベア更新工事 ・内装改修工事 等	道路管理課
駅周辺自転車駐車場再編整備事業	823	0	0	0.50	0.50	0.50	自転車駐車場収容台数（台）	11,523	10,738	10,738	放置自転車台数（台）	367	370	331	中野駅周辺の本設自転車駐車場の整備率（本設箇所数：6か所）（%）	17	33	33	中野駅周辺の放置自転車台数（台）	133	122	131	継続	—	—	道路管理課
放置自転車対策	157,059	159,204	171,804	2.80	2.80	2.80	放置自転車撤去台数（台）	5,785	5,742	5,319	駅周辺の自転車放置率（%）	5	5	4	年間撤去回数（回）	2,452	2,422	2,415	駅周辺の放置自転車台数（台）	367	370	331	継続	—	—	道路管理課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまち							
政策			19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる							
施策			51	脱炭素社会の推進と気候変動への適応							
当初の方向性			省エネルギー、創エネルギー、蓄エネルギーによる脱炭素なまちづくりを推進します。 区民・事業者に対して地球温暖化対策及び気候変動への適応に関する意識を浸透させ、地球環境に配慮したライフスタイルへの転換を図るとともに、区や区民活動団体の連携・協働を推進し、環境に配慮した行動や活動を促進します。 区有施設の整備に伴う省エネルギー化や再生可能エネルギー設備の導入等を推進します。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	区内の二酸化炭素排出量 【オール東京62市区町村共同事業提供資料】		716 千t-CO2	899 千t-CO2 (2018年度)	—	878 千t-CO2 (2021年度)	850 千t-CO2 (2022年度)	事業費（千円）	769,422	565,822	688,090
②	環境に配慮した取組を行っている区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】		95%	89.9% (2020年度)	91.9% (2023年度)	90.7% (2024年度)	90.4% (2025年度)	投入労働量（人）	20.62	19.44	21.02
分析	良かった点 その要因		・「脱炭素ロードマップ」等において「ゼロカーボンシティ実現に向けたまちづくりの全体方針」を示したことにより、まちづくりの基本方針に脱炭素の視点が組み込まれ、具体的な取組として反映されている。 ・「脱炭素社会の実現に向けた区有施設整備方針」を策定したことにより、区有施設の新築・改築時におけるZEB・ZEH化や既存施設の省エネルギー化など、区有施設の脱炭素化が着実に進んでいる。 ・区有施設における再生可能エネルギー電力の調達にあたっては、リバースオークションの活用により価格の低減が図られ、財政負担の抑制と脱炭素化の取組の両立が実現できている。 ・省エネ設備設置補助の申請数が大幅に増加し、省エネ機器等の導入が進んだ結果、区内におけるエネルギー使用量の抑制とともに、二酸化炭素排出量の削減が図られている。								
	十分でなかった点 その要因		・区民の環境行動に関する分析が十分でないため、属性や状況に応じたターゲットを明確化できておらず、効果的な普及啓発の実施に至っていない。 ・その結果、関心の薄い層に十分なアプローチができておらず、「環境に配慮した取組を行っている区民の割合」が伸び悩んでいる。								
今後の戦略	・区内事業者に対してリバースオークションへの参加を呼びかけ、再エネ電力への切替を促進することで、区全体の脱炭素化の加速につなげる。 ・省エネ設備補助事業については、申請状況を見極めつつ、二酸化炭素排出量削減効果の高い機器に重点的な配分を行うなど、より高い削減効果が見込まれる施策への重点化を図る。 ・民生家庭部門の脱炭素化をさらに進めていくため、既存施策の効果を検証するとともに、行動変容の促進につながる新たな取組を検討・実施する。 ・区民の環境に関する行動の実態を的確に分析するとともに、属性や関心度、生活スタイルに応じた課題やニーズを把握し、多様なライフスタイルに沿った効果的な取組の検討・実施につなげていく。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性				所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①脱炭素社会へ向けた地球温暖化対策の推進																											
再生可能エネルギー設備等導入支援事業	18,739	37,415	53,468	0.75	1.00	1.76	再生可能エネルギー設備等補助件数（件）※高断熱・窓ドア除く	162	325	473	二酸化炭素削減量（t-CO2）	211	478	700	太陽光発電システム補助件数（件）	57	129	182	二酸化炭素削減量（t-CO2）	164	372	524	継続	—	—	環境課	
環境形成型のまちづくり	0	0	27	0.52	1.03	1.03	環境基本計画の進捗状況評価（Aの割合）（%）	90	87	90	区内の二酸化炭素排出量（t-CO2）	791	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課	
環境形成型のまちづくり	0	0	0	0.10	0.10	0.10	環境性能が高い建築物やエネルギーの効率的な利用について掲載したまちづくりの計画数〔検討中を含む〕（件）	1	3	4	環境に配慮した建築物の棟数（棟）	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	まちづくり計画課		
カーボン・オフセット事業	1,975	1,251	1,344	0.03	0.03	0.03	植樹本数（本）	—	50	50	カーボン・オフセット量（t-CO2）	92	98	103	Jクレジット購入数（t）	70	70	70	カーボン・オフセット量（t-CO2）	70	70	70	継続	—	—	環境課	
なかのエコチャレンジ等行動促進事業	338	512	560	0.04	0.06	0.06	エコチャレンジ参加人数（人）	5,412	6,443	6,469	二酸化炭素削減量（g）	8,251,206	9,649,264	9,248,296	子どもエコ講座実施回数（回）	2	4	4	子どもエコ講座参加人数（人）	21	47	52	継続	—	—	環境課	
建物の高断熱化促進	8,651	7,444	17,527	0.75	1.00	1.76	高断熱窓補助件数（件）	59	46	108	二酸化炭素削減量（t-CO2）	3	2	5	高断熱ドア補助件数（件）	7	9	18	二酸化炭素削減量（t-CO2）	0	0	0	継続	—	—	環境課	
脱炭素社会の実現に向けた区施策の推進（脱炭素ロードマップの作成及び全庁的施策の推進）	12,471	27	27	0.52	0.03	0.03	研修対象者数（人）	—	99	211	研修の満足度（よかった以上の割合）（%）	—	83	77	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課		
②区有施設や行政活動における脱炭素化の推進																											
環境配慮型公共施設の建設・整備	723,635	515,601	611,022	17.30	15.70	17.10	最適な施設状況維持のために実施した整備工事契約数	51	41	44	施設運営の支障となる突発的な不具合の発生割合（緊急工事対応数／保全対象施設数）	4	4	4	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	施設課		
区有施設における脱炭素化の推進	0	0	0	0.13	0.31	0.52	再エネ電力への未切替施設数（施設）	41	43	42	区の事務事業から排出される温室効果ガス排出量（R12年度目標値8,007.5t-CO2）（t-CO2）	12,379	11,378	—	庁有車の電気自動車切替台数（台）	5	3	1	庁有車における電気自動車の割合（清掃車両を除く）【年度末時点】（%）	10	19	21	継続	—	—	環境課	
環境マネジメントシステムの推進	0	0	0	1.03	1.03	0.25	対象課・施設数（所属）	203	203	203	エネルギー使用量（kℓ）	8,905	8,597	—	EMSニュース発行数（回）	1	3	4	内部監査指摘事項（軽微な不適合・重大な不適合件数）（件）	1	4	2	継続	—	—	環境課	

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
③環境配慮行動を促す意識の啓発																											
なかのエコポイント制度	688	18	0	0.05	0.02	0.01	ポイントシール配布数（枚）	11,598	—	—	交換ポイント数（P）	100,000	27,500	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	令和7年度末で終了のため。		環境課
環境普及啓発	2,353	2,998	3,662	0.10	0.10	0.10	エコフェア出展団体（件）	32	38	38	エコフェア参加人数（人）	2,400	3,740	4,063	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課	
他自治体との環境交流事業	572	556	480	0.05	0.03	0.03	ツアー参加人数（人）	23	30	28	ツアー参加者の満足度（％）	95	93	84	植樹体験で植えた苗（本）	—	50	50	植樹体験満足度（％）	—	93	100	継続	—	—	環境課	
④環境に関する連携・協働に向けたネットワークづくり																											
環境に関する連携・協働に向けたネットワークづくり	0	0	0	0.10	0.10	0.10	エコフェア出展団体（件）	32	38	38	新規出展団体（件）	3	9	4	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）						4	安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまち							
政策						19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる							
施策						52	ごみの減量やリサイクルの推進							
当初の方向性						ごみの減量やリサイクルの促進に向けて、資源化可能物の資源化の徹底や食品ロスの削減などを区民や事業者に働きかけ、3R（発生抑制〔リデュース〕、再使用〔リユース〕、再生利用〔リサイクル〕）意識を浸透させ、行動変容を促します。								
成果指標						目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	区民1人1日あたりのごみ排出量 【中野区資料】					431g	477g （2020年度）	—	435g （2023年度）	425g （2024年度）	事業費（千円）	2, 697, 163	2, 922, 444	3, 090, 127
②	燃やすごみの中の資源化可能物の混入率 【ごみ組成分析調査】					22. 8%	25. 5% （2020年度）	24. 9% （2023年度）	28. 3% （2024年度）	25. 7% （2025年度）	投入労働量（人）	135. 20	133. 20	125. 10
分析	良かった点 その要因					・区民1人1日あたりのごみ排出量は継続的に減少し、成果指標で掲げた目標値を達成することができており、区の出組が有効かつ適正であった。 ・資源化の推進や3R意識普及啓発の充実など、発生抑制から資源化まで一体的な施策を展開したことにより、ごみ排出量が減少した。								
	十分でなかった点 その要因					・食品ロス削減の出組に関しては、改善の余地があり、区民の意識の醸成が進んでいない。 ・資源化可能物の混入率については、サンプル調査に基づくため、数値の振れ幅が見られるが、ほぼ横ばいであり、目標値を達成することができなかった。 ・資源化の出組は、区民の自主的な行動に依存する側面があるため、区民の行動変容の促しが不十分であった。								
今後の戦略	・食品ロス量削減のため、区内事業者・大学等との連携事業の充実を図るとともに、生ごみの水切りなど区民の行動変容を促す取組を推進する。 ・陶器・ガラス・金属ごみ等の発生抑制並びに資源化を推進し、限りある資源を地域内において有効に循環させることにより、環境負荷の低減を図る。													
	新規・拡充事業								縮小・廃止事業					
	びん・缶・ペットボトル等行政回収、区内事業者・大学等と連携した食品ロス削減事業													

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①ごみ減量・リサイクルの推進																											
3R意識普及啓発	300	2,832	11,758	2.00	2.00	2.00	出前講座参加人数（人）	1,713	2,760	2,733	区民1人1日あたりのごみ排出量（g）	435	425	415	「ごみのん通信」発行回数（回）	2	11	14	区民1人1日あたりの不燃物総量（g）	598	584	569	継続	—	—	ごみゼロ推進課	
清掃事務所運営	1,426,551	1,444,501	1,546,610	106.40	105.40	98.40	熱中症対策経費（千円）	—	616	1,851	熱中症で救急搬送された件数	0	0	0	車両事故件数	39	34	21	（うち）無過失でない車両事故件数	32	23	15	継続	—	—	清掃事務所	
リサイクル展示室運営	4,266	4,832	0	0.10	0.50	0.30	開館日（日）	257	231	243	区民1人1日あたりの不燃物総量（g）	598	584	569	子ども向け事業実施日数（日）	—	—	27	来館者数（子ども）（人）	—	—	127	継続	—	—	ごみゼロ推進課	
びん・缶・ペットボトル等行政回収	1,117,274	1,332,581	1,384,027	4.00	4.00	4.00	資源回収量（行政回収・集積所＋拠点）	9,000,445	8,770,133	8,542,399	燃やすごみの中の資源化可能物の混入率（％）	25	28	26	資源化率（資源回収量／不燃物総量（ごみ量＋資源回収量））	27	27	27	中野区区民意識・実態調査「行政サービス満足度」で、「ごみ・リサイクル」に、満足していると答えた割合（％）	67	68	70	拡充	埋立処分場を1日でも長く利用するために各区でごみ減量の取組を推進する必要がある。	陶器・ガラス・金属ごみについて、分別精度の向上を図り、資源としての再利用をさらに推進することを検討する。	ごみゼロ推進課	
集団回収への支援	117,120	123,693	125,217	2.00	2.00	2.00	古着・古布の集団回収実施率（％）	98	98	100	中野区区民意識・実態調査「行政サービス満足度」で、「ごみ・リサイクル」に、満足していると答えた割合（％）	67	67	70	古紙類の集団回収量	10,623,851	10,354,467	10,034,154	中野区区民意識・実態調査「行政サービス満足度」で、「ごみ・リサイクル」に、満足していると答えた割合（％）	67	68	70	継続	—	—	ごみゼロ推進課	
②資源とごみの正しい分別・排出の推進																											
資源とごみの分け方・出し方普及啓発	22,130	8,569	10,247	1.00	0.20	0.20	分け方・出し方（日本語版）作成数（部）	253,500	12,000	56,000	燃やすごみの中の資源化可能物の混入率（％）	25	28	26	ごみ分別アプリダウンロード数（件）	11,470	10,664	26,663	区民意識・実態調査「ごみ出しやリサイクルについて」よいと答えた割合（％）	84	83	83	継続	—	—	ごみゼロ推進課	
不適正排出者への排出指導	8,580	7,288	11,661	19.00	18.00	17.00	大規模事業所（3000㎡以上）立入指導件数	40	59	66	5段階評価2以下の事業者割合（％）	—	15	9	環境学習実施回数	34	36	36	環境学習アンケート調査での理解度評価でABの割合（％）	—	—	99	継続	—	—	清掃事務所	
③食品ロス削減の推進																											
中野区食品ロス削減推進計画の推進	307	0	0	0.20	0.20	0.20	関係部署と連携した取組（数）	2	2	4	区民意識・実態調査「食べ物を無駄にしないようにしている」（％）	72	68	66	関係部署と連携した取組（数）	2	2	4	家庭系食品ロス量（組成分析調査に基づく推計）（t）	2,858	3,518	3,459	継続	—	—	ごみゼロ推進課	
区内事業者・大学等と連携した食品ロス削減事業	588	666	557	0.20	0.50	0.50	大学と連携した事業数（回）	2	3	3	区民意識・実態調査「食べ物を無駄にしないようにしている」（％）	72	68	66	食品ロス削減協力店登録数（店）	295	276	271	家庭系食品ロス量（組成分析調査に基づく推計）（t）	2,858	3,518	3,459	拡充	事業者にも区民にも制度が充分に認知されていないため、効果的な手法により周知を図る必要がある。	協力店を利用した区民等にナカベイボイントを付与するキャンペーンの実施等を検討する。	ごみゼロ推進課	
フードドライブ事業	47	0	50	0.20	0.30	0.30	受付件数（件）	358	222	184	区民意識・実態調査「食べ物を無駄にしないようにしている」（％）	72	68	66	受付総重量（kg）	965,509	436,986	408,341	家庭系食品ロス量（組成分析調査に基づく推計）（t）	2,858	3,518	3,459	継続	—	—	ごみゼロ推進課	
食品ロス削減普及啓発	635	666	607	0.50	0.90	1.00	YouTube掲載動画数（本）	1	1	2	区民意識・実態調査「食べ物を無駄にしないようにしている」（％）	72	68	66	「ごみのん通信」掲載数（回）	2	5	5	家庭系食品ロス量（組成分析調査に基づく推計）（t）	2,858	3,518	3,459	継続	—	—	ごみゼロ推進課	

基本目標（10年後に目指すまちの姿）				4	安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち							
政策				19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる							
施策				53	みどりの保全と創出の推進							
当初の方向性				区民、事業者及び区が協働してみどりの保全や創出に向けた取組を推進します。 都市開発諸制度の活用やまちづくり事業との連携により、質の高い緑化誘導に取り組み、みどりのネットワークの構築を推進します。								
成果指標				目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	みどりの豊かさに対する区民の満足度 【中野区区民意識・実態調査】			68.1%	63.6% （2020年度）	62.8% （2023年度）	64.2% （2024年度）	67.0% （2025年度）	事業費（千円）	8,816	12,293	18,076
②	緑被率・みどり率 【中野区みどりの基本計画】			緑被率16.57% みどり率17.89%	緑被率16.14% みどり率17.46% （2016年度）	—	—	—	投入労働量（人）	2.62	2.29	2.48
分析	良かった点 その要因			・「みどりの豊かさに対する区民満足度」は上昇傾向にあり、施策の有効性は一定程度認められる。祭典や講座、貢献賞等の多様な普及啓発事業の実施により幅広い層への参加機会を創出し、みどりに対する関心の喚起と理解の促進が図られた結果、区民が実感できる「みどりの質」の向上に寄与したためである。 ・保護指定樹木等に対する支援を継続的に実施しており、民有地における既存の緑の維持・保全に着実に寄与している。また、限られた人的資源の中で継続的な運用が可能となっており、事業執行における効率性は一定程度確保されている。								
	十分でなかった点 その要因			・普及啓発に関する事業が充実し成果を上げている一方で、みどりの創出・保全・ネットワーク形成に関する取組については、必ずしも十分な成果に結びついていない。								
今後の戦略	・樹木の維持管理に対する支援を強化することで、民有地におけるみどりの保全・創出を促進し、地域ごとの特性を踏まえながら、区全体におけるみどりの総量の確保と質の向上を図っていく。 ・「緑の実態調査」の実施により、区内のみどりの現状を的確に把握するとともに、量や質の変化、地域的な偏在等の課題を明らかにし、課題の抽出及び優先度を踏まえた効果的な施策や取組の立案につなげる。 ・生物多様性保全の重要性に対する区民の理解を更に深めるため、対象や関心度に応じた効果的な手法を取り入れた新たな普及啓発事業を検討・実施を進めていく。											
	新規・拡充事業							縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①みどりのネットワークの構築																										
各駅・地区まちづくりと連携したみどり空間整備事業	0	0	0	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課
各駅・地区まちづくりと連携したみどり空間整備事業	0	0	7	1.50	1.50	1.50	中野区景観計画策定に向けた検討に係るアドバイザー依頼（回）	2	3	2	地区計画の決定件数（地区計画の策定や変更の際における、良好な環境整備に向けた誘導）	2	1	2	中野区景観講演会の開催（回）	0	1	1	講演会への参加人数（人）	0	66	68	継続	—	—	都市計画課
各駅・地区まちづくりと連携したみどり空間整備事業	0	0	0	0.60	0.20	0.40	地区計画への緑化率設定地区数（地区）	1	2	2	緑化率を設定した地区計画区域内における緑地面積の変化率（％）	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	まちづくり計画課
②質の高いみどりの確保・創出																										
緑化計画書制度	0	0	0	0.26	0.26	0.26	緑化計画申請（件）	154	110	150	緑化計画完了届（件）	115	103	90	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課
生け垣等設置助成制度	310	0	0	0.02	0.01	0.01	生け垣設置補助件数（件）	2	0	0	生け垣設置延長（m）	16	0	0	植樹帯設置件数（件）	1	0	0	植樹帯設置延長（m）	16	0	0	継続	—	—	環境課
③緑化の推進に向けた意識の啓発																										
花と緑の祭典	3,318	3,674	4,111	0.13	0.13	0.13	花と緑の祭典実施日数（日）	4	4	4	花と緑の祭典参加人数（人）	11,774	13,640	12,408	事前抽選苗木配布数（本）	900	900	1,000	苗木応募数（件）	2,371	1,745	1,622	継続	—	—	環境課
みどりの貢献賞	69	31	91	0.02	0.02	0.02	みどりの貢献賞応募数（件）	7	5	9	みどりの貢献賞受賞数（件）	7	4	9	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課
みどりの教室	88	94	310	0.02	0.02	0.02	みどりの教室参加人数（人）	44	48	35	植物や緑化への関心が高まったか（％）	85	98	85	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課
④保護指定樹木等の所有者への支援																										
保護指定樹木等助成制度	5,031	8,494	9,181	0.07	0.07	0.07	保護指定樹林維持管理補助件数（件）	22	23	23	保護指定樹林補助面積（㎡）	61,838	58,632	57,857	保護指定生け垣補助件数（件）	62	59	63	保護指定生け垣補助延長（m）	1,871	1,808	2,065	継続	—	—	環境課
⑤都市生態系に関する対策の推進																										
生きもの調査	0	0	3,925	—	0.05	0.04	生きもの調査実施数（箇所）	—	9	9	生きものガイドブック発行数（部）	—	—	100	区内で確認できた種の数（種）	—	—	植物 687 動物 314	生きものガイドブック発行数（部）	—	—	—	100	廃止	令和6・7年度の臨時事業であるため。	環境課
生物多様性に係る普及啓発	0	0	451	—	0.03	0.03	観察会参加人数（人）	—	子ども19 保護者20	子ども14 大人18	生きものについて興味をもてた割合（％）	—	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課
学校施設のビオトープ等の充実	0	0	0	0.10	0.10	0.10	供用開始した新校舎（小学校、平成26年度以降）の累積校数（校）	4	5	6	供用開始した新校舎（小学校）における、ビオトープ等を環境教育に活用している学校数（校）	4	5	6	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	子ども教育施設課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまち							
政策			20	安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める							
施策			54	犯罪や事件・事故の防止と消費生活の安全の推進							
当初の方向性			犯罪や事件・事故が起こりにくいまちの実現に向け、様々な主体の連携による防犯活動等を進めます。 区民の安全・安心な消費生活を支えるため、相談体制の充実を図るとともに消費生活に関する意識を高める取組を進めます。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	刑法犯認知件数 【都民安全推進本部資料（東京都）】		1,700件	2,058件 （2020年）	1,976件 （2023年）	2,094件 （2024年）	2,135件 （2025年）	事業費（千円）	93,424	257,487	275,925
②	自転車関与事故件数 【都民安全推進本部資料（東京都）】		190件	350件 （2020年）	392件 （2023年）	362件 （2024年）	357件 （2025年）	投入労働量（人）	9.11	10.51	12.84
分析	良かった点 その要因		・個人宅及び町会等における防犯機器等の設置件数が大きく増加したことで、個人住宅の防犯対策及び地域全体の防犯対策が進み、まち全体の防犯意識・防犯力が向上した。								
	十分でなかった点 その要因		・交通事故件数は減少しているが、依然として第11次中野区交通安全計画の目標値（500件）を上回っており、自転車関与率も高止まりの状況である。また自転車用ヘルメットの着用率が横ばいである上、自転車用ヘルメット購入補助事業を利用した購入数が減少するなど、自転車安全利用に向けた対策が課題となっている。								
今後の戦略	・防犯機器等の設置件数を更に増加させるため、各種媒体を活用した広報による事業の認知拡大に努めるほか、Q&Aの見直しや申請手続きの簡素化に向けた検討を進めていく。 ・自転車反則通告制度の導入による区民の関心の高さを好機と捉え、警察と連携した講習会や合同キャンペーンによる、啓発と指導・取締りの実施など、より踏み込んだ施策を展開していく。 ・関心の高まりが顕著な、子どもや若年層に絞ったヘルメット着用率の向上を目指し、警察署や子ども関連所管部と連携したさらなる対策を講じるとともに、コミュニティポイントの活用による自転車安全利用講習会への新規層や若年層の参加者の拡大を図る。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①			効果①			実績②			効果②			次年度の方向性				所管課			
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度		区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）
①特殊詐欺の未然防止に向けた意識の啓発																										
特殊詐欺未然防止普及啓発	2,851	6,905	2,488	0.26	0.26	0.26	青色灯防犯パトロールカー運行日数	801	745	804	刑法犯認知件数	1,976	2,094	2,135	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	防犯危機管理課
自動通話録音機貸与事業	2,970	2,805	2,291	0.52	0.52	0.52	自動通話録音機の貸与状況	750	750	600	特殊詐欺認知件数	58	84	96	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	防犯危機管理課	
安全・安心（防犯）メール配信事業	858	0	0	0.05	0.05	0.05	安全・安心（防犯）メール配信数	131	157	150	刑法犯認知件数	1,976	2,094	2,135	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	防犯危機管理課	
②安全・安心な消費生活の確保																										
消費生活相談	81	96	80	3.61	3.61	3.61	消費生活相談件数（件）	2,970	2,792	3,185	消費者が適切に解決できるよう助言、情報提供、相談等を行った割合（％）	99	99	98	高齢者悪質商法等被害防止連絡体制によりチラシを配布した関係箇所	751	751	751	関係機関から消費生活センターにつながった件数	22	14	27	継続	—	—	区民サービス課
消費生活普及啓発事業	624	982	670	0.31	0.16	0.16	消費生活展入場者数（2日間）（人）	120	167	158	消費生活展に参加した区民が「参考になった」とアンケートに回答した割合（％）	90	92	86	出前講座全実施回数（回）	11	6	7	出前講座合計参加者数（人）	592	414	243	継続	—	—	区民サービス課
③交通安全対策・啓発活動の促進																										
自転車点検等整備促進事業	4,024	4,478	3,694	0.52	0.52	0.52	自転車ヘルメットの補助人数	1,707	1,981	1,646	自転車ヘルメットの着用率（％）	11	15	15	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	防犯危機管理課
交通安全普及啓発事業	7,704	8,349	6,364	1.81	1.81	1.81	注意喚起啓発看板の設置数	252	118	62	交通事故件数	682	622	610	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	防犯危機管理課
④地域の防犯・見守りの強化																										
学校情報配信事業	1,320	1,485	1,650	0.30	0.30	0.30	配信数（件）※R5年度及びR6前期は特定月の配信数を基に算出	4,380	8,024	19,906	登録者数（人）	18,237	20,996	24,220	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	学務課
通学路見守り支援事業	41,914	43,770	46,115	0.40	0.40	0.40	総配置時間数（時間）	27,868	28,369	28,661	事故報告数（件）	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	学務課
防犯設備整備事業	19,632	42,330	71,058	0.77	2.32	4.65	防犯カメラ設置台数	25	82	156	刑法犯認知件数	1,976	2,094	2,135	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	防犯危機管理課
防犯資機材等支給支援事業	9,695	4,706	4,238	0.26	0.26	0.26	防犯パトロール保険料助成人数	9,795	8,836	8,603	防犯パトロール団体数	154	153	151	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	防犯危機管理課
通学路安全対策事業	1,751	141,581	137,277	0.30	0.30	0.30	隣の杜小学校路切警備配置日数（日）	未実施	220	215	事故報告数（路切横断に関するもの）	0	0	0	中野本郷スクールバス運行日（日）	未実施	208	210	事故報告数（バス通学に関するもの）	0	0	0	継続	—	—	学務課

基本目標（10年後に目指すまちの姿）			4	安全・安心で住み続けたくなる持続可能なまち							
政策			20	安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める							
施策			55	感染症の予防と拡大防止							
当初の方向性			新型コロナウイルスなど、区民生活に影響を与える感染症に対応するため、ライフステージや集団の特性に応じた感染症予防策の啓発を行うとともに、各種予防接種の受診率向上や、高齢者及び外国人の結核患者に対する支援、平常時の感染症の発生・拡大予防の取組を推進します。 関係機関とのネットワークの構築やリスクコミュニケーションの推進により、薬剤耐性菌や院内感染など、様々な感染症対策の情報共有を行い、感染症の予防と拡大防止の強化を図ります。								
成果指標			目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	感染症の予防を心がけている人の割合 【健康福祉に関する意識調査】		98%	97.3% （2020年度）	—	—	95.1% （2025年度）	事業費（千円）	3,506,967	1,941,111	1,559,968
②	区民健診（長寿健診）の受診率 【中野区資料】		50%	43.1% （2020年度）	—	41.9% （2023年度）	42.8% （2025年度）	投入労働量（人）	17.75	14.25	10.25
分析	良かった点 その要因		・新型コロナウイルス感染症について感染症法の分類変更から数年経過したが、感染症に対する継続的な普及啓発及び予防接種の勧奨により、予防意識や予防接種率について高い割合を維持している。 ・結核や麻しんなどの感染者の発生時において、迅速な疫学調査や接触者健診、健康観察、施設等への指導を通じて感染拡大を防いでいる。 ・後期高齢者を対象とした長寿健診について、受診率向上に向けた受診券の改善を図るとともに、引き続き胸部エックス線検査を上乗せして実施することにより、多くの区民の結核の防止等に寄与した。								
	十分でなかった点 その要因		・MRワクチンなど製薬会社の出荷停止等を理由としたワクチンの供給不足が度々発生し、円滑な予防接種が行えない場面があった。 ・長寿健診の受診率は上昇傾向にあるが、高齢者については、特に新型コロナウイルス感染症の流行以降続く受診控えの影響が大きく、長寿健診の受診率目標に到達できなかった。								
今後の戦略	・新型コロナウイルス感染症の流行以降、感染症予防意識が高まっているが、経済活動が活発となり人流が増加しているため、新興再興感染症等の発生を見据えて危機感をもって普及啓発や、人材育成、地域ネットワークをはじめとした体制整備に取り組んでいく。 ・RSウイルスワクチンなど新規に追加された定期予防接種について確実に接種できる体制整備を行う。また、感染症の流行を見据えて、適時適切（廃止含む）に予防接種費用助成を行う。 ・引き続き対象者全員に長寿健診の受診券を送付して受診を促すとともに、受診控えの解消について啓発を推進することで受診率の向上を図る。										
	新規・拡充事業						縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性					所管課
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）			
①感染症予防に向けた意識の啓発																												
施設等に対する感染症予防指導	90	78	80	0.20	0.20	0.20	高齢者・保育施設に向けた感染症対応力（人材育成）研修実施（回）	2	2	2	参加者数（人）	88	54	148	高齢者・保育施設等の感染予防指導施設数（か所）	62	93	126	高齢者・保育施設等の感染予防指導実施回数（回）	239	372	390	継続	—	—	保健予防課		
感染症予防普及啓発	20	21	27	0.20	0.20	0.20	感染症（結核）予防普及啓発実施回数（回）	1	1	1	感染症（結核）予防啓発物品配布数（個）	2,010	2,812	3,165	SNSでの広報発信数（回）	1	2	3	閲覧数（回）	5,276	8,222	7,352	継続	—	—	保健予防課		
②感染症の拡大防止策の強化																												
定期・任意予防接種	3,473,646	1,935,171	1,553,869	13.00	9.50	5.50	定期予防接種接種勧奨率（%）	100	100	100	MR2期接種率（%）	93	90	93	予防接種に係る各種手続きの電子化率（%）	18	31	77	電子申請手続数（件）	717	6,165	2,865	継続	—	—	保健予防課		
積極的疫学調査	29,266	0	0	2.00	2.00	2.00	（個人）積極的疫学調査実施件数（件）	94	81	84	（個人）検査実施件数（件）	28	63	97	（社会福祉施設等）積極的疫学調査実施件数（件）	25	37	37	（社会福祉施設等）検査実施件数（件）	1	11	4	継続	—	—	保健予防課		
結核対策	3,631	5,674	5,862	2.00	2.00	2.00	接触者健診・管理検診実施件数（件）	289	711	436	罹患率（%）	9	7	8	日本語学校健診実施件数（件）	205	318	426	罹患率（%）	9	7	8	継続	—	—	保健予防課		
服薬確認推進事業	148	11	27	0.20	0.20	0.20	服薬確認支援実施件数（件）	39	41	39	服薬確認実施率（%）	100	100	100	服薬確認支援実施件数（件）	39	41	39	服薬完了率（%）	78	76	64	継続	—	—	保健予防課		
③感染症対策に係る関係機関の資質の向上																												
地域感染症対策ネットワーク構築	0	0	0	0.05	0.05	0.05	感染症対策向上加算カンファレンス実施回数（回）	4	4	4	カンファレンスに参加した延べ医療機関数（機関）	290	275	282	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	保健企画課		
感染症発生動向調査	166	156	103	0.10	0.10	0.10	感染症発生動向調査・週報作成回数（回）	52	52	52	感染症の予防を心掛けている人の割合（%）	（参考：R4）94.8	—	95	感染症流行状況のHP掲載回数（回）	5	5	8	感染症の予防を心掛けている人の割合（%）	（参考：R4）94.8	—	95	継続	—	—	保健予防課		

基本目標（10年後に目指すまちの姿）						4	安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまち							
政策						20	安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める							
施策						56	安全・安心な生活環境の確保							
当初の方向性						区民の健康被害と生活環境の悪化を防ぎ、安全・安心な生活環境を築くため、食の安全確保、衛生害虫・害獣等への対応、愛護動物との共生、環境公害への対策等を総合的に進めます。								
成果指標						目標値 （2025年度）	初期値 （該当年度）	2023 （該当年度）	2024 （該当年度）	2025 （該当年度）	投入資源	2023年度	2024年度	2025年度
①	食中毒について、関心があり十分理解している人の割合 【健康福祉に関する意識調査】					15%	13.1% （2020年度）	—	—	12.2% （2025年度）	事業費（千円）	26,988	13,697	19,731
②	旅館業監視施設のうち、指摘事項があった施設の割合 【中野区資料】					25%	59.3% （2020年度）	47.2% （2023年度）	38.4% （2024年度）	33.6% （2025年度）	投入労働量（人）	11.97	11.56	11.49
分析	良かった点 その要因					・食中毒の普及啓発を推進するため、区報やホームページによる広報のほか、計画どおり区民や食品取扱事業者を対象とした街頭相談会や食の安全・安心懇談会を実施した。 ・旅館業事業者に対して、旅館業開設の手引きやチェックシートを基にした指導を行い、不適事項の改善や適正な管理運営を継続するよう働きかけ、指摘があった施設の割合を減少させることができた。								
	十分でなかった点 その要因					・食品衛生普及啓発事業について、新たに関係機関との連携をとるなどの改善を図ったが、区民認知度の向上につながらなかった。 ・旅館業監視施設について、指摘事項があった施設割合が低下したが、施設数の急激な増加などにより目標には届いていないことから、新たな仕組みづくりや、より効率的・効果的な監視指導体制を築く必要がある。								
今後の戦略	・食品衛生普及啓発事業について、食品衛生協会をはじめとする関係機関や庁内連携を強化するとともに、講習会の実施方法についても改善しながら、区民に分かりやすく関心を引くよう内容の充実を図る。また、感染症担当と連携し、学校や地域行事主催者等の食品取扱者に対し衛生機材の貸出を案内する。 ・旅館業や住宅宿泊事業に関する条例改正や体制整備を行い、事業者へ周知徹底することで区民の安全・安心な生活環境の確保を図っていく。													
	新規・拡充事業									縮小・廃止事業				

※上段の施策の投入資源の値は、下段の主な事業の数値から重複を除いた値のため、下段の合計値と一致しない場合があります。

主な事業	決算額（事業費ベース）			投入労働量（人）			実績①				効果①				実績②				効果②				次年度の方向性			所管課	
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	指標	2023年度	2024年度	2025年度	区分	理由（なぜ）	内容 （何をどのように）		
①食の安全・安心の確保																											
飲食店等の監視指導	3,473	2,483	7,906	5.98	5.38	5.38	食中毒関係調査件数（件）	33	44	54	食中毒処分量（%）	9	5	7	食品収去検査実施数（件）	363	322	241	食品収去検査適合率（%）	100	98	99	継続	—	—	生活衛生課	
食品衛生講習会	432	498	601	0.23	0.22	0.35	食品衛生講習会実施数（回）	12	11	21	食品衛生講習会受講率（%）	24	21	25	食品衛生講習会オンライン実施数（回）	2	2	13	食品衛生講習会受講者のオンライン受講率（%）	18	17	23	継続（改善）	一部のオンライン講習会が資料掲載にとどまっており、啓発効果に限界がある。	オンライン講習会を全て動画形式にすることで啓発効果を改善する。	生活衛生課	
食の安全・安心懇談会	51	66	85	0.12	0.12	0.12	食の安全・安心懇談会実施数（回）	1	1	1	食の安全・安心懇談会参加者数（人）	35	41	32	食の安全・安心懇談会継続参加希望率（%）	93	88	96	食の安全・安心懇談会継続参加希望率（%）	85	81	77	継続	—	—	生活衛生課	
②動物等との共生及び健康被害の防止																											
自主防除普及啓発事業	2,718	3,627	3,551	1.00	1.00	1.00	衛生害虫・害獣等の相談件数（件）	1,350	1,104	1,051	スズメバチ・カラスの巣等撤去数及びハクビシン等駆除頭数（件）	95	123	126	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	生活衛生課	
適正飼養普及啓発事業	2,149	1,551	1,814	1.00	1.00	1.00	ペットの飼い方教室実施回数（回）	2	4	4	ペットの飼い方教室参加者の理解度（%）	89	82	93	ペットの適正飼養普及啓発事業の開催数（回）	5	7	8	ペットの適正飼養普及啓発事業の参加者数（人）	588	603	772	継続	—	—	生活衛生課	
③宿泊施設の監視指導																											
旅館業許可施設一斉監視	74	0	0	0.44	0.64	0.44	施設への監視件数(件)	89	172	146	監視施設のうち指摘を行った施設の割合（%）	47	38	34	宿泊事業に関する区ホームページの更新回数（回）	—	16	18	宿泊事業に関する苦情件数（件）	34	196	480	継続（改善）	事業者や区民に対して、制度内容をより分かりやすく周知する必要があるため。	区HPに国のサイトとの連携や区民向けの案内を追記するなど制度を理解しやすくする。	生活衛生課	
④生活環境の維持のための対策																											
建設工事公害対策事業	15,467	2,600	2,808	2.00	2.00	2.00	石綿含有資材解体工事届出検査件数(件)	2,303	2,440	2,450	届出件数(件)	2,303	2,440	2,450	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課	
工場等公害予防事業	60	75	17	1.00	1.00	1.00	工場・指定作業所登録件数(件)	751	742	740	登録件数(件)	751	742	740	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課	
環境現況調査	2,502	2,797	2,416	0.10	0.10	0.10	騒音調査実施箇所数(箇所)	5	8	6	調査箇所数(箇所)	5	8	6	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課	
ごみ屋敷等対応	62	0	533	0.10	0.10	0.10	長期間（1年以上）継続している「物品の蓄積等による不良な生活環境」に係る事案数(件)	9	8	6	問題事案の解決割合（%）	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	—	—	環境課	